

平成 30 年度版
第五次長野市総合計画
実施計画
(主要事業計画)

長野市

目 次

I 序（実施計画の策定に当たって）	1
1 策定の趣旨	
2 計画期間	
II 計画推進重点テーマ	2
1 計画推進重点テーマの趣旨	
2 計画推進重点テーマの概要	
3 計画推進重点テーマと施策の関連	
III 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	5
1 総合戦略の趣旨	
2 総合戦略の目標と計画推進重点テーマとの関係	
IV 平成30年度の予算と組織	7
1 平成30年度当初予算	
2 平成30年度の主要組織改正	
V 主要事業	10
1 主要事業の選定	
2 計画推進重点テーマに関する主要事業	
3 分野別主要事業	
分野1 行政経営の方針【行政経営分野】	34
政策1 市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1 市民とともにつくる市政の推進	
施策1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援	
政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進	
施策1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進	
施策1-2-3 地方中核都市としての役割の遂行	
分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	48
政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	
施策2-1-2 子どもの成長を育む環境の充実	
施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	
政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	
施策2-2-2 高齢者福祉サービスの充実	
政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	

施策 2-3-1 障害者（児）福祉の充実	
施策 2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	
施策 2-3-3 生活の安定と自立への支援	
政策 4 安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策 2-4-1 健康の保持・増進の支援	
施策 2-4-2 保健衛生の充実	
施策 2-4-3 地域医療体制の充実	
政策 5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策 2-5-1 人権尊重社会の実現	
施策 2-5-2 男女共同参画社会の実現	
 分野3 人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	80
政策 1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策 3-1-1 低炭素社会の実現	
施策 3-1-2 循環型社会の実現	
政策 2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策 3-2-1 豊かな自然環境の保全	
施策 3-2-2 良好的な生活環境の保全	
 分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	89
政策 1 災害に強いまちづくりの推進	
施策 4-1-1 防災・減災対策の推進	
施策 4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防	
政策 2 安心して暮らせる安全社会の構築	
施策 4-2-1 交通安全対策の推進	
施策 4-2-2 防犯対策の推進	
施策 4-2-3 安全な消費生活の確保	
 分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】	100
政策 1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	
施策 5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	
施策 5-1-2 子どもに応じた支援の充実	
施策 5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	
政策 2 豊かな人生を送るための学習機会の提供	
施策 5-2-1 生涯学習環境の充実	
施策 5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進	
政策 3 魅力あふれる文化の創造と継承	
施策 5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援	
施策 5-3-2 文化的継承による魅力ある地域づくりの推進	
政策 4 スポーツを軸としたまちづくりの推進	
施策 5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	
施策 5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進	

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策 5-5-1 国際交流活動の推進

施策 5-5-2 多文化共生の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】・・・128

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策 6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策 6-1-2 インバウンドの推進

施策 6-1-3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策 6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策 6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策 6-2-3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策 6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進

施策 6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進

施策 6-3-3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策 6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策 6-4-2 勤労者福祉の推進

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】：151

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策 7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策 7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持

施策 7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策 7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 抱き合つたぐネットワークの充実

施策 7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策 7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

I

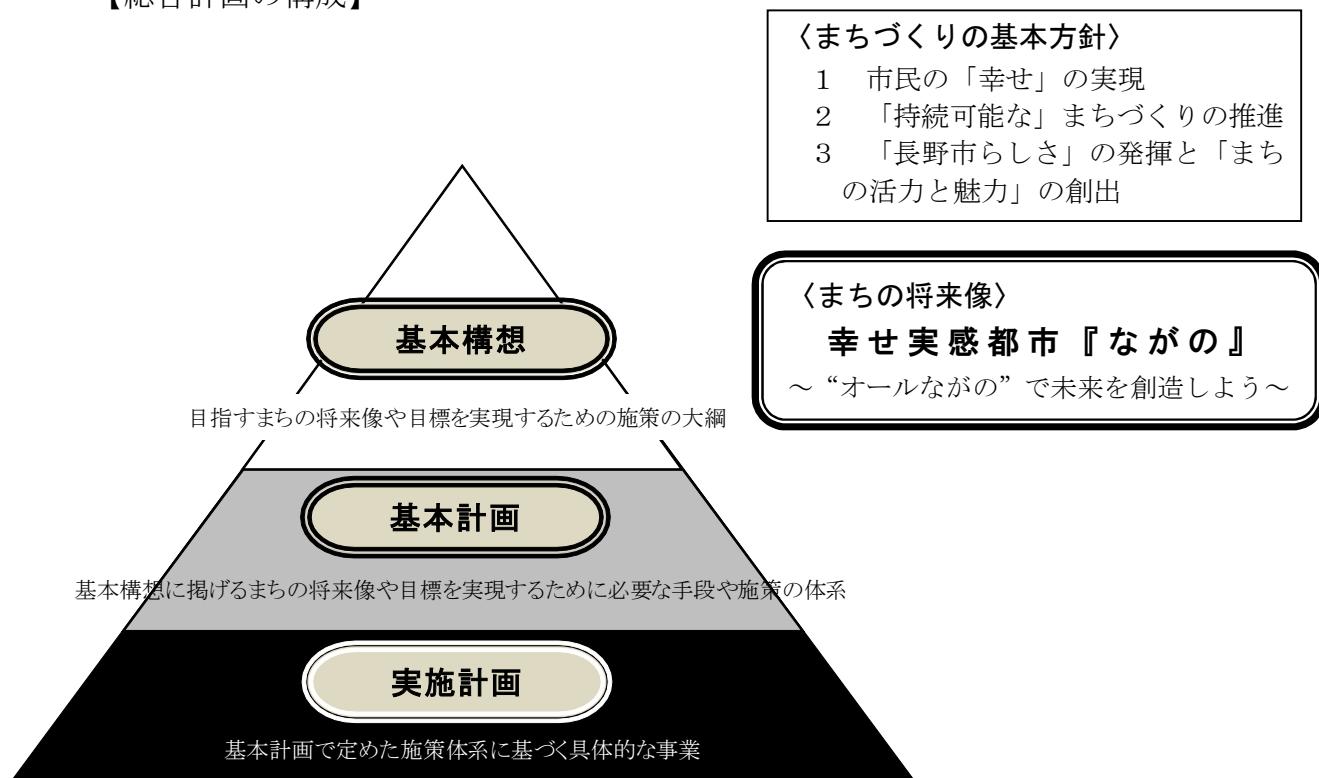
序（実施計画の策定に当たって）

1 策定の趣旨

総合計画は、目指すまちの将来像や目標を実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、施策の具体的な展開、主な取組内容や指標を示す「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」の3層からなっています。

この「実施計画」は、第五次長野市総合計画の基本構想及び基本計画の実現に向け、基本計画で定める施策体系に基づく具体的な事業内容を示す計画として策定しました。

【総合計画の構成】



2 計画期間

実施計画は、計画期間を1年間とし、毎年作成します。

(年度)

	平成29 2017	平成30 2018	平成31 2019	平成32 2020	平成33 2021	平成34 2022	平成35 2023	平成36 2024	平成37 2025	平成38 2026
基本構想	→									
基本計画	→					→				
実施計画	→					→				

II

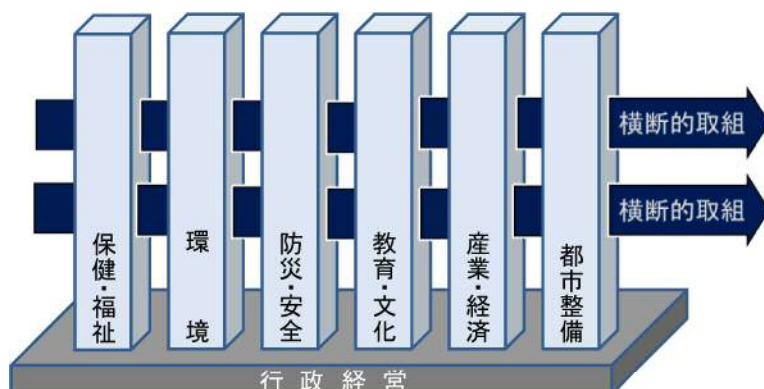
計画推進重点テーマ

1 計画推進重点テーマの趣旨

前期基本計画の計画期間中において、基本構想に掲げた「まちの将来像」などの実現に向け、分野横断的に取り組む計画推進重点テーマを設け、目標を定め進捗を管理することで課題の解決を目指します。

次の3つの視点に該当し分野横断的な取組を要する施策を前期基本計画の「計画推進重点テーマ」として位置付け強く推進していきます。

- 視点1 喫緊に取り組む必要があること
- 視点2 分野を特定できず、分野横断的な取組を要すること
- 視点3 複数分野での取組により相乗効果が期待できること



2 計画推進重点テーマの概要

我が国では、人口減少、少子・高齢化の進行が大きな課題となっており、本市においても対策の必要性が高まっています。

こうしたことから、“オールながの”で人口減少を抑制し、幸せを実感できるまちを目指すため、次に掲げる3つのテーマを選定しました。

- テーマ1 「魅力ある地域づくり」～暮らし続けられる環境づくりに向けて～
- テーマ2 「にぎわいあるまちづくり」～交流人口の増加に向けて～
- テーマ3 「活力あるまちづくり」～定住人口の増加に向けて～

3つのテーマは、多様な「魅力ある地域づくり」を土台とし、高い知名度や様々な資源を活用して「交流人口の増加」を図り、最終的には「定住人口の増加」につなげていく関係となっています。

これらのテーマは全市域を対象としていますが、人口減少、少子・高齢化の進行が顕著な中山間地域については、テーマごとに関連する施策の進捗を管理することにより、中山間地域特有の課題の解決や活性化につなげていくこととします。

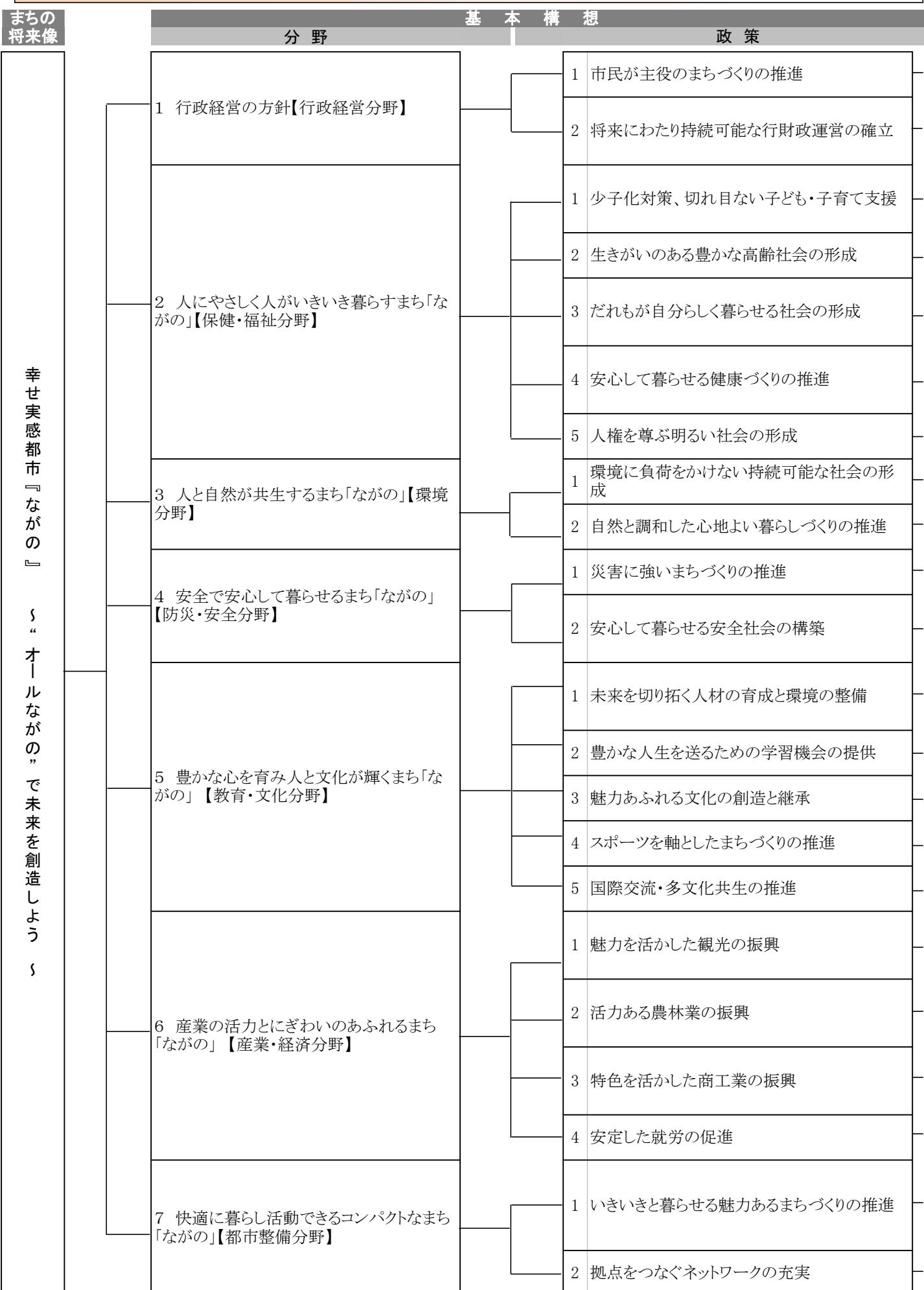
分野別の主要事業において、計画推進重点テーマに強く関連のある事業として、計画推進重点テーマの説明ページに記載しているものには、

重点テーマ● 関連

の記号を表示しています。

3 計画推進重点テーマと施策の関連

体 系



計画推進重点テーマ		前期基本計画	
		施策	
テーマ1 魅力ある地域づくり	「暮らし続ける環境づくりに向けて」 「交流人口の増加に向けて」 「定住人口の増加に向けて」	1 市民とともにつくる市政の推進 2 市民によるまちづくり活動への支援 3 効果的で効率的な行財政運営の推進 4 市民の満足が得られる市政の推進 5 地方中核都市としての役割の遂行 6 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 7 子どもの成長を育む環境の充実 8 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 9 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 10 高齢者福祉サービスの充実 11 障害者(児)福祉の充実 12 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現 13 生活の安定と自立への支援 14 健康の保持・増進の支援 15 保健衛生の充実 16 地域医療体制の充実 17 人権尊重社会の実現 18 男女共同参画社会の実現 19 低炭素社会の実現 20 循環型社会の実現 21 豊かな自然環境の保全 22 良好な生活環境の保全 23 防災・減災対策の推進 24 消防力の充実・強化及び火災予防 25 交通安全対策の推進 26 防犯対策の推進 27 安全な消費生活の確保 28 乳幼児期から高等教育までの教育の充実 29 子どもに応じた支援の充実 30 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上 31 生涯学習環境の充実 32 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進 33 多彩な文化芸術の創造と活動支援 34 文化的継承による魅力ある地域づくりの推進 35 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進 36 スポーツを通じた交流拡大の推進 37 国際交流活動の推進 38 多文化共生の推進 39 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進 40 インバウンドの推進 41 コンベンションの誘致推進 42 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進 43 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 44 森林の保全と資源の活用促進 45 商工業の強化と環境整備の促進 46 地域の特性が光る商工業の推進 47 新たな活力につながる産業の創出 48 就労の促進と多様な働き方の支援 49 勤労者福祉の推進 50 地域の特性に応じた都市機能の充実 51 暮らしを支える生活機能の維持 52 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進 53 地域の特色を活かした景観の形成 54 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築 55 抱点をつなぐ交通ネットワークの整備	
テーマ2 にぎわいあるまちづくり	「新しい人の流れをつくる」 『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』 『安心して暮らす』『ともに支える』 『地域が輝く』『生活機能を守る』『自然を保全・活用する』 『仕事を生まれる』『企業が育つ』 『いつまでも健康に暮らす』『子どもを産み育てる』 『子どもを産み育てる』	重点1 重点1 重点1 重点3 重点3 重点1・3 重点1 重点3 重点1・3 重点3 重点1 重点1 重点1 重点3 重点1 重点1 重点1 重点3 重点2 重点2 重点2 重点2 重点2 重点2 重点2 重点2 重点1 重点1 重点1 重点2 重点3 重点3 重点2・3 重点2 重点2 重点1 重点1 重点1 重点2 重点1 重点1 重点1 重点2	

III

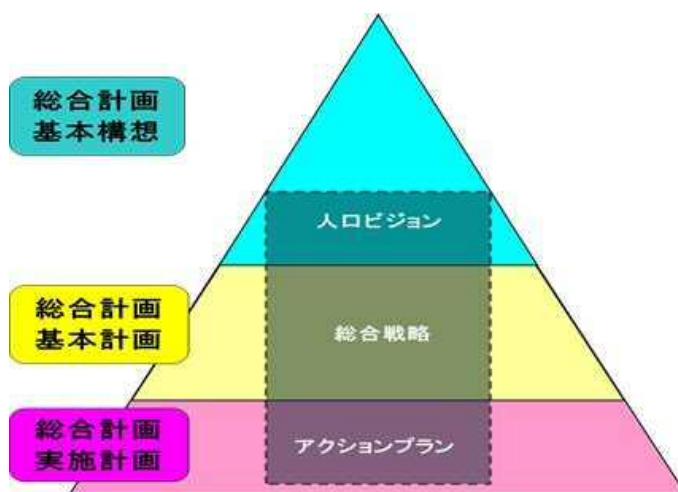
長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の趣旨

平成 26 年 11 月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条の規定に基づき、「長野市人口ビジョン」で示す「本市が目指す将来の姿」を見据え、本市の創生に向けた施策の方向性を示す計画として、平成 28 年 2 月に「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」といいます。)を策定しています。

総合戦略は、計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年として、第五次長野市総合計画に包含される計画です。

【第五次長野市総合計画との関係（イメージ）】



2 総合戦略の目標と計画推進重点テーマとの関係

総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び長野県の「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を勘案するとともに、「人口減少に挑む長野市長声明」(平成 26 年 9 月 26 日) や本市の発展の歴史、成り立ち、地理的条件、自然環境、文化、周辺市町村との関係などの諸条件を踏まえ、5 つの目標とそれに係る数値目標を設定しています。

総合戦略の目標		強く関連する計画推進重点テーマ
<目標 1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～ しごとの創出と確保 ～		重点テーマ 3
数値目標	■雇用創出人数：300 人（5 年間累計） (平成 25 年度～平成 26 年度：平均 50 人) ■新規就農者数：150 人（5 年間累計） (平成 23 年度～平成 26 年度：平均 27 人)	

総合戦略の目標		強く関連する計画推進重点テーマ
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～ 移住・定住・交流の促進～ 若い世代に本市の魅力を伝え、学びとしごとの環境を整えることで、地元への定着とふるさとへの回帰を促すとともに、「ながの」ブランドを磨き上げ発信していくことにより、リピーターを増やし、交流を深めることで移住・定住へつなげていくことを目指します。		重点テーマ2
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■年齢階級 15～34 歳の社会増減：平成 32 年に移動均衡 (平成 26 年：転出超過 351 人) ■観光入込客数：1,030 万人／年 (平成 26 年度：986 万人／年) 	
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～ 少子化対策・子育て支援～ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての想いをかなえるため、ライフステージに応じた切れ目のない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもたちの希望の実現を目指し、豊かな教育環境づくりを進めます。		重点テーマ3
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■合計特殊出生率：1.54 以上 (平成 26 年度：1.55) ■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合：現状値以上 (平成 26 年度：小学校 86.3%、中学校 71.2%) 	
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～ 住みやすい地域づくり～ 中山間地域の豊かな自然環境など各地域の多様な資源や空き家などのストックを活用した活性化に地域とともに取り組み、住み続けられる地域づくりを目指します。		重点テーマ1 重点テーマ3
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合：現状値以上 (平成 27 年度：78.1%) 	
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～ 広域市町村連携～ 長野県の中核都市として、社会的・経済的につながりの深い近隣市町村と連携中枢都市圏の形成に取り組むとともに、様々な政策分野で相乗効果を発揮する自治体間連携を推進します。		※目標 5 については、取組の手法に関する内容として、計画推進重点テーマではなく、行政経営分野と強く関連しています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数：8 市町村以上 (平成 26 年度：—) 	

分野別主要事業に掲載している事業のうち、「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成 30 年度アクションプランに掲載されている事業には、
の記号を表示しています。

戦略

1 平成 30 年度当初予算

(1) 会計別

会計別予算総額 (単位 : 千円)

会 計	平成 30 年度 当初予算額
一般会計	149, 950, 000
特別会計	75, 192, 700
企業会計	37, 178, 100
合 計	262, 320, 800

(2) 分野及び政策別

政策別予算額

(単位 : 千円)

分 野	政 策	平成 30 年度 当初予算額
1 行政経営の方針 【行政経営分野】	1 市民が主役のまちづくりの推進	1, 229, 079
	2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	44, 325, 749
	小計	45, 554, 828
2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」 【保健・福祉分野】	1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	18, 002, 619
	2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	39, 986, 255
	3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	15, 936, 409
	4 安心して暮らせる健康づくりの推進	54, 145, 515
	5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	192, 467
	小計	128, 263, 265
3 人と自然が共生するまち「ながの」 【環境分野】	1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	6, 382, 278
	2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	124, 770
	小計	6, 507, 048
4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」 【防災・安全分野】	1 災害に強いまちづくりの推進	3, 035, 917
	2 安心して暮らせる安全社会の構築	280, 704
	小計	3, 316, 621
5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」 【教育・文化分野】	1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	7, 987, 036
	2 豊かな人生を送るための学習機会の提供	2, 277, 169
	3 魅力あふれる文化の創造と継承	1, 351, 498
	4 スポーツを軸としたまちづくりの推進	1, 661, 997
	5 国際交流・多文化共生の推進	39, 549
	小計	13, 317, 249

(単位：千円)

分 野	政 策	平成 30 年度 当初予算額
6 産業の活力とぎわいのあるあふれるまち「ながの」 【産業・経済分野】	1 魅力を活かした観光の振興	2, 111, 340
	2 活力ある農林業の振興	2, 030, 391
	3 特色を活かした商工業の振興	8, 490, 230
	4 安定した就労の促進	202, 805
	小計	12, 834, 766
7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」 【都市整備分野】	1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	49, 891, 635
	2 基盤をつなぐネットワークの充実	2, 371, 531
	小計	52, 263, 166
上記 1～7 の分野に属さない横断的な取組		263, 857
合計		262, 320, 800

(3) 計画推進重点テーマへの重点配分

(単位：千円)

テ 一 マ	平成 30 年度 当初予算額
テーマ 1 「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～	28, 830, 851
テーマ 2 「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～	3, 618, 918
テーマ 3 「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～	26, 530, 162
合計	58, 979, 931

※一般会計に占める計画推進重点テーマ予算の割合は約 39.3%

2 平成 30 年度の主要組織改正

行政経営分野

○長野市公共施設等総合管理計画の推進体制の拡充を図るため、総務部の部内局として「公有財産活用局」を設置し、公共施設マネジメント推進課と財政部から管財課を移管し配下とします。

○企画政策部の部内局として「市長公室」を設置し、秘書課を配下とします。また、東京事務所を移管するとともに、市政の重点課題業務に関して、進捗管理と府内連携機能を働かせ、府内一体となった市の魅力の創造と、市内外に向けた情報発信を強化するため、市長公室に「政策調整・シティプロモーションチーム」を配置します。

保健・福祉分野

- 地域包括ケアシステムの実現を推進するため、高齢者福祉課と介護保険課に分散している医療・介護・予防・生活支援などの業務を集約するとともに、市民に分かりやすい組織体制とするため、「地域包括ケア推進課」を新設します。
また、高齢者福祉課と介護保険課の所管業務を見直し、高齢者福祉課を「高齢者活躍支援課」に改称します。
- 市民の健康寿命の更なる延伸を目指し、「ながのベジライフ宣言」等の取組の市民への浸透や健康意識の高揚を図るため、長野市保健所健康課内に「ながのベジライフ推進室」を設置します。

環境分野

- 地球温暖化の抑止を図ることを目指すため、環境政策課の名称を「環境保全温暖化対策課」に改称します。

教育・文化分野

- 伝統芸能（行事）を保存・継承し、次世代を担う子ども達が伝統芸能に触れる中で、地域への誇りと愛着を培うため、文化芸術課内に「伝統芸能推進室」を設置します。

産業・経済分野

- 国際交流とインバウンドの連携を充実させるため、国際室を商工観光部観光振興課に移管し、室の名称を「インバウンド・国際室」に改称します。
- 農林業に関する土木業務を総合的、一体的に取り扱うことにより機動的かつ柔軟な業務体制の構築を図るため、農業土木課と森林整備課を統合し、課の名称を「森林農地整備課」に改称します。

1 主要事業の選定

(1) 主要事業選定基準

主要事業を次の基準で選定し、計画推進重点テーマ及び分野別に掲載します。

主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進重点テーマの目標や施策の目指す状態の達成に向けて、予算額の多寡にかかわらず重要性・優先性の高い事業 	
計画推進 重点テー マ	<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進重点テーマの目標達成に向けて強く関連のある事業（分野別の事業の再掲） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進重点テーマの目標達成に向けて、特に力を入れて取り組む分野横断的な事業 	
個別分野	ソフト 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の目指す状態の達成に向けて、特に力を入れて取り組む事業 ・既存情報処理システムの維持・管理を含む事業（13節10細節065細々節の予算額が概ね1,000万円以上）
	ハード 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費が合計で概ね1億円以上見込まれる事業 ・既存施設の維持・補修を含む事業（15節20細節の予算額が概ね1,000万円以上）

(2) 掲載主要事業数

	主要事業 掲載数	うち再掲事業数
行政経営分野	51	(0)
保健・福祉分野	83	(5)
環境分野	36	(9)
防災・安全分野	30	(2)
教育・文化分野	75	(6)
産業・経済分野	70	(3)
都市整備分野	60	(1)
計画推進重点テーマ	70	(57)
合計	475	(83)

〈主要事業の特記事項〉

- ①平成 30 年度当初予算における新規・拡大事業は、「新規」「拡大」と記載しています。
- ②分野別的主要事業において、計画推進重点テーマに強く関連のある事業として、計画推進重点テーマの説明ページに記載しているものには、
重点テーマ● 関連 の記号を表示しています。
- ③計画推進重点テーマにおける事業は、施策の順に記載しています。なお、同一の施策内では基本計画に記載している「主な取組」の順としています。
- ④他施策の目指す状態達成に向けて重要性が高い事業は、関連する他施策の番号を事業名の下に記載しています。また、関連する他施策の最後には施策の番号、担当課名、予算額を記載しています。
- ⑤各施策における事業の掲載順は、原則として基本計画の「主な取組」順に記載しています。なお、関連する他施策の再掲事業は、基本計画で体系付けた施策ごとに「主な取組」の順に記載しています。
- ⑥主要事業に掲載している事業のうち、「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成 30 年度アクションプランに掲載されている事業には、
戦略 の記号を表示しています。

2 計画推進重点テーマに関する主要事業

テーマ1

「魅力ある地域づくり」
～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

テーマを実現する視点

- ✓『安心して暮らす』、『ともに支える』
- ✓『地域が輝く』、『生活機能を守る』、『自然を保全・活用する』

テーマ2

「にぎわいあるまちづくり」
～交流人口の増加に向けて～

テーマを実現する視点

- ✓『存在感を示す』、『人が集う』、『文化・スポーツを楽しむ』
- ✓『新しい人の流れをつくる』

テーマ3

「活力あるまちづくり」
～定住人口の増加に向けて～

テーマを実現する視点

- ✓『子どもを産み育てる』
- ✓『いつまでも健康に暮らす』、『元気な身体をつくる』
- ✓『仕事が生まれる』、『企業が育つ』

計画推進重点テーマ 1

「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

(H30年度予算額 28,830,851 千円)									
【目標】									
指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境や体制に関するアンケート指標(全53指標)の達成度	アンケート指標のうち、環境や体制に関する53指標の達成度	指標	—	—	—	—	—	—	53
市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標(全38指標)の達成度	アンケート指標のうち、市民(回答者)の実践状況に関する38指標の達成度	指標	—	—	—	—	—	—	38
テーマを実現する視点									
<input checked="" type="checkbox"/> 『安心して暮らす』『ともに支える』									
だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、防災や防犯、福祉、教育等での地域における支え合いの支援などに取り組みます。									
<input checked="" type="checkbox"/> 『地域が輝く』『生活機能を守る』『自然を保全・活用する』									
公益的機能を有する森林や農地等を適切に保全するとともに、公共交通などの生活機能の維持や特有資源の活用等による活性化などに取り組みます。また、特に急激な人口減少や少子・高齢化の進行が見込まれる中山間地域においては、特有の課題の解決や活性化に向けて取り組みます。									

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別的主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策1－1－2 市民によるまちづくり活動への支援		
地域いきいき運営交付金 〔 地域活動支援課 〕	3億7,172万9千円 (3億7,137万2千円) 35万7千円	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付する。
施策1－2－1 効果的で効率的な行財政運営の推進		
【拡大】 公共施設マネジメント推進事業 〔 公共施設マネジメント推進課 〕	3,891万3千円 (1,698万1千円) 2,193万2千円	保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理する。 新たに、大規模施設の中長期保全計画策定・建築基準法第12条点検等を実施する。 ・市民ワークショップ等の開催 ・建築基準法第12条点検の実施 ・大規模施設中長期保全計画の策定

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策1－2－2 市民の満足が得られる市政の推進		
(仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 〔 地域活動支援課 〕	21億5,713万2千円 (2,905万8千円) 21億2,807万4千円	<p>耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、防災拠点ともなる複合施設として一体的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成27年度～32年度 ・総事業費 約25億円 ・平成30年度事業内容 建設工事 <p>*平成30年度予算額は、篠ノ井支所、公民館及び老人福祉センター分を計となります</p>
施策2－3－1 障害者(児) 福祉の充実		
障害者自立支援給付等事業 〔 障害福祉課 〕	62億4,213万円 (59億3,400万円) 3億813万円	<p>障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者介護給付費・訓練等給付費 ・障害者補装具費 ほか
【拡大】 障害者地域生活相談支援事業 〔 障害福祉課 〕	8,374万7千円 (7,866万7千円) 508万円	<p>障害者(児) や家族等が身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう「長野市障害者相談支援センター」を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の一般相談員 8人 ・発達に不安のあるこどもに関する相談員 2人 ・障害者虐待防止等に関する相談員 1人 ・障害者差別解消に関する相談員 1人 ・(連携)地域移行支援に関する相談員 1人 ・啓発活動 ほか
施策2－3－2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
【新規】 社会福祉施設等施設整備費補助金 〔 福祉政策課 〕	6億2,784万円 (0) 6億2,784万円	<p>身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活が困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う救護施設について、施設の建替えに係る費用の一部として設置者へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 救護施設「共和寮」 ・対象者 社会福祉法人長野市社会事業協会 ・補助率 総事業費の4分の3以内 (内負担率：国1/2、市1/4)

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2－4－2 保健衛生の充実		
【新規】 動物愛護対策事業 (猫収容施設等の建設) 〔 食品生活衛生課 〕	180万円 (0) 180万円	<p>動物愛護センターに不足している猫収容施設等を建設し、動物愛護対策を更に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 猫収容施設等の建設 (猫収容施設、レクチャールームなど) 事業期間 平成30年度～31年度 平成30年度事業内容 設計業務委託 事業費180万円
施策3－2－2 良好的な生活環境の保全		
【拡大】 環境美化啓発事業（ポイ捨て・路上喫煙等防止） 〔 環境保全温暖化対策課 〕	501万円 (85万5千円) 415万5千円	<p>歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」を平成30年4月に施行することから、関係団体と連携して、周知・啓発活動を行う。また、市街地への適正な喫煙所の設置や案内表示を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 条例施行セレモニーの開催 市街地での巡回指導、周知・啓発 適正な喫煙所の設置に向けた関係団体との協議
施策4－1－1 防災・減災対策の推進		
【新規】 避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）整備事業 〔 危機管理防災課 〕	632万2千円 (0) 632万2千円	<p>災害時の必要な情報伝達手段及び通信手段を確保するため、避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置場所 オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ） 多目的（防災）広場
【拡大】 災害応急対策事業 〔 危機管理防災課 〕	1億1,724万6千円 (6,881万7千円) 4,842万9千円	<p>災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難場所標識を整備し、迅速な避難行動を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活用品・救急用品（簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、毛布、救護用テント、プライベートルームほか） 食料品（乳幼児、高齢者にも配慮した非常食ほか）

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容															
施策4－1－1 防災・減災対策の推進(つづき)																	
【拡大】 防災行政無線デジタル化事業 〔 危機管理防災課 〕	6億2千万円 2,160万円 5億9,840万円	<p>防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）等の無線設備については、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成29年度～34年度 総事業費 約25億2,160万円 平成30年度事業内容 基本設計及び実施設計に基づく施工 															
施策4－1－2 消防力の充実・強化及び火災予防																	
【新規】 救急ワークステーション事業 〔 警防課 〕	108万円 (0) 108万円	<p>救急隊員の救命処置の実習などをを行う救急ワークステーションを病院に設置する。 救急隊員の病院実習を推進するとともに、救急要請の際に病院に配置した救急車に医師が同乗することにより、救命率の向上などを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院実習のための抗体検査、ワクチン接種 															
【拡大】 消防団装備整備事業 〔 警防課 〕	1,675万円 (976万8千円) 698万2千円	<p>消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、新たに防火手袋、救助用半長靴などの装備品を計画的に配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動服一式及び法被等一式（新入団員等） 平成28年度～33年度 雨衣 平成30年度～34年度 防火手袋、救助用半長靴 															
施策6－2－2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進																	
地域奨励作物支援事業 〔 農業政策課 〕	3,990万円 (3,864万2千円) 125万8千円	<p>農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。</p> <table> <thead> <tr> <th>補助率</th> <th>中山間地域</th> <th>平地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦</td> <td>50円/kg</td> <td>25円/kg</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>220円/kg</td> <td>110円/kg</td> </tr> <tr> <td>そば</td> <td>150円/kg</td> <td>75円/kg</td> </tr> <tr> <td>枝豆</td> <td>100円/kg</td> <td>50円/kg</td> </tr> </tbody> </table>	補助率	中山間地域	平地	小麦	50円/kg	25円/kg	大豆	220円/kg	110円/kg	そば	150円/kg	75円/kg	枝豆	100円/kg	50円/kg
補助率	中山間地域	平地															
小麦	50円/kg	25円/kg															
大豆	220円/kg	110円/kg															
そば	150円/kg	75円/kg															
枝豆	100円/kg	50円/kg															

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策6－2－2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進（つづき）		
【拡大】 ジビエ振興事業 〔 いのしか対策課 〕	5億186万1千円 (1,907万4千円) 4億8,278万7千円	<p>有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設の整備とジビエの振興を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成29年度～30年度 平成30年度事業内容 本体建設、移動式解体処理車等導入 処理加工技能職員の雇用・育成
施策6－2－3 森林の保全と資源の活用促進		
【新規】 広葉樹林造成調査研究事業 〔 森林農地整備課 〕	130万円 (0) 130万円	<p>天然の力を利用し、安価に公益的機能が高い広葉樹林を造成する施業方法を確立するため、大学等の研究機関と連携し、調査研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伐採前の現況調査 伐採後の保育手法の検討、データ整理等
施策7－1－3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進		
【拡大】 危険空家等対策事業 〔 建築指導課 〕	1,087万2千円 (541万6千円) 545万6千円	<p>空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成28年度～33年度 平成30年度事業内容 空家等対策協議会による空家等施策に関する協議 空き家解体・利活用事業補助金（580万円） 専門家団体との連携による事業 特定空家等の判定や所有者の特定 空き家に関するワンストップ相談会の開催
【拡大】 返目団地全面改善・建替事業 〔 住宅課 〕	5億1,282万円 (4億1,437万円) 9,845万円	<p>建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成26年度～36年度 全面改善 6棟 RC造 延床面積=8,405.03m² 解体 2棟 RC造 延床面積=2,826.3m² 平成30年度事業内容 全面改善 1棟 RC造 延床面積=1,443.28m²

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策7－1－4 地域の特色を活かした景観の形成		
【新規】 危険屋外広告物調査事業 〔 都市政策課 〕	146万9千円 (0) 146万9千円	<p>市民や観光客等の安全を確保するため、既存屋外広告物の実態調査を行い、倒壊や落下の危険性があるものを早期に発見し、表示者等に是正指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業内容 主に中心市街地の危険屋外広告物を対象
施策7－2－1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築		
【新規】 バスロケーションシステム導入事業 〔 交通政策課 〕	1,987万4千円 (0) 1,987万4千円	<p>通勤・通学等バス利用者の利便性を高めることでバス利用を促進し、ひいては路線バス事業の活性化を図るため、長野県、松本市、事業者と連携し、バスロケーションシステムを導入する。</p>
【拡大】 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 〔 交通政策課 〕	1億1,044万円 (1,288万4千円) 9,755万6千円	<p>バス共通ICカード「KURURU（くるる）」の運営及びシステム更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会運営負担金 システム更新内容(平成30年度) 要件定義、基本設計、詳細設計 ほか

【計画推進重点テーマ1 特定の分野に属さない主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
地域おこし協力隊事業 〔 地域活動支援課 〕	9,293万円 (1億1,039万1千円) △1,746万1千円	<p>都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 12地区で21名の隊員が活動（平成29年度末）

【計画推進重点テーマ1 特定の分野に属さない主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
中山間地域雪下ろし補助金 〔 危機管理防災課 〕	32万5千円 (114万3千円) △81万8千円	中山間地域（住宅除雪支援員を派遣している特別豪雪地帯の戸隠地区・鬼無里地区を除く）に居住し、自己の資力、労力をもって住宅の雪下ろしを行うことが困難な世帯を対象に、雪下ろしを事業者に委託した際の費用の一部を補助する。 ・対象者 市民税所得割非課税の高齢者世帯等 ・補助額 所要額の1/2 上限6,500円
過疎地域高校生通学費補助金 〔 地域活動支援課 〕	750万円 (2,241万円) △1,491万円	人口減少及び少子高齢化が進行している過疎地域の移住・定住促進、負担の大きい市街地への通学費の負担軽減及び公共交通機関の維持存続を目的に、過疎地域から市街地の高校等へ路線バスを利用して通学する高校生の通学費の一部を補助する。 ・月額定期代の18,000円超過分（上限額1万円）
過疎地域自立促進基金積立金 〔 地域活動支援課 〕	9,038万6千円 (5,986万3千円) 3,052万3千円	過疎地域において、過疎地域自立促進特別措置法第12条第2項の規定に基づき実施する過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト事業）に要する経費に充てるため、基金を積み立てる。 ・対象地区：戸隠、鬼無里、大岡、信州新町 及び中条 ・計画期間：H28～32年度

計画推進重点テーマ 2

「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～

								(H30年度予算額 3,618,918 千円)
【目標】								
<p>オリンピック・パラリンピック冬季競技大会等の開催による世界的知名度や独自の歴史・文化などを有していますが、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし磨き発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。</p>								
指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
				H29	H30	H31	H32	H33
地域ブランド調査結果（認知度）	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による認知度に関する民間のインターネット調査結果	位	84	—	—	—	—	—
地域ブランド調査結果（魅力度）		位	63	—	—	—	—	—
地域ブランド調査結果（観光意欲度）		位	96	—	—	—	—	—
観光入込客数	市内の主な観光地（11箇所）への入込客数の総計	万人	1,701 H27御開帳開催時 1,002 H22～26御開帳非開催時の平均	—	—	—	—	—
								1,790 H33御開帳開催時 1,040 H32御開帳非開催時
テーマを実現する視点								
<p><input checked="" type="checkbox"/>『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』</p> <p>豊富な観光資源や魅力を戦略的に国内外へ発信しながら、市内での地域間交流、国内の都市・農村交流などや国外との様々な交流に取り組みます。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>『新しい人の流れをつくる』</p> <p>本市の多様な魅力や地域性を発信するとともに、市外からの移住希望者に対する相談・受入体制の充実などに取り組みます。</p>								

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別的主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策5－3－1 多彩な文化芸術の創造と活動支援		
長野市芸術館運営事業 〔 文化芸術課 〕	3億7,886万5千円 (3億8,576万円) △689万5千円	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民や子どもたちの利用を促進するとともに、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術を提供し、長野市ならではの個性を活かした文化を発信する。

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策5－3－1 多彩な文化芸術の創造と活動支援 (つづき)		
街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 〔 文化芸術課 〕	769万2千円 (1,197万8千円) △428万6千円 戦略 2	<p>市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表参道芸術音楽祭 開催日 平成30年4月28日(土)～30日(月)、5月3日(木・祝)～5日(土・祝) 場所 トイゴ広場 内容 市民による文化芸術の発表 ・街角アート&ミュージック 開催日 6月～11月 全12日 場所 駅前広場、善光寺境内 ほか
施策5－3－2 文化的継承による魅力ある地域づくりの推進		
【拡大】 旧文武学校保存整備事業 〔 文化財課 〕	1億8,940万8千円 (6,138万6千円) 1億2,802万2千円	<p>国史跡の旧文武学校について、観光や生涯学習の拠点としての利活用を促進するため、建造物の保存修理と耐震補強を進めるとともに、便益施設や展示設備などの環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成23年度～31年度 ・総事業費 約8億1,000万円 ・平成30年度事業内容 弓術所外保存修理工事（建築・電気設備）
【新規】 旧横田家住宅保存整備事業 〔 文化財課 〕	1,773万5千円 (0) 1,773万5千円	<p>重要文化財の旧横田家住宅について、劣化・破損した屋根の葺き替えなどの保存修理とともに耐震補強を進め、施設の利活用に向けた整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成30年度～32年度 ・総事業費 約1億8千万円 ・平成30年度事業内容 耐震補強実施設計 ほか
伝統芸能継承事業 〔 文化芸術課 〕	714万4千円 (644万3千円) 70万1千円 戦略 2	<p>次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回ながの獅子舞フェスティバル 開催日 平成30年5月3日(木・祝) 場所 善光寺表参道、長野駅前広場 内容 獅子舞披露、神楽屋台展示、写真コンテスト ほか ・伝統芸能継承補助 補助率2/3、上限10万円

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策5－4－1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
【拡大】 オリンピック施設大規模改修事業 〔 スポーツ課 〕	1億5,881万2千円 (4,844万3千円) 1億1,036万9千円	<p>建設から20年が経過し、補修や機器の交換が必要となってきているオリンピック施設の計画的な更新・改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクアウイング（空調設備、北側階段） ・オリンピックスタジアム（井戸ポンプ、観客席 階段、中央監視装置、内野人工芝） ・南長野運動公園体育館・プール棟（冷温水機、給水ポンプユニット） ・ホワイトリング（非常用発電機）
サンマリーンながの管理運営事業 〔 スポーツ課 〕	7,247万8千円 (2,474万3千円) 4,773万5千円	新「サンマリーンながの」について、市民の健康とレクリエーションに寄与するよう適切に管理運営する。
施策5－4－2 スポーツを通じた交流拡大の推進		
【拡大】 スポーツコミッショントラスト事業 〔 スポーツ課 〕	1,563万円 (55万3千円) 1,507万7千円	<p>スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿やスポーツコンベンションなどの積極的な誘致開催をする。</p> <p>『主な事業』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックコンサートの開催 ・デンマーク水泳チーム事前合宿に対する支援
施策6－1－2 インバウンドの推進		
【拡大】 インバウンド推進事業 〔 観光振興課 〕	7,277万2千円 (783万7千円) 6,493万5千円	<p>インバウンド市場の拡大の機をとらえ、善光寺界隈を舞台に光のアートイベントを開催する。さらに、公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施など環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「光のアートイベント」の開催 開催日 平成30年11月下旬 場所 善光寺界隈 内容 イルミネーション

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策6－2－1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		
【新規】 親元就農者支援事業 〔 農業政策課 〕	600万円 戦略 1 (0) 600万円	<p>地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付することにより、農家子弟が親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立し、農業の活性化を図ることで人口増を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農者支援助成金 対象者 認定農業者の子（孫） (退職等の年齢が45歳未満) 交付額 年額120万円 交付期間 3年間
施策6－4－1 就労の促進と多様な働き方の支援		
長野地域UJIターン就職促進事業 〔 商工労働課 〕	1,639万7千円 戦略 1 戦略 2 (1,830万3千円) △190万6千円	<p>東京圏在住の学生や移住希望者などを対象として、長野地域連携中枢都市圏の市町村が連携し、都内でのワークショップや就職説明会等を開催することで、企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することにより、東京圏からのUJIターン就職を促進し、移住・定住につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内での各種イベントの企画・実施 ・就職情報サイト「おしごとながの」と連携した 専用サイトから情報発信
施策7－1－1 地域の特性に応じた都市機能の充実		
中心市街地歩行者用案内標識整備事業 〔 都市政策課 〕	740万円 (1,800万円) △1,060万円	<p>中心市街地に設置された歩行者用案内標識について、イメージや記号による施設の表示や多言語化など、バリアフリーの概念に対応した案内板に更新整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成24年度～30年度 総設置数 46基（新規43基、改修3基） ・平成30年度事業内容 設置数 8基（新規6基、改修2基）
城山公園再整備事業 〔 公園緑地課 〕	2,133万6千円 (2,744万8千円) △611万2千円	<p>県信濃美術館の全面改築に伴い、敷地の城山公園を併せて再整備し、文化、観光、レクリエーションの拠点として、まちの魅力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成29年度～32年度 ・事業内容 公園再整備 面積1.3ha ・平成30年度事業内容 実施設計（交差点、駐車場）

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
【新規】 (仮称)若穂スマートインター 整備事業 〔 道路課 〕	3,000万円 (0) 3,000万円	高速道路へのアクセス向上とともに、周辺地域の活性化等にも効果が期待される(仮称)若穂スマートインターについて、国及びNEXCO等と連携を図りながら、整備に必要な測量や調査を行う。 ・平成30年度事業内容 スマートインター整備に関する測量・調査

【計画推進重点テーマ2 特定の分野に属さない主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ながのシティプロモーション 事業 〔 市長公室 〕	1,650万円 (1,706万8千円) △56万8千円	本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図ると共に、地元に対する愛着心の醸成を図るために、各種プロモーション事業を実施する。
若者等移住・定住情報発信事 業 〔 人口増推進課 〕	240万3千円 (461万円) △220万7千円	若者向けパンフレットの作成・配布・活用やセミナーの開催など、効果的に情報発信を行うことにより、地域への愛着やUターン・地元就職への意識を高め、若者の回帰・地元定着を促進する。
連携中枢都市圏移住促進事業 〔 人口増推進課 〕	382万3千円 (335万7千円) 46万6千円	大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域への移住体験ツアーを各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏の魅力をPRする。

【計画推進重点テーマ2 特定の分野に属さない主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
移住・定住促進事業 〔 人口増推進課 〕	1,230万1千円 (1,282万3千円) △52万2千円	移住・定住に関する総合窓口として、住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応のため、専門相談員の配置や空き家バンクの運営等、移住希望者に対する支援を行う。 また、首都圏等で開催される移住フェア等への出展や市主催セミナー等の開催、ホームページやSNSの運営を通じ、移住先としての本市の魅力を伝える。
長野市空き家改修等補助金 〔 人口増推進課 〕	1,040万円 (1,120万円) △80万円	長野市空き家バンク登録物件のうち、中山間地域の物件を利用する市外からの転入者に対し、改修費及び家財道具等処分費用の一部を補助する。 ・空き家改修補助 限度額100万円(補助率2/3以内)ただし、扶養は同居する中学生以下の子どもがいる場合 限度額を1人につき10万円加算(ト限30万)
ちょっとお試し 短期移住体験事業 〔 人口増推進課 〕	103万1千円 (126万6千円) △23万5千円	本市への移住の一助として、短期間の滞在用住宅の提供や移住体験ツアーの開催を通じて、移住希望者に本市での生活をイメージしてもらうとともに、市内での住居探しや就職活動など具体的な移住に向けての活動を支援し、将来的な移住・定住を促進する。
移住促進支援金事業 〔 人口増推進課 〕	1,000万円 (1,000万円) 0	本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費の一部を補助する。 ・移住者起業支援金 上限100万円(補助率10/10以内)
Uターン促進多世代住宅建設補助金 〔 人口増推進課 〕	120万円 (390万円) △270万円	中山間地域から転出した者等がUターン等により建設する多世代住宅の建設・改修費の一部を補助することにより、地域力の維持・強化と定住・定着支援を行う。

計画推進重点テーマ 3

「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～

(H30年度予算額 26,530,162 千円)								
【目標】								
人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる懸念があるため、定住人口の増加に向けて、活力あるまちづくりを目指します。								
指 標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
				H29	H30	H31	H32	H33
定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の人口	人	376,672 (H28)	—	—	—	—	—
合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	—	1.55	—	—	—	—	1.65
健康寿命（年）	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	男80.81 女84.97	—	—	—	—	—
テーマを実現する視点								
<input checked="" type="checkbox"/> 『子どもを産み育てる』								
結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを安心して産み育てられる環境を充実するとともに、子どもがいきいきと育ち、個性や能力を伸ばすことができる教育の推進などに取り組みます。								
<input checked="" type="checkbox"/> 『いつまでも健康に暮らす』『元気な身体をつくる』								
高齢化の進行が見込まれていますが、だれもがいつまでも元気で健康に暮らせるよう、子どもや若い世代からの健康づくり支援などに取り組みます。								
<input checked="" type="checkbox"/> 『仕事が生まれる』『企業が育つ』								
安心して働く産業の育成と創造による魅力ある仕事づくりを進めるとともに、地域産業の次代を担う人材の育成などに取り組みます。								

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
施策2－1－1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		
【拡大】 妊娠・出産包括支援事業 (ながの版ネウボラ) 〔 健康課 〕	1,471万円 (918万5千円) 552万5千円	<p>妊娠期から出産前後を中心に、母子の心身のケアや育児の様々なニーズや不安に対して、包括的・継続的な支援を行う「ながの版ネウボラ」を推進する。（市内4か所に拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前からの吉田及び犀南保健センターに加えて 三陽及び真島保健センターへ専任の保健師（母子保健コーディネーター）を配置 ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2－1－1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援(つづき)		
【拡大】 放課後子ども総合プラン推進事業 〔こども政策課〕	10億7,274万4千円 (9億9,722万4千円) 7,552万円	放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図る。 ・希望児童の受け入れ拡大 3校区 ・利用料の導入（児童一人当たり月額2,000円）
【拡大】 児童館等小規模改修事業 〔こども政策課〕	1億2,623万2千円 (3,790万6千円) 8,832万6千円	放課後子ども総合プラン施設（児童館・センター、子どもプラザ）の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供する。 ・エアコン設置（子どもプラザ 15か所） ・耐震補強（安茂里児童センター） ・維持補修による施設の長寿命化 （箱清水児童センター、塩崎児童館）
【新規】 一緒に遊ぶ機会の提供事業 〔こども政策課〕	57万1千円 (0) 57万1千円	放課後子ども総合プラン事業の登録児童と、未登録児童が、皆で放課後に体育館で遊ぶことができるような機会を提供する。
【新規】 子育て活動応援事業補助金 〔保育・幼稚園課〕	50万円 (0) 50万円	安心して子育てができる地域環境を整備するため、子育てグループの立ち上げや活動に要する経費を助成する。 ・対象者 ①グループを設立しようとしている者 ②グループ設立1年未満で、活動を軌道に乗せようとする目標がある者 ③グループ設立1年以上の者 ・対象事業 グループの活動に要する経費(①②)

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2－1－1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 (つづき)		
【新規】 転入者子育て交流会事業 〔 子育て支援課 〕	17万5千円 戦略2 戦略3 (0) 17万5千円	長野市へ転入した未就園児等を持つ子育て家庭を対象に、子ども広場において、市の様々な子育て情報や、ながでの暮らしを豊かにする情報（遊び場、食等）の提供を行うとともに、保護者間の情報交換や仲間づくりのきっかけを提供するための交流会を開催する。 更に、こども相談室等による個別の子育て相談会を行う。
児童手当支給事業 〔 子育て支援課 〕	59億4,499万7千円 (60億5,620万6千円) △1億1,120万9千円	中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るために、児童手当を支給する。 ・支給対象児童 中学校修了まで ・支給月額 15,000円（3歳未満及び3歳以上小学生までの第3子以降） 10,000円（3歳以上小学生までの第1子・第2子及び中学生） 5,000円（所得制限世帯に属する中学生までの児童）
施策2－1－2 子どもの成長を育む環境の充実		
【拡大】 公立嘱託保育士等待遇改善事業 〔 保育・幼稚園課 〕	7億1,276万6千円 (6億6,252万4千円) 5,024万2千円	国の働き方改革による子育てと仕事の両立推進を図るため、増加する3歳未満児を含む児童の保育に対応できるよう、公立保育所等の嘱託保育士・嘱託看護師の賃金水準を引き上げることにより人材を確保し、質の高い教育・保育を提供する。 ・嘱託保育士賃金 H29年171,000円→H30年171,000～193,400円 (経験年数により5区分) H30年度から3年間をかけて段階的に引上げ ・嘱託看護師賃金 H29年度 176,820円→H30年度 181,500円
施策2－3－1 障害者（児）福祉の充実		
障害児自立支援給付等事業 〔 障害福祉課 〕	9億5,606万1千円 (7億2,701万7千円) 2億2,904万4千円	児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行う。 ・障害児介護給付費・訓練等給付費 ・障害児補装具費ほか

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2－4－1 健康の保持・増進の支援		
【新規】 ながのベジライフ宣言事業 〔 健康課 〕	330万円 戦略4 (0) 330万円	糖尿病の発症・重症化予防のため、市長による「ながのベジライフ宣言」の取組である「ハッピーかみんぐ1.2.30」を普及啓発する。 ・自分の健康状態を理解し、自発的に健康づくりに取り組むための指導 ・糖尿病の予防と歯の健康をテーマとする講演会の開催（10日）
がん検診事業 〔 健康課 〕	2億2,004万2千円 戦略4 (2億2,177万4千円) △173万2千円	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。 (対象者) ・胃がん検診（35歳以上） ・肺がん検診（40歳以上） ・大腸がん検診（40歳以上） ・子宮頸がん検診（20歳以上女性） ・乳がん検診（30歳以上女性） ・前立腺がん検診（50～74歳男性）
施策2－4－2 保健衛生の充実		
【拡大】 自殺対策強化事業 〔 健康課 〕	159万4千円 (131万5千円) 27万9千円	長野市自殺対策計画を策定するとともに、自殺対策として、自殺予防に関する知識の普及・啓発、「ゲートキーパー」の養成及び専門医による精神保健相談等を実施する。 ・自殺対策の一層の推進を図るため、「長野市自殺対策計画」を策定 ※ゲートキーパー／自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応をとることができる人
施策2－4－3 地域医療体制の充実		
公的病院救急医療設備整備事業費補助金 〔 医療連携推進課 〕	1,944万円 (1,758万2千円) 185万8千円	二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付する。 ・補助対象者 病院群輪番制を実施している長野市内の公的病院 ・補助条件 長野県医療提供体制設備整備補助金（病院群輪番制病院設備整備事業）の対象となった場

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2－4－3 地域医療体制の充実(つづき)		
【拡大】 福祉医療費給付事業 〔 福祉政策課 〕	22億1,489万1千円 戦略3 (22億4,949万1千円) △3,460万円	子どもも、障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給する。 また、子育て環境の一層の向上を図るため、子どもの福祉医療費について、平成30年8月から現物給付を実施し、主な支給方法とする。
施策5－1－1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
【新規】 長野市版運動サークル普及事業 〔 学校教育課 〕	20万円 (0) 20万円	運動好きな児童の育成や、児童の体力向上のため、運動遊びを取り入れた運動サークル環境づくりを行う学校に対し、補助金を交付する。 ・小学校2校をモデル校に指定 ・1校あたり10万円を上限に交付
【新規】 部活動指導員配置事業 〔 学校教育課 〕	420万円 (0) 420万円	中学校部活動指導体制の充実を推進し、部活動担当教員を支援するため、部活動指導員を配置する。部活動指導員は、顧問として生徒指導に係る対応や大会等の引率などを行う。
【新規】 大学立地支援事業 〔 企画課 〕	25億6,500万円 戦略2 (0) 25億6,500万円	知の拠点として有為な人材が育成・輩出されることによる地域産業などへの貢献や地域との連携・交流による地域の活性化、及び若者の県外流出の抑制と地元定着の促進などが期待できる大学の誘致・立地を支援する。 ・公立大学法人長野県立大学への出資 10億円 ・清泉女子学院大学及び長野保健医療大学の看護学部新設に関する初期投資への補助 15億6,500万円

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策6－3－2 地域の特性が光る商工業の推進		
【新規】 まちなか空き店舗解消プロジェクト事業 〔商工労働課〕	654万2千円 (0) 654万2千円	中心市街地の空き店舗の「借り手」、「貸し手」双方の視点から、個々の不動産ごとの課題を解消し、不動産取引の活発化による店舗の流動化を図る。
施策6－3－3 新たな活力につながる産業の創出		
若者未来創造スペース事業 〔商工労働課〕	1,900万円 (1,900万円) 0	中心市街地に若者によるまちづくりの拠点をつくり、地域への愛着を高め、移住・定住や就業につながる活動を行う団体に補助金を交付する。 ・若者交流活動事業 ・起業・就業等活動支援事業 ・移住定住促進事業等
企業誘致活動事業 〔商工労働課〕	687万5千円 (1,048万2千円) △360万7千円	首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進する。 ・各種産業フェアへの企業誘致ブース出展 ・ICT企業向けお仕事合宿ツアーや業務委託ほか
就職支援事業 〔商工労働課〕	1,508万円 (1,218万7千円) 289万3千円	もんぜんぶら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた就職情報サイト「おしごとながの」は、平成28年4月から長野地域連携中枢都市圏の8市町村が加わり広域化し運営している。 ・「職業相談室」管理・運営 ・就職情報サイト「おしごとながの」システム改修 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別的主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策6－4－1 就労の促進と多様な働き方の支援 (つづき)		
ながの輝くおしごと応援事業 〔商工労働課〕	2,011万4千円 (2,000万円) △11万4千円	<p>同郷者とのコミュニティの形成やふるさとへの想いを醸成させるとともに、地元企業と参加者をつなげる場として「ナガノのシゴト博」を開催する。また、求人数が求職者数を大きく上回る建設業をモデル事業として、東京圏からの引越し代の一部を補助することで、人材不足の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ナガノのシゴト博」 開催日 平成31年2月(予定) 場所 東京都内 ・長野市建設労働者就業支援補助金

【計画推進重点テーマ3 特定の分野に属さない主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
やまとビジネス支援補助金 〔地域活動支援課〕	1,505万8千円 (2,914万3千円) △1,408万5千円	<p>中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内(上限額500万円)

3 分野別主要事業

分野1	行政経営の方針 【行政経営分野】
分野2	人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」 【保健・福祉分野】
分野3	人と自然が共生するまち「ながの」 【環境分野】
分野4	安全で安心して暮らせるまち「ながの」 【防災・安全分野】
分野5	豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」 【教育・文化分野】
分野6	産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」 【産業・経済分野】
分野7	快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」 【都市整備分野】

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

— 施策1 市民とともにつくる市政の推進

— 施策2 市民によるまちづくり活動への支援

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

— 施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進

— 施策2 市民の満足が得られる市政の推進

— 施策3 地方中核都市としての役割の遂行

分野1 行政経営の方針

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1-1-1 市民とともにつくる市政の推進				(H30年度予算額 732,834 千円)										
【目指す状態】														
市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	市民の声が市政に反映されている	%	19.2	19.0	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	9.8	9.4	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H33					
審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率(直近2年間の平均)	倍	0.7	—	—	—	—	—	1.0					
パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数(直近5年間の平均)	件	39.7	—	—	—	—	—	50.0					

【1-1-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
みどりのはがき・市民会議関連事業 〔 広報広聴課 〕	209万4千円 (223万8千円) △14万4千円	みどりのテーブルやみどりのはがき・パブリックコメント等を通じて、市政に対する市民ニーズを把握し、市政への反映を図る。
まちづくりアンケート事業 〔 広報広聴課 〕	213万円 (208万6千円) 4万4千円	毎年まちづくりアンケートを行い、その年々の市民の意識や要望を把握し、結果を諸施策推進の基礎資料として活用する。
広報紙発行事業 〔 広報広聴課 〕	8,883万2千円 (9,001万6千円) △118万4千円	市政情報を掲載した広報紙（広報ながの・点字広報・広報冊子）を発行し、市民との情報の共有化及び行政サービスの利用促進を図る。
インターネット広報事業 〔 広報広聴課 〕	2,067万円 (2,051万1千円) 15万9千円	ホームページ、インターネット市政放送、ソーシャルメディアを活用し、市政情報を広く市内外に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図る。

【1-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
市政番組放送事業 〔 広報広聴課 〕	2,125万3千円 (2,133万2千円) △7万9千円	市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、市民に周知することで、市政に対する理解を深めるとともに、情報の共有を図る。
個人情報保護事業 〔 庶務課 〕	31万円 (34万4千円) △3万4千円	長野市が保有する個人情報の保護に関して適切な取扱いを推進し、個人の権利利益の保護を図る。 ・個人情報保護審査会の開催
情報公開事業 〔 庶務課 〕	101万円 (101万円) 0	行政情報の公開を積極的に推進し、行政の説明責任を果たすとともに、透明で開かれた市政の運営に努める。 ・情報公開審査会の開催 ・行政資料コーナーの管理運営

施策1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援		(H30年度予算額 496,245 千円)													
【目指す状態】															
行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。															
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値											
				H29	H30	H31	H32	H33							
環境・体制に関する評価	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	36.3	38.0	—	—	—	—							
回答者自身の実践状況	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに関わるボランティア活動などに参加している	%	23.2	23.5	—	—	—	—							
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値											
				H29	H30	H31	H32	H33							
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数（再掲：2-3-2）	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	17	—	—	—	—	32							

【1-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
地域きらめき隊活動事業 〔 地域活動支援課 〕	320万円 (320万円) 0	地域きらめき隊の地域おこし活動に必要な費用を計上する。 ・地域きらめき隊活動経費 1地区あたり10万円
一支所一モデル事業 〔 地域活動支援課 〕	1,310万3千円 (1,711万8千円) △401万5千円	各地区独自の課題や地域資源について、解決や活用を図るため、地域のアイデアに基づいた事業を実施することで、「この地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」まちづくりに資する事業を実施する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・対象者 住民自治協議会等の事業実施団体 ・補助率 10分の10
支所発地域力向上支援金 〔 地域活動支援課 〕	1,600万円 (1,600万円) 0	地区内でまちづくりに関する活動をしている団体の中から、支所長が主体となり支援団体を決定し、財政支援を行うことで活動意欲の向上や活動の活発化を促し、地域力の向上を図る。

【1-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
地域いきいき運営交付金 〔 地域活動支援課 〕	3億7, 172万9千円 (3億7, 137万2千円) △35万7千円	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付する。
地域間交流事業補助金 〔 地域活動支援課 〕	390万円 (430万円) △40万円	中山間地域と市街地住民自治協議会の交流を促し、相互の理解促進を図るとともに、地域の活性化に向けた取組を支援するため、取組を行なう住民自治協議会に対し、補助金を交付する。
やまと支援交付金 〔 地域活動支援課 〕	2, 354万1千円 (2, 568万9千円) △214万8千円	地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付する。 ・ 1地区当たり 180万円 ・ 対象地区 13地区
【拡大】 ながのまちづくり活動支援事業 〔 地域活動支援課 〕	1, 026万3千円 (494万円) 532万3千円	市民による主体的なまちづくり活動を推進し、その活動の自立促進を図るため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が主体的に行なうまちづくり活動に対して、資金面で支援する。 ・ 補助率 1回目: 7/10以内(上限額70万円) 2回目: 6/10以内(上限額60万円) 3回目: 5/10以内(上限額50万円)
市民活動育成事業 〔 地域活動支援課 〕	1, 198万2千円 (1, 700万円) △501万8千円	市民公益活動団体と市との協働だけでなく、民間団体同士の協働も含めた様々な活動が更に活発になることを目指し、「協働推進のための基本方針」に則り、取組を行うもの。 ・ 市民協働サポートセンターの運営 ・ 長野市市民協働促進委員会の開催

分野1 行政経営の方針

政策2 将来にわたり持続可能な行政財政運営の確立

施策1-2-1 効果的で効率的な行政財政運営の推進					(H30年度予算額 41,413,516 千円)									
【目指す状態】														
安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
				H29	H30	H31	H32	H33						
環境・体制に関する評価	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	20.4	19.5	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—					
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32	H33						
実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	3.4	—	—	—	—	—	18%未満					
将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	37.7	—	—	—	—	—	150%未満					

【1-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
行政改革推進事業 〔 行政管理課 〕	356万円 (147万5千円) 208万5千円	長野市行政改革大綱に基づく実施計画の策定及びその進行管理、民間活力の活用、使用料等の利用者負担の適正化等の行政改革を進める。
電子市役所推進事業 〔 情報政策課 〕	1億1,698万4千円 (1億1,672万2千円) 26万2千円	ICTの進展やICT環境の変化に的確に対応しながら全庁ネットワークシステムを運用するとともに、より一層の情報セキュリティの向上を図る事業などを行う。 ・全庁ネットワーク統合運用管理 ほか
長野県情報セキュリティクラウド負担金 〔 情報政策課 〕	1,066万4千円 (1,384万9千円) △318万5千円	情報セキュリティ強化対策として、インターネットリスクに対し個人情報等を保全し、流失を防止するため、長野県が構築し運営する長野県情報セキュリティクラウドを利用するための負担金を支出する。

【1-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
行政情報システム開発事業 〔 情報政策課 〕	3,737万2千円 (904万5千円) 2,832万7千円	法改正・制度改正に対応し正確かつ効率的な事務処理のため基幹系業務システムの構築・改修を実施する。
電算組織運用管理事業 〔 情報政策課 〕	4億2,494万9千円 (4億3,093万8千円) △598万9千円	住民記録・税等基幹系業務システムのオンラインによる市民サービスの提供と、一括処理による事務処理の高度化・効率化を実現しながら、必要なセキュリティを維持し、迅速かつ正確な基幹系業務システムを安定的に稼働させる。
統合型G I S構築事業 〔 情報政策課 〕	1億9,042万円 (8,781万7千円) 1億260万3千円	統合型地理情報システム（G I S）の運用及び共用空間データの更新を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・総事業費 5億511万6千円 ・事業内容 空中写真撮影、共用空間データ等作成 ・平成30年度事業内容 汎用G I S更改
文書・例規事務運営事業 〔 庶務課 〕	9,289万4千円 (9,151万6千円) 137万8千円	文書の印刷・収受・発送及び保存を一括して行うことにより、文書事務の効率化を図り、行政情報の適正な取扱いと管理に努める。
外部監査事務事業 〔 行政管理課 〕	1,304万5千円 (1,304万5千円) 0	専門性と独立性を有する外部監査人により、市の事務執行の合規性や経済性、効率性、有効性等についての監査を実施する。
工事検査事務 〔 検査課 〕	1,875万3千円 (895万8千円) 979万5千円	請負工事の中間検査・竣工検査及び優良工事表彰を行う。

【1-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 公共施設マネジメント推進事業 〔 公共施設マネジメント推進課 〕 重点テーマ1 関連	3,891万3千円 (1,698万1千円) 2,193万2千円	保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理する。 新たに、大規模施設の中長期保全計画策定・建築基準法第12条点検等を実施する。 ・市民ワークショップ等の開催 ・建築基準法第12条点検の実施 ・大規模施設中長期保全計画の策定
【新規】 公共施設等総合管理基金積立金 〔 公共施設マネジメント推進課 〕	333万3千円 (0) 333万3千円	公共施設等の長寿命化に関する事業の推進並びに公共施設等の計画的な更新及び活用に必要な資金を確保するため、平成30年3月に新設する「長野市公共施設等総合管理基金」の運用益を積み立てる。 *基金は、庁舎整備基金（H20.3設置）及び市制90周年記念文化施設建設基金（S62.3設置）を廃止し、その残余を引き継ぎ平成30年3月補正で予算化
財産総括管理・総合調整事業 〔 管財課 〕	3,992万3千円 (4,276万6千円) △284万3千円	市有財産の適正な管理・指導を行うとともに、市有財産の取得・処分等の異動処理を適正に行い、市有財産管理について庁内の総合調整を行うことにより、財産の有効活用を図る。
嘱託登記事務事業 〔 管財課 〕	1,144万円 (1,189万3千円) △45万3千円	市有財産の取得及び処分に係る不動産登記を行うことにより、権利関係等の内容を明らかにし、業務の一部を長野県公共嘱託登記司法書士協会及び長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託するとともに、正確かつ迅速な登記を行い、適正な財産管理を図る。
地籍調査事業 〔 監理課 〕	2,468万8千円 (5,486万6千円) △3,017万8千円	災害復旧の迅速化、公共事業の整備促進、土地取引の円滑化、課税の適正化等を図るため、一筆ごとの土地の境界や面積を調査し、法務局の登記簿、公図を更新する。 ・地籍調査 戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条地区 ・地籍調査実施済区域の地籍図・地籍簿の修正

【1-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
個人市民税賦課事務事業 〔 市民税課 〕	1億2,469万8千円 (1億1,781万8千円) 688万円	個人市民税について、申告相談の実施、電子申告及び国税との連携を推進し、電算システムの効率的な運用により、迅速で適正かつ公平・公正な課税体制の整備を図る。
資産税評価適正化事業 〔 資産税課 〕	1億332万1千円 (8,709万1千円) 1,623万円	固定資産税・都市計画税について、土地評価システム化事業及び統合型G I Sの共用空間データ更新・整備等を行うことにより、適正かつ公平・公正な評価及び課税の推進を図る。
地方税共同化事務負担金 〔 収納課 〕	2,532万5千円 (2,996万1千円) △463万6千円	大口・処理困難な滞納案件について、共同で滞納整理に当たるため県及び県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的に徴収事務を行うことにより、収納率向上を図る。 ・平成29年度移管件数 155件（前年同）
ふるさと応援寄附事業 〔 企画課 〕	5,328万1千円 (4,967万円) 361万1千円	ふるさと納税制度により、市内外の方にふるさと“ながの”を応援していただきながら、寄附者とのつながりを深めていく。寄附募集に当たっては、ポータルサイトで長野市の魅力的な事業やお薦めの特産品等をPRする。
温湯地区温泉利用施設整備等 P F I 〔 観光振興課 〕	1億8,539万5千円 (1億8,938万8千円) △399万3千円	P F I 手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。 ・P F I 事業者への管理委託の実施 ・P F I 事業者からの財産購入（割賦） ・モニタリングの実施 ・平成32年度 P F I 事業終了

施策1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進								(H30年度予算額 2,815,611 千円)	
【目指す状態】									
市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。									
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値				
					H29	H30	H31	H32	H33
環境・体制に関する評価	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている		%	20.2	19.2	—	—	—	—
環境・体制に関する評価	市の職員に好感が持てる		%	45.2	43.4	—	—	—	—
回答者自身の実践状況	(設定なし)		—	—	—	—	—	—	—
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
					H29	H30	H31	H32	H33
行政評価の達成状況	行政評価の一環として実施する施策評価における、施策の目指す状態の達成状況の割合		%	92.0	—	—	—	—	100
オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率		%	74.1	—	—	—	—	100
オンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	平成27年度までにオンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率		%	58.8	—	—	—	—	70.2

【1-2-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
総合計画推進事業 〔企画課〕	364万6千円 (1,277万7千円) △913万1千円	平成29年度を初年度とする第五次総合計画による計画的・効率的な行財政運営を実施するため、計画を推進するとともに、計画の進行を管理する。また、総合計画審議会を開催し、計画の進捗について審議する。
【拡大】 基幹統計事務事業 〔企画課〕	1,535万3千円 (980万2千円) 555万1千円	総務大臣指定の基幹統計調査を実施する。 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・住宅・土地統計調査

【1-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
行政評価推進事業 〔 行政管理課 〕	19万2千円 (19万5千円) △3千円	市が行っている事務事業について、その目的や目標、内容等を明らかにするとともに、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画の進捗管理との連携を図る。
本庁舎等維持改修事業 〔 庶務課 〕	5, 918万7千円 (1億8, 052万4千円) △1億2, 133万7千円	市役所本庁舎等について、ニーズに即した施設改修等を行い、事務効率の向上を図るとともに、来庁者の安全性確保や利便性向上を図る。 ・第二庁舎クーリングタワー改修工事 ・第二庁舎非常用発電機改修工事 ほか
支所庁舎維持修繕事業 〔 地域活動支援課 〕	835万6千円 (835万6千円) 0	支所（連絡所）庁舎及びその付属建築物、機械設備、衛生設備、駐車場等効率的な（必要最小限の）修繕により、庁舎の安全性、利便性の向上を図る。
（仮称）篠ノ井総合市民センター建設事業 2-2-1 関連 5-2-1 関連 重点テーマ1 関連 〔 地域活動支援課 〕	21億5, 713万2千円 (2, 905万8千円) 21億2, 807万4千円	耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、防災拠点ともなる複合施設として一体的に整備する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・総事業費 約25億円 ・平成30年度事業内容 建設工事 ＊平成30年度予算額は、篠ノ井支所、公民館及び老人福祉センター分を計上する。
（仮称）芹田総合市民センター建設事業 5-2-1 関連 〔 地域活動支援課 〕	3億3, 150万1千円 (80万円) 3億3, 070万1千円	老朽化した芹田公民館について、芹田支所と合築した総合市民センターを建設することにより、防災拠点ともなる複合施設として一体的に整備する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・総事業費 約11億円 ・平成30年度事業内容 建設工事 ＊平成30年度予算額は、芹田支所及び公民館分を計上する。

【1-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
（仮称）中条総合市民センター建設事業	8,622万6千円	<p>老朽化により耐震化が必要な中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館について、防災拠点ともなる複合施設として現中条公民館敷地に一体的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成29年度～33年度 ・総事業費 約20億円 ・平成30年度事業内容 実施設計、用地取得ほか <p>* 平成30年度予算額は、中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館分を計上す</p>
5-2-1 関連 〔 地域活動支援課 〕	(1,173万1千円) 7,449万5千円	
更北支所耐震改修事業 〔 地域活動支援課 〕	1億6,015万7千円 (1億2,645万8千円) 3,369万9千円	<p>建物の耐震性、安全性を確保することが必要な更北支所庁舎について、改築工事を行うことにより、市民が安心して利用できる施設として整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成28年度～30年度 ・総事業費 約5億7千万円 ・平成30年度事業内容 会議室棟の建設工事
職員住宅管理運営事業 〔 職員課 〕	3,090万2千円 (2,884万円) 206万2千円	<p>住宅に困窮する職員や省庁派遣、招聘等により自宅を離れて勤務する職員のための住居が必要となっているため、長野市職員住宅（長野市川中島町今井原7-1）及び民間借上住宅を提供し、住居の安定確保により公務能率の向上を図る。</p>
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 〔 情報政策課 〕	400万9千円 (453万円) △52万1千円	<p>県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへ参加するため、負担金を支払い、長野市においても電子申請・届出サービスを利用するもの。</p>
戸籍住民基本台帳事務事業 〔 市民窓口課 〕	7,908万6千円 (6,925万2千円) 983万4千円	<p>戸籍法や住民基本台帳法などに基づく届出により、戸籍や住民基本台帳の記載を行うとともに、適正な管理を行う。</p> <p>また、出生や転出等の際に必要となる複数の手続きや案内を一か所で済ますことができる総合窓口を設置し、市民サービスの向上を図る。</p>

【1-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
人事管理事業 〔 職員課 〕	6,623万8千円 (6,093万6千円) 530万2千円	<p>適材適所の人事配置、機動的・弾力的な組織運営により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験の実施 ・人事給与・庶務事務システムの保守・運用 ・人事評価制度の構築
職員研修事業 〔 職員研修所 〕	1,524万5千円 (1,547万5千円) △23万円	<p>市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系（職場研修、職場外研修、自主研修）に沿って、効果的・計画的に職員研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場研修 (職場での個別指導や職場単位での研修) ・職場外研修 (職場を離れて行う集合研修や研修機関等への派遣) ・自主研修（自己啓発への支援）

施策1-2-3 地方中核都市としての役割の遂行					(H30年度予算額)		96,622 千円)					
【目指す状態】												
地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
環境・体制に関する評価	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる		%	30.9	H29	H30	H31	H32	H33			
	(設定なし)		—	—	—	—	—	—	—			
統計指標		内容	単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
長野地域の定住人口		長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	人	541,368	H29	H30	H31	H32	H33			
					—	—	—	—	—			
									526,000			

【1-2-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
連携中枢都市圏構想推進事業 〔企画課〕	47万1千円 (51万7千円) △4万6千円	人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的に、連携中枢都市圏構想を推進する。
【拡大】 長野広域連合総務管理費負担金 〔企画課〕	9,526万4千円 (7,715万6千円) 1,810万8千円	長野地域9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費の長野市負担分として毎年度経常的に生ずる経費に加え、長野市城山分室の老朽化に伴うリサイクルプラザへの事務局移転、ネットワーク環境一元化によるセキュリティ強化に係る費用を負担する。
中核市推進事業 中核市市長会負担金 〔企画課〕	88万7千円 (99万2千円) △10万5千円	全国の中核市が連携し、中核市の課題についての調査・研究や国等関係機関への提言等を行い、中核市制度の充実・強化を図ることにより、中核市がより迅速かつきめこまやかな市民サービスを行えるようにする。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

施策2 子どもの成長を育む環境の充実

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進

施策2 高齢者福祉サービスの充実

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現

施策3 生活の安定と自立への支援

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援

施策2 保健衛生の充実

施策3 地域医療体制の充実

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現

施策2 男女共同参画社会の実現

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援					(H30年度予算額 7,890,588 千円)									
【目指す状態】														
若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	子どもを産み育てやすい地域である			%	63.9	52.9	—	—	—					
回答者自身の実践状況	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている			%	45.3	47.9	—	—	—					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数			—	1.55	—	—	—	—	1.65				

【2-1-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
結婚支援事業 〔 マリッジサポート課 〕	932万3千円 (992万8千円) △60万5千円	<p>結婚を希望する若者の結婚活動を応援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚セミナーの開催 ・「夢先案内人」研修会の開催 ・ライフデザインゼミ等の開催 ・結婚などに関する市民意識調査の実施 ほか
【拡大】 妊娠・出産包括支援事業 (ながの版ネウボラ) 〔 健康課 〕	1,471万円 (918万5千円) 552万5千円	<p>妊娠期から出産前後を中心に、母子の心身のケアや育児の様々なニーズや不安に対して、包括的・継続的な支援を行う「ながの版ネウボラ」を推進する。（市内4か所に拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前からの吉田及び犀南保健センターに加えて 三陽及び真島保健センターへ専任の保健師 (母子保健コーディネーター) を配置 ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化 を

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
不妊治療費助成事業 〔 健康課 〕	7,483万5千円 (7,956万円) △472万5千円 戦略 3	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用を助成する。 (助成対象及び内容) ・初回助成の上限30万円 2回目以降は、15万円 ・助成回数は、妻の年齢に応じて3～6回を上限 (43歳以上は対象外) ・夫が要因の不妊治療（精子を採取する手術を受けた場合）1回につき15万円を助成
妊娠健康診査事業 〔 健康課 〕	3億5,295万6千円 (3億6,075万2千円) △779万6千円 戦略 3	妊娠週数に応じて適切に妊娠健診を受け、妊娠及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう健診費用にかかる経済的負担の軽減を図る。 (公費負担) ・基本健診 14回 (血液検査5回、超音波検査4回を含む。)
妊娠歯科健康診査事業 〔 健康課 〕	329万8千円 (334万7千円) △4万9千円 戦略 3	早産や低体重児出産の原因となりうる妊娠の歯周病を防ぎ、母子の健康を増進するため、妊娠の歯科健康診査を実施する。
産後ケア事業 〔 健康課 〕	568万6千円 (568万8千円) △2千円 戦略 3	出産後（退院後）特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関及び助産所に一定期間宿泊し、体調の回復及び育児手技、知識の習得を図るための費用について、一部負担する。 (公費負担) ・利用料金の7割 ・上限額 17,500円（1日当たり）
妊娠新生児訪問事業 （はじめまして！赤ちゃん事業） 〔 健康課 〕	998万3千円 (992万3千円) 6万円 戦略 3	生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげる。 訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、支援の必要な母親の早期発見・早期支援につなげる。

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
乳幼児健康診査事業 〔 健康課 〕	5,563万円 (5,610万4千円) △47万4千円	乳幼児の発育状況等の確認及び疾病・障害等の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に健康診査を実施する。 (対象者) ・4か月児（3～5か月児）集団 ・乳児一般（3～11か月児）個別 ・9か月児（9～10か月児）個別 ・1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月児）集団 ・3歳児（3歳～3歳11か月児）集団
出産・子育て応援メール配信事業 〔 子育て支援課 〕	246万4千円 (238万円) 8万4千円	妊娠婦、子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安や負担感を軽減するとともに、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報を、Eメールを活用して提供する。
【拡大】 放課後子ども総合プラン推進事業 5-1-3 関連 重点テーマ3 関連 〔 こども政策課 〕	10億7,274万4千円 (9億9,722万4千円) 7,552万円	放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図る。 ・希望児童の受け入れ拡大 3校区 ・利用料の導入（児童一人当たり月額2,000円）
【拡大】 児童館等小規模改修事業 重点テーマ3 関連 〔 こども政策課 〕	1億2,623万2千円 (3,790万6千円) 8,832万6千円	放課後子ども総合プラン施設（児童館・センター、子どもプラザ）の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供する。 ・エアコン設置（子どもプラザ 15か所） ・耐震補強（安茂里児童センター） ・維持補修による施設の長寿命化 （箱清水児童センター、塩崎児童館）

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
子育て支援短期利用事業 〔 子育て支援課 〕	133万9千円 (133万円) 9千円	<p>保護者の病気、出産、家族の介護等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施する。</p> <p>また、保護者が仕事等の理由により、夜間等に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で一時的に預かるトワイライトステイを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ 5施設 ・トワイライトステイ 4施設
【新規】 一緒に遊ぶ機会の提供事業 〔 こども政策課 〕	57万1千円 (0) 57万1千円	放課後子ども総合プラン事業の登録児童と、未登録児童が、皆で放課後に体育館で遊ぶことができるような機会を提供する。
【新規】 子育て活動応援事業補助金 〔 保育・幼稚園課 〕	50万円 (0) 50万円	<p>安心して子育てができる地域環境を整備するため、子育てグループの立ち上げや活動に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 ①グループを設立しようとしている者 ②グループ設立1年未満で、活動を軌道に乗せようとする目標がある者 ③グループ設立1年以上の者 ・対象事業 グループの活動に要する経費(①②)
こども広場・支援センター・ ファミリーサポートセンター運営事業 〔 保育・幼稚園課 〕	1億514万1千円 (9,751万円) 763万1千円	<p>子育て中の親子の交流促進、子育てに関する相談及び情報提供等を行う「こども広場」及び「地域子育て支援センター」と児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡、調整を行う「ファミリーサポートセンター」の運営委託事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども広場 2施設 ・地域子育て支援センター 7施設 ・ファミリーサポートセンター 1施設

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
<p>【新規】</p> <p>転入者子育て交流会事業</p> <p>〔 子育て支援課 〕</p> <p>重点テーマ3 関連</p> <p>戦略 2</p> <p>戦略 3</p>	<p>17万5千円</p> <p>(0)</p> <p>17万5千円</p>	<p>長野市へ転入した未就園児等を持つ子育て家庭を対象に、子ども広場において、市の様々な子育て情報や、ながのでの暮らしを豊かにする情報（遊び場、食等）の提供を行うとともに、保護者間の情報交換や仲間づくりのきっかけを提供するための交流会を開催する。</p> <p>更に、こども相談室等による個別の子育て相談会を行う。</p>
<p>児童手当支給事業</p> <p>〔 子育て支援課 〕</p> <p>重点テーマ3 関連</p>	<p>59億4,499万7千円</p> <p>(60億5,620万6千円) △1億1,120万9千円</p>	<p>中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象児童 中学校修了まで ・支給月額 15,000円（3歳未満及び3歳以上小学生までの第3子以降） 10,000円（3歳以上小学生までの第1子・第2子及び中学生） 5,000円（所得制限世帯に属する中学生までの児童）

【他施策の関連する主要事業】

施策6-4-1

雇用対策補助金

〔 商工労働課 〕

(1,046万4千円)

施策2-1-2 子どもの成長を育む環境の充実								(H30年度予算額 8,689,887 千円)				
【目指す状態】												
乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
環境・体制に関する評価	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	% %	57.4 45.3	H29 H30 H31 H32 H33	51.5	—	—	—	—			
					47.9	—	—	—	—			
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値						
子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	% %	89.1 (H28) 88.9 (H28)	H29 H30 H31 H32 H33	—	—	—	—	—			
					—	—	—	—	—			
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合		市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況		%	89.1 (H28)	—	—	—	—	92.0		
						—	—	—	—	92.0		

【2-1-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 公立嘱託保育士等待遇改善事業 <div style="background-color: #ffcc00; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 重点テーマ3 関連 </div> [保育・幼稚園課]	7億1,276万6千円 (6億6,252万4千円) 5,024万2千円	<p>国の働き方改革による子育てと仕事の両立推進を図るため、増加する3歳未満児を含む児童の保育に対応できるよう、公立保育所等の嘱託保育士・嘱託看護師の賃金水準を引き上げることにより人材を確保し、質の高い教育・保育を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託保育士賃金 H29年171,000円→H30年171,000～193,400円 (経験年数により5区分) H30年度から3年間をかけて段階的に引上げ ・嘱託看護師賃金 H29年度 176,820円→H30年度 181,500円
私立保育所入所委託事業 [保育・幼稚園課]	45億8,673万1千円 (47億1,556万円) △1億2,882万9千円	<p>私立保育所に入所する児童の適正な保育の確保を図るため、私立保育所に対し、国が定める公定価格により委託費を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所 市内37保育所ほか管外保育所

【2-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
幼稚園・認定こども園施設型給付金 〔 保育・幼稚園課 〕	13億7,317万9千円 (10億3,585万6千円) 3億3,732万3千円	「認定こども園」及び「幼稚園」に入所する児童の適正な保育の確保を図るため、「認定こども園」及び「幼稚園」に対し、国基準による施設型給付費を支給する。 【市内施設型給付対象施設】 ・認定こども園 幼保連携型 8園 幼稚園型 3園 保育所型 1園 ・幼稚園 1園
公立保育所施設管理事業 〔 保育・幼稚園課 〕	4,729万円 (3,823万6千円) 905万4千円	公立保育所の施設・設備等の管理を適正に行い、安全で快適な保育環境を確保する。

【他施策の関連する主要事業】

施策5-1-3

家庭教育力向上事業

〔 家庭・地域学びの課 〕

(35万円)

施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援							(H30年度予算額 1,422,144 千円)
【目指す状態】							
すべての子どもが安定した環境の中、安心して暮らしている。							
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値		
				H29	H30	H31	H32
環境・体制に関する評価			%	32.5	27.8	—	—
回答者自身の実践状況			—	—	—	—	—
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値		
				H29	H30	H31	H32
高等職業訓練促進給付金事業による就業率		高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	100	—	—	—
					—	—	—
							100

【2-1-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
母子家庭等自立促進対策事業 〔 子育て支援課 〕	5,021万9千円 (4,411万7千円) 610万2千円	母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的自立のため、「自立支援教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」等を給付し、就業の際に有利な資格の取得を促進する。 また、ひとり親家庭の児童を対象に、学習支援等を行うことにより、学習習慣の形成や基本的な生活習慣を習得し、児童の生活向上を図る。
ひとり親家庭児童通学費援護金支給事業 〔 子育て支援課 〕	1,009万3千円 (1,019万5千円) △10万2千円	高校等に通学する児童を有するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図る。 ・バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額

【2-1-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
児童扶養手当支給事業 〔 子育て支援課 〕	12億303万5千円 (12億2,872万9千円) △2,569万4千円	ひとり親家庭等で、18歳に達した年度末までの児童等を監護する母、対象児童を監護しこれと生計を同じくしている父等に、手当を支給する。 ・支給月額 全部支給 42,500円(第一子) 10,040円(第二子加算) 6,020円(第三子以降加算) 一部支給 42,490円～10,030円(第一子) 10,030円～5,020円(第二子加算) 6,010円～3,010円(第三子以降加
養育支援訪問事業 〔 子育て支援課 〕	452万8千円 (439万円) 13万8千円	一般の子育てサービスの利用が難しい家庭で、母子保健事業等を通して市が養育支援が必要と判断した家庭に対し、ヘルパー等を派遣して、育児及び家事の援助を行い、安定した児童の養育ができるよう支援を行う。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進				(H30年度予算額 875,430 千円)						
【目指す状態】										
高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、生きがいを感じながらいきいきと暮らしんでいる。										
				基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	%	45.0	40.5	—	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—	
統計指標		内容		基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
社会参加している60歳以上の市民の割合		「就労（仕事に就き、その対価を得ている）」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の市民の割合		%	79.5 (H28)	—	—	—	—	84.0

【2-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
おでかけパスポート事業補助金 〔 高齢者活躍支援課 〕	1億6,565万1千円 (1億6,842万1千円) △277万円	高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるようにする。 ・事業内容 運賃割引事業の負担金 ・対象者 バス事業者 アルピコ交通株式会社 長電バス株式会社 長野市公共交通活性化・再生協議会
高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業 〔 高齢者活躍支援課 〕	2億2,869万1千円 (2億2,902万1千円) △33万円	老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、老人憩の家において、生きがいづくり講座の開催や自主グループ活動の育成を行うとともに、地域における福祉活動の場を提供し、健康の保持増進、教養の向上、生きがいづくり、社会参加の促進など高齢者福祉の向上と介護予防につなげる。

【2-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
老人福祉センター・老人憩の家小規模改修事業 〔 高齢者活躍支援課 〕	5,449万2千円 (5,166万7千円) 282万5千円	<p>老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、高齢者生活福祉センター及び老人憩の家の利用者の利便向上を図るため、計画的な改修工事、緊急的な修繕工事等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノルテながの修繕工事 ・柳町老人福祉センター空調設備工事 ・氷鉋老人福祉センター非常照明バッテリー交換工事 ・旧若穂老人憩の家解体工事 ・その他の緊急対応小規模工事

【他施策の関連する主要事業】

施策1-2-2

(仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 〔 高齢者活躍支援課 〕 (3億7,797万円)

施策6-4-1

シルバーパートナーセンター補助金 〔 商工労働課 〕 (1,524万2千円)

施策2-2-2 高齢者福祉サービスの充実							(H30年度予算額 39,110,825 千円)		
【目指す状態】									
高齢者が自ら介護予防の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら安心して暮らしている。									
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値				
					H29	H30	H31	H32	H33
環境・体制に関する評価	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	49.0	42.4	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	52.5	56.6	—	—	—	—	↗
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32		
要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者（65歳以上）のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合	%	86.7	—	—	—	—	86.1	

【2-2-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
地域介護予防活動支援事業 〔 地域包括ケア推進課 〕	1,716万8千円 (708万円) 1,008万8千円	長野市介護予防生きいき通りの場事業補助金により、住民主体の通りの場づくりを支援し、住民主体サービスへつなげる。また、専門職の指導と長野市介護予防クラブ支援事業補助金により、住民の自主的な介護予防の活動づくりを支援する。
【拡大】 生活支援体制整備事業 〔 地域包括ケア推進課 〕	5,945万3千円 (5,434万5千円) 510万8千円	地域包括ケアシステム構築のため、日常生活圏域毎に生活支援体制整備を推進するための生活支援コーディネーターの配置とその育成を図る。

【2-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
独居高齢者等緊急通報システム設置事業 〔 地域包括ケア推進課 〕	2, 535万円 (2, 588万1千円) △53万1千円	ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置、安否確認センサー及び火災警報器を貸与し、急病や火災等の緊急時に通報を受けたコールセンターが安否確認や協力者による処置の要請を行い、高齢者等の不安の軽減及び安全確保を図る。
軽費老人ホーム事務費補助金 〔 高齢者活躍支援課 〕	2億6, 764万5千円 (2億6, 293万4千円) 471万1千円	家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付する。 ・対象者 市内軽費老人ホーム 9施設 ・補助率 10分の10以内（上限なし）
老人ホーム入所措置事業 〔 地域包括ケア推進課 〕	2億7, 582万1千円 (2億7, 286万8千円) 295万3千円	65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図る。
介護保険関連サービス基盤整備補助金 〔 高齢者活躍支援課 〕	3億9, 855万3千円 (1億3, 418万4千円) 2億6, 436万9千円	増加する介護サービス需要に対応し、介護保険施設入所申込者数の減少等を図ることを目的に、第八次長野市高齢者福祉計画・第七期介護保険事業計画「あんしんいきプラン21」に基づき、介護保険関連サービス基盤を整備するため、小規模特別養護老人ホーム等の整備、改修を実施する社会福祉法人等に補助金を交付する。 ・事業期間 平成30年度（単年度） ・事業内容 地域密着型特別養護老人ホームなどの施設整備及び開設準備経費支援 ・対象者 特別養護老人ホームの多床室プライバシー化 ・補助率 施設整備事業者定額（県 地域医療・介護総合

【2-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
介護保険特別対策事業 〔 介護保険課 〕	586万6千円 (665万4千円) △78万8千円	<p>特に生計の維持が困難な低所得者が介護サービス等を円滑に利用できるよう、経済的負担を軽減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減措置に対する助成 ・訪問介護を利用する障害者の利用者負担軽減 ・利用者負担を援護しなければ、生活保護法の「要保護者」になると認められる人への援護金支給
【新規】 介護サービス事業所の人材確保・育成支援事業 〔 高齢者活躍支援課 〕	63万円 (0) 63万円	介護サービス事業所の人材確保・離職防止を支援するため、人材育成、職場環境改善につながるセミナー・研修を開催する。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策2-3-1 障害者(児)福祉の充実					(H30年度予算額 8,701,590 千円)									
【目指す状態】														
障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	26.7	23.4	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようしている	%	65.2	67.9	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H33					
一般企業の障害者雇用率(年)	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	2.06	—	—	—	—	—	2.37					

【2-3-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
障害者自立支援給付等事業 〔 障害福祉課 〕	62億4,213万円 (59億3,400万円) 3億813万円	<p>障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者介護給付費・訓練等給付費 ・障害者補装具費ほか
障害児自立支援給付等事業 〔 障害福祉課 〕	9億5,606万1千円 (7億2,701万7千円) 2億2,904万4千円	<p>児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児介護給付費・訓練等給付費 ・障害児補装具費ほか

【2-3-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
地域生活支援事業 〔 障害福祉課 〕	3億8, 992万6千円 (3億9, 605万9千円) △613万3千円	<p>障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づき、障害者(児)が地域で充実した生活を過ごすための各種事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者移動支援 ・身体障害者訪問入浴 ・在宅障害者タイムケア ・障害児自立サポート ・日常生活用具給付 ・聴覚障害者支援 ・地域活動支援センターほか
自立支援医療費・療養介護医療費事業 〔 障害福祉課 〕	3億3, 197万1千円 (3億3, 201万2千円) △4万1千円	<p>障害者総合支援法に基づき、一定の障害の状態にある方に対して、以下の医療費の一部を給付することにより、心身の障害を軽減し日常生活の自立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療費 障害者が更生するために必要な医療機関の指定及び医療に要する費用 ・療養介護医療費 介護給付費に係る支給決定を受けた障害者が療養介護医療に要する費用 ・肢体不自由児通所医療費 通所施設の支給決定を受けた障害児が治療を受けた場合に要する費用
障害者緊急通報システム設置事業 〔 障害福祉課 〕	202万7千円 (209万4千円) △6万7千円	ひとり暮らしの重度身体障害者及び家族の就労等により日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置、安否確認センサー及び火災報知器を貸与し、障害者の不安の軽減及び安全確保を図る。

【2-3-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
やさしいまちづくり推進事業 〔 障害福祉課 〕	178万6千円 (162万4千円) 16万2千円	点字ブロックの設置や車歩道段差解消など障害者ニーズを把握し、緊急に改善を必要とする工事を行うことで、障害者や高齢者の安全を確保するため、やさしいまちづくりを推進する。
【拡大】 障害者地域生活相談支援事業 重点テーマ1 関連 〔 障害福祉課 〕	8,374万7千円 (7,866万7千円) 508万円	障害者(児) や家族等が身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう「長野市障害者相談支援センター」を設置する。 ・各地区の一般相談員 8人 ・発達に不安のあるこどもに関する相談員 2人 ・障害者虐待防止等に関する相談員 1人 ・障害者差別解消に関する相談員 1人 ・(連携)地域移行支援に関する相談員 1人 ・啓発活動 ほか
発達支援あんしんネットワーク事業 〔 子育て支援課 〕	1,336万円 (1,338万円) △2万円	発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行うため、子どもに関わる様々な関係職員が支援方法を検討する「地域発達支援会議」と、保育所等へ発達相談員等の専門職が訪問する「にこにこ園訪問事業」を行う。 更に、子どもの情報を保護者と支援者が共有できるツールである「はぐくまファイル」の活用を促進する。

施策2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現								(H30年度予算額 1,160,506 千円)		
【目指す状態】										
市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、いきいきと暮らしている。										
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	49.7	45.0	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	55.6	61.3	—	—	—	—	—	↗
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	17	—	—	—	—	—	—	32

【2-3-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
民生・児童委員協議会活動交付金 〔 福祉政策課 〕	1億76万5千円 (9,980万3千円) 96万2千円	民生委員・児童委員の活動に関する費用を交付する。 ・民生委員・児童委員 定数875人 ・地区民生委員児童委員協議会 37地区 ・長野市民生委員児童委員協議会
地域福祉推進事業補助金 〔 福祉政策課 〕	2,656万5千円 (2,415万円) 241万5千円	「第三次長野市地域福祉計画」に基づき、住民・事業者・行政などが協働で地域の課題を解決し、安心して心豊かに暮らすことができるよう、地域の特性に応じた支え合い活動を進める住民自治協議会に対し、補助金を交付し支援する。 ・対象者 地域福祉ワーカーを雇用する住民自治協議会 ・補助率 10分の10以内 上限額230万円 (負担率：福祉政策課35%、 地域包括ケア推進課65%)

【2-3-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 社会福祉施設等施設整備費補助金 <div style="background-color: #f08040; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px; text-align: center;">重点テーマ1 関連</div> 〔 福祉政策課 〕	6億2,784万円 (0) 6億2,784万円	<p>身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活が困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う救護施設について、施設の建替えに係る費用の一部として設置者へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 救護施設「共和寮」 ・対象者 社会福祉法人長野市社会事業協会 ・補助率 総事業費の4分の3以内 (内負担率：国1/2、市1/4)
地域たすけあい事業補助金 〔 地域包括ケア推進課 〕	6,174万4千円 (6,296万1千円) △121万7千円	<p>長野市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業（家事援助・福祉自動車の運行）に対し補助金を交付し、地域福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 運営管理、福祉自動車購入 ・対象者 運営管理…長野市社会福祉協議会 福祉自動車購入…住民自治協議会 ・補助率 福祉自動車購入 10分の10以内 △ 上限（更新）普通300万・軽200万

施策2-3-3 生活の安定と自立への支援		(H30年度予算額 6,074,313 千円)													
【目指す状態】															
だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。															
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
					H29	H30	H31	H32	H33						
環境・体制に関する評価	生活に困った時に相談できる体制が整っている		%	27.3	23.5	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	(設定なし)		—	—	—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
					H29	H30	H31	H32	H33						
「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	「まいさぼ長野市」の利用者における、就労支援を必要とする人のうち、支援により実際に就労した人の割合		%	38.6	—	—	—	—	—	45.0					

【2-3-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
自立相談支援等事業 〔 生活支援課 〕	4,572万4千円 (4,413万3千円) 159万1千円	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、相談窓口「まいさぼ長野市」において自立相談支援、家計相談支援、就労訓練支援を実施することで、自立を助長するもの。
生活困窮者学習支援事業 〔 生活支援課 〕	486万円 (300万円) 186万円	生活保護世帯、生活困窮者世帯の児童生徒を対象に、学習の場所・機会を提供し、基礎学力の向上、進学及び中途退学防止のための学習支援を行う。対象者の状況により、施設型、派遣型により実施し、保護者へ進学・修学に関しての助言も行う。

【2-3-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
法定扶助事業 〔 生活支援課 〕	53億4,162万6千円 (50億601万8千円) 3億3,560万8千円	生活保護受給者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長する。
法外援護事業 〔 生活支援課 〕	213万8千円 (252万9千円) △39万1千円	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない費用を補完し、当該世帯の生活の安定を図り自立を助長する。
生活支援給付事業 〔 生活支援課 〕	9,573万円 (8,039万3千円) 1,533万7千円	老後の生活の安定のため、中国残留邦人等に生活支援費を給付する。また、特定中国残留邦人等の死亡後に支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に配偶者支援金を支給する。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策2-4-1 健康の保持・増進の支援		（H30年度予算額 471,711 千円）					
【目指す状態】							
市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。							
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値			
				H29	H30	H31	H32
環境・体制に関する評価	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	49.5	43.9	—	—	—
回答者自身の実践状況	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	56.8	62.8	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値			
				H29	H30	H31	H32
健康寿命（年）	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	男80.81 女84.97	—	—	—	—
75歳未満のがん死亡率（年）	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	57.1	—	—	—	—
糖尿病予備群・糖尿病が強く疑われる市民の割合	HbA1cの値が5.6%以上である市民の割合	%	男64.9 女68.3 (H26)	—	—	—	—
メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	40歳～74歳における、メタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合	%	男38.7 女12.1 (H26)	—	—	—	—

【2-4-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 ながのベジライフ宣言事業 重点テーマ3 関連 戦略4 〔 健康課 〕	330万円 (0) 330万円	糖尿病の発症・重症化予防のため、市長による「ながのベジライフ宣言」の取組である「ハッピーかみんぐ1.2.30」を普及啓発する。 ・自分の健康状態を理解し、自発的に健康づくりに取り組むための指導 ・糖尿病の予防と歯の健康をテーマとする講演会の開催（10日）
栄養・食育事業 〔 健康課 〕	823万円 (840万5千円) △17万5千円	子どもの頃からの健康づくりと生活習慣病の発症・重症化予防のため、乳幼児健康教室、訪問栄養指導等における栄養相談を実施する。

【2-4-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
がん検診事業 〔 健康課 〕	2億2,004万2千円 (2億2,177万4千円) △173万2千円	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。 (対象者) ・胃がん検診（35歳以上） ・肺がん検診（40歳以上） ・大腸がん検診（40歳以上） ・子宫頸がん検診（20歳以上女性） ・乳がん検診（30歳以上女性） ・前立腺がん検診（50～74歳男性）
訪問保健指導事業 〔 健康課 〕	643万2千円 (662万8千円) △19万6千円	糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症・重症化予防を目的に、保健師・管理栄養士等専門職が家庭に訪問し、相談に応じる。
歯周疾患検診事業 〔 健康課 〕	716万4千円 (680万4千円) 36万円	歯周病の予防と早期発見・早期治療を促し、口腔の健康を保持することを目的に、歯周疾患検診を実施する。 (対象者) ・40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢の人
保健センター維持修繕事業 〔 健康課 〕	3,063万1千円 (1,130万9千円) 1,932万2千円	保健センター等の設置目的に沿い、市民がより安全に施設を利用できるように、建物及び設備の修繕・工事、備品管理を行う。

施策2-4-2 保健衛生の充実		(H30年度予算額 1,302,923 千円)													
【目指す状態】															
地域に密着した質の高い、また専門性の高い保健衛生事業が提供され、だれもが健やかに安心して暮らしている。															
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
					H29	H30	H31	H32	H33						
環境・体制に関する評価	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている		%	21.7	17.8	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている		%	64.8	69.2	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
					H29	H30	H31	H32	H33						
自殺率（年）	人口10万人当たりの自殺率		—	18.5	—	—	—	—	—	15.5以下					

【2-4-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 自殺対策強化事業 〔 健康課 〕 重点テーマ3 関連	159万4千円 (131万5千円) 27万9千円	<p>長野市自殺対策計画を策定するとともに、自殺対策として、自殺予防に関する知識の普及・啓発、「ゲートキーパー」の養成及び専門医による精神保健相談等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の一層の推進を図るため、「長野市自殺対策計画」を策定 <p>※ゲートキーパー／自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応をとることができる人</p>
予防接種事業 〔 健康課 〕	9億385万円 (9億128万円) 257万円	<p>市民を感染症から守り、健康な生活を支えるため、A類疾病・B類疾病の定期予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A類疾病：集団予防に重点 13種類 ・B類疾病：個人予防に重点 2種類

【2-4-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 動物愛護対策事業 (猫収容施設等の建設)	180万円 (0) 180万円	<p>動物愛護センターに不足している猫収容施設等を建設し、動物愛護対策を更に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 猫収容施設等の建設 (猫収容施設、レクチャールームなど) 事業期間 平成30年度～31年度 平成30年度事業内容 設計業務委託 事業費180万円
斎場管理運営事業 〔 市民窓口課 〕	7,155万2千円 (7,558万5千円) △403万3千円	<p>長野市斎場の指定管理者による管理、運営等により市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大峰斎場 松代斎場 犀峠斎場

施策2-4-3 地域医療体制の充実	(H30年度予算額 52,370,881 千円)
--------------------------	--------------------------

【目指す状態】

必要な人が必要な時に必要とする医療サービスを安心して受けている。

アンケート指標	単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
			H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	62.9	58.4	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	かかりつけ医がいる	%	75.4	73.7	—	—	—	↗	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
健康寿命（年）（再掲：2-4-1）	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	男80.81 女84.97	—	—	—	—	—	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

【2-4-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
病院群輪番制病院運営事業補助金 〔 医療連携推進課 〕	3,129万6千円 (3,122万4千円) 7万2千円	長野保健医療圏において、救急告示医療機関で受入困難な救急患者を原則として必ず受け入れる二次救急医療体制の確保に向けて、「病院群輪番制参加医療機関」での救急患者受入態勢の確保を図るため、実施医療機関に補助を行う。 病院群輪番制参加医療機関（7病院） 長野赤十字病院、南長野医療センター篠ノ井総合病院、長野松代総合病院、長野市民病院、長野中央病院、信州医療センター
初期救急医療提供体制整備事業 〔 医療連携推進課 〕	7,206万1千円 (7,252万1千円) △46万円	医療機関が休診となる夜間や休日における軽症患者への初期救急医療提供体制の確保を図るため、急病センターや在宅当番医を実施する医師会や医療機関等への委託や補助を行う。 ・ 初期救急医療提供体制 長野市民病院・医師会 急病センター 南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会 急病センター 長野松代総合病院急病センター 在宅当番医（医科・歯科）

【2-4-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
医療安全支援センター運営事業 〔 保健所総務課 〕	333万円 (332万5千円) 5千円	医療の安全と信頼を高めるとともに、医療機関における患者サービスの向上を図るため、医療に関する患者、家族等からの苦情や相談に対応し、医療機関への情報提供、助言等を行う。 ・相談窓口専用電話：026-226-6000 ・相談受付 月～金曜日 8時30分～17時15分 (年末年始、祝祭日を除く。)
国民健康保険収納率向上対策事業 〔 国民健康保険課 〕	4,435万4千円 (3,901万6千円) 533万8千円	国民健康保険の安定的運営を目的として、収納率の向上を図る。 ・国保指導員（嘱託）6名による個別訪問及び指導 ・口座振替の勧奨及び資格喪失手続きの指導 ・催告書及び督促状の送付
特定健康診査・特定保健指導事業 〔 国民健康保険課 〕	6億2,431万6千円 (6億3,904万1千円) △1,472万5千円	国民健康保険の安定的運営を目的として、疾病の予防や早期発見のための特定健康診査等を実施することにより、医療費の適正化を図る。 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることを目的として、40歳以上の人を対象に行う。また、特定健康診査の対象とならない30歳代の国保被保険者を対象とした健康診査を行う。
国民健康保険給付事業 〔 国民健康保険課 〕	244億5,180万1千円 (255億2,752万8千円) △10億7,572万7千円	国民健康保険法に基づき、被用者保険や後期高齢者医療制度の加入者以外の者を対象に、疾病、負傷、出産、死亡などに關し必要な保険給付を行う。

【2-4-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
賦課徴収事業 〔 国民健康保険課 〕	6,909万5千円 (8,425万6千円) △1,516万1千円	国保の加入、脱退等の手続きと適正公平な保険料賦課に要する経費。広報や通知により、国民健康保険の加入、脱退等の手続の周知を図るとともに、退職者医療制度の該当者の調査を行い、適用の適正化を図る。 また、転入者に対する他市町村への所得照会を行うとともに所得未申告者の所得の把握を行い、適正公平な保険料賦課を行う。
後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金 〔 高齢者活躍支援課 〕	2億3,832万6千円 (2億3,790万4千円) 42万2千円	後期高齢者医療制度における健診事業を国保特定健診と共同実施しているため、国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。
【拡大】 福祉医療費給付事業 〔 福祉政策課 〕	22億1,489万1千円 (22億4,949万1千円) △3,460万円	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給する。 また、子育て環境の一層の向上を図るために、子どもの福祉医療費について、平成30年8月から現物給付を実施し、主な支給方法とする。

重点テーマ3 関連

戦略
3

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策2-5-1 人権尊重社会の実現				(H30年度予算額 67,998千円)										
【目指す状態】														
市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	40.7	34.5	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	人権問題について理解を深めようとしている	%	52.4	55.9	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	88.8 (H28)	—	—	—	—	—	92.0					

【2-5-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
人権教育啓発事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	1,365万9千円 (1,357万3千円) 8万6千円	すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会の実現を目指し、家庭・地域、学校、企業などと連携を図りながら、教育・啓発事業を進める。 ・人権教育指導員の活動支援 ・啓発資料の作成・配布、ビデオの購入・貸出 ・TV・ラジオ啓発番組制作・放送 ・人権啓発ポスター・標語・作文コンクールほか
人権啓発・相談事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	71万3千円 (72万1千円) △8千円	人権に関する相談を受け、自ら問題解決できるよう支援する。 ・相談室の開設（月・水・金曜日の午後：祝日及び年末年始を除く）

施策2-5-2 男女共同参画社会の実現		(H30年度予算額 124,469 千円)											
【目指す状態】													
男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に發揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されている。													
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
				H29	H30	H31	H32						
環境・体制に関する評価	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	%	29.0	25.5	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	男女共同参画について理解を深めようとしている	%	47.3	50.3	—	—	—	↗					
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32						
地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率	%	16.4	—	—	—	—	30.0					

【2-5-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
男女共同参画推進活動事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	136万1千円 (167万4千円) △31万3千円	<p>第四次男女共同参画基本計画に基づき、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かれ合い、性別にかかわりなく、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現と働く場における女性の活躍推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関するアンケート ・男女共同参画に関する情報収集、資料作成ほか
勤労者女性会館管理運営事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	8,193万8千円 (2,280万5千円) 5,913万3千円	<p>勤労者及び女性の福祉の増進に資するとともに、市民活動を助長し、及び男女共同参画社会の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷温水発生器改修工事 ほか

【2-5-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
男女共同参画センター運営事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	1,224万6千円 (1,224万3千円) 3千円	<p>市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、次の事業を行い、啓発等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画講座・講演会等の開催 市民活動（企業啓発を含む）等の支援 情報収集・提供 相談事業・体制の充実 外部情報紙面を用いた啓発
男女共同参画促進サポート事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	50万円 (50万円) (0)	市民団体・グループ等が行う男女共同参画に関するシンポジウム等の開催及び調査研究で、選考委員会で認められた事業に対して、補助金を交付する。

【他施策の関連する主要事業】

施策6-4-1

雇用対策補助金

〔 商工労働課 〕

(1,046万4千円)

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

— 施策1 低炭素社会の実現

— 施策2 循環型社会の実現

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

— 施策1 豊かな自然環境の保全

— 施策2 良好な生活環境の保全

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策3-1-1 低炭素社会の実現		（H30年度事業費 59,334 千円）										
【目指す状態】												
温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少している。												
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値								
				H29	H30	H31	H32	H33				
環境・体制に関する評価	身のまわりにおいて、太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	27.4	37.0	—	—	—	—				
回答者自身の実践状況	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	43.3	44.0	—	—	—	—				
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
				H29	H30	H31	H32	H33				
温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	14.55 (H24)	—	—	—	—	—				
再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量）	発電設備容量（①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス）／最大電力需要量	%	39.1 (H26)	—	—	—	—	—				
木質バイオマス燃料需要量（灯油換算）	間伐材等を活用した木質バイオマス燃料需要量の推計値（①ペレットストーブ設置台数×平均消費量+②市有施設におけるペレット・まき等の購入量+③地域活動等により生産したまき等の販売量（②との重複分を除く））	ℓ	180,120	—	—	—	—	—				

【3-1-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
太陽光発電システム普及促進事業補助金 〔 環境保全温暖化対策課 〕	2,590万円 (3,672万円) △1,082万円	住宅に太陽光発電システムを設置した個人に対して、設置費用の一部を補助する。 ・出力1kW当たり1万4千円 (限度額：6万円)

【3-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
太陽熱利用システム普及促進事業補助金 〔 環境保全温暖化対策課 〕	340万円 (585万円) △245万円	住宅に太陽熱利用システムを設置した個人に対して、設置費用の一部を補助する。 ・自然循環型 1件当たり 5万円 ・強制循環型 1件当たり10万円
小水力発電事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	68万8千円 (61万7千円) 7万1千円	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。
【新規】 市有施設省エネ診断強化事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	996万9千円 (0) 996万9千円	全市有施設を対象に省エネ診断を行うもの。診断結果を基に施設の属性・特徴に応じ、省エネ効果、コスト効率が高い整備手法や運用面での改善点を検討し、実効性の高い省エネ対策につなげる。 ・市有施設のエネルギー使用状況の調査・分析 ・省エネルギー対策の検討
省エネ機器普及促進事業補助金 〔 環境保全温暖化対策課 〕	100万円 (350万円) △250万円	家庭における省エネルギー機器の普及を図るとともに、意識啓発を一層進めるため、エネファーム（家庭用燃料電池）を設置し、ガス・電気の使用状況の情報を提供いただける個人に対して、設置費用の一部を補助する。 ・1件当たり10万円
電気自動車（EV）充電設備設置モデル事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	63万9千円 (62万5千円) 1万4千円	電気自動車を始めとする次世代自動車の普及促進を図るため、道の駅中条に設置した急速充電設備等の維持管理を行う。 ・電気自動車用急速充電設備 1箇所
市有施設デマンド監視装置導入事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	440万円 (435万5千円) 4万5千円	電気使用量の大きい市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。 ・既設導入箇所 96箇所

【3-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
地球温暖化防止活動推進センター補助金 〔 環境保全温暖化対策課 〕	850万円 (850万円) 0	地球温暖化対策の啓発拠点として指定した「長野市地球温暖化防止活動推進センター」が行う地球温暖化対策（啓発及び広報活動、相談窓口、家庭のエネルギー使用実態調査など）に対し、補助をする。
温暖化防止企画・調査事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕 戦略 1	170万6千円 (512万3千円) △341万7千円	地球温暖化対策に係る施策の効果的な実施を図り、本市の特性に合った低炭素なまちづくりを実現するため、「長野市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行うほか、省エネの普及啓発を行う。 ・事業所向け温暖化対策啓発事業 ・耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査

【他施策の関連する主要事業】

施策6-2-3

森のエネルギー推進事業補助金	〔 森林農地整備課 〕	(120万円)
森林整備・木材活用事業	〔 森林農地整備課 〕	(462万1千円)
里山整備事業	〔 森林農地整備課 〕	(127万7千円)
市営林保育事業	〔 森林農地整備課 〕	(3,237万2千円)

施策7-2-1

路線バス維持活性化補助金	〔 交通政策課 〕	(5,143万8千円)
コミュニティバス運行事業補助金	〔 交通政策課 〕	(6,424万4千円)
市バス等運行事業	〔 交通政策課 〕	(1億3,581万2千円)
中山間地域輸送システム運行費補助金	〔 交通政策課 〕	(1,846万4千円)
屋代線代替交通補助金	〔 交通政策課 〕	(5,955万9千円)

施策3-1-2 循環型社会の実現									(H30年度事業費 6,322,944 千円)	
【目指す状態】										
市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。										
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					
					H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	50.0	58.6	—	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	81.7	81.0	—	—	—	—	↗	
	使わないものを譲り合ったり、壊れたものを修理して使うなど、再利用に取り組んでいる	%	62.6	60.8	—	—	—	—	↗	
	ごみの分別を徹底している	%	93.3	91.5	—	—	—	—	↗	
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
						H29	H30	H31	H32	H33
事業所からのごみ排出量		事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)		t	41,662	—	—	—	—	41,538 以下
ごみ総排出量		市民一人一日当たりのごみ排出量		g	961	—	—	—	—	935 以下

【3-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
産業廃棄物処理監視事業 〔 廃棄物対策課 〕	997万2千円 (758万8千円) 238万4千円	廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組む。
生ごみ減量対策事業 〔 生活環境課 〕	451万3千円 (501万8千円) △50万5千円	可燃ごみの約4割を占める生ごみを削減するため、食品ロス削減による発生抑制や家庭での生ごみの堆肥化を推進する。 ・食品ロス削減に官民が連携して推進する組織の立ち上げ ・フードバンク、こども食堂への支援 ・生ごみ自家処理実践講座の開催 ・生ごみ自家処理機器の購入補助金

【3-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
ごみ分別等啓発・指導事業 〔 生活環境課 〕	5,176万3千円 (3,353万2千円) 1,823万1千円	ごみの分別方法を周知するとともに、多量にごみを排出する事業所に対し、立入検査を行い、ごみの減量・分別の確認及び指導を行う。 ・ごみ収集カレンダーの配付 ・外国語の「ごみの出し方保存版（改訂版）」の配付 ・住民説明会、出前講座の開催 ・ごみ減量啓発紙「えこねこ通信」の発行 ・多量排出事業所へのナス入検査
資源回収報奨金 〔 生活環境課 〕	7,098万6千円 (7,677万6千円) △579万円	ごみの減量、再資源化を推進し、資源物の排出機会の増加を図るため、再生利用可能な資源物（古紙類、ビン類、缶類及び布類）の回収を行った団体に対し、報奨金を交付する。 ・1kg当たり 6円
【拡大】 広域ごみ処理施設建設事業負担金 〔 生活環境課 〕	19億4,841万6千円 (16億6,918万円) 2億7,923万6千円	長野広域連合が整備するごみ処理施設（焼却施設2施設・最終処分場1施設）の建設工事費等に要する経費を負担する。
ごみ収集運搬事業 〔 生活環境課 〕	11億5,766万1千円 (11億5,569万4千円) 196万7千円	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。 併せて、「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物（ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等）の拠点回収を行う。 また、収集した剪定枝葉等について、資源化処理を行い、リサイクルを推進する。
ごみ処理施設改修事業 〔 清掃センター 〕	11億4,119万7千円 (5億5,550万7千円) 5億8,569万円	安全かつ効率的にごみの焼却及び資源化を進めるため、老朽化した設備の計画的な修繕及び更新を実施するとともに、資源化施設については、広域連合焼却施設の稼働に向け、可燃物搬送方法の変更等により必要となる整備を行う。 また、埋立てが終了している最終処分場は、水処理施設の補修工事を行う。 ・3号焼却炉オーバーホール工事 ・資源化施設改修工事ほか

【3-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
焼却灰等外部処理委託事業 〔 清掃センター 〕	3億408万5千円 (4億3,392万7千円) △1億2,984万2千円	天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、焼却灰等の全量を民間処分施設へ処分委託する。
し尿收集運搬事業 〔 生活環境課 〕	3億1,486万2千円 (3億2,254万3千円) △768万1千円	し尿收集運搬・浄化槽汚泥処理及びし尿処理手数料徴収事務を委託し、し尿の適正処理を行う。
衛生センター改修事業 〔 衛生センター 〕	2,375万円 (2,463万1千円) △88万1千円	老朽化した施設を年次計画に基づき改修工事を行い施設の長寿命化を図り、安定した一般廃棄物（し尿等）処理と近隣への環境負荷の減少に努める。 ・衛生センター機器整備
公衆トイレ改修事業 〔 衛生センター 〕	1,514万1千円 (1,770万8千円) △256万7千円	老朽化した公衆トイレの建築、機械、電気設備の改修を行い、建物及び設備の不具合を解消し、施設の延命化を図る。 また、下水道が整備され供用開始された公衆トイレの下水道接続を行う。 ・松代駅前公衆トイレ改修 ・松代地震観測所前公衆トイレ下水道接続

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策3-2-1 豊かな自然環境の保全					(H30年度事業費 6,345 千円)									
【目指す状態】														
豊かな自然環境が保たれ、自然と触れ合うことができる。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	豊かな自然環境が保たれている	%	73.6	71.6	—	—	—	—	→					
回答者自身の実践状況	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	50.2	46.9	—	—	—	—	←					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境保全活動参加者数	ながの環境パートナーシップ会議の活動への参加者数	人	3,766	—	—	—	—	—	4,700					

【3-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ながの環境パートナーシップ会議負担金 〔 環境保全温暖化対策課 〕	100万円 (100万円) 0	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 ・ながの環境団体大集合、環境フォーラム等の開催 ・プロジェクトチームによる環境保全活動の実施 ・総合 理事会の開催
希少動植物保護事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	194万4千円 (246万3千円) △51万9千円	「大切にしたい長野市の自然」（長野市版レッドデータブック）に登載されている動植物、特徴的な地形・地質、湧水などを中心に、関係団体、地域住民等と協働で必要な自然環境の保全活動を行う。 ・飯綱地区大谷地湿原保護対策 ・アレチウリ等の特定外来生物の駆除
環境教育事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	341万4千円 (332万9千円) 8万5千円	持続可能な社会の構築のため、環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、環境学習コーナーの運営を行う。 ・環境こどもサミットの開催 ・環境学習会の開催 ・環境教育指導者の養成 ・環境学習コーナーの運営

施策3-2-2 良好的な生活環境の保全		(H30事業費) 118,425 千円										
【目指す状態】												
良好的な生活環境が美しく保たれている。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
					H29	H30	H31	H32	H33	目標値 (H33)		
環境・体制に関する評価	空気や水がきれいで、まちも美しく保たれている			%	74.1	71.6	—	—	—	→		
回答者自身の実践状況	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している			%	48.8	50.6	—	—	—	↗		
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値			目標値 (H33)			
						H29	H30	H31	H32	H33		
ポイ捨て等ごみ回収量	地域の環境美化活動のごみ回収量			kg	25,719	—	—	—	—	21,500 以下		

【3-2-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 環境美化啓発事業（ポイ捨て・路上喫煙等防止） 重点テーマ1 関連 〔 環境保全温暖化対策課 〕	501万円 (85万5千円) 415万5千円	<p>歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」を平成30年4月に施行することから、関係団体と連携して、周知・啓発活動を行う。また、市街地への適正な喫煙所の設置や案内表示を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 条例施行セレモニーの開催 市街地での巡回指導、周知・啓発 適正な喫煙所の設置に向けた関係団体との協議
不法投棄対策事業 〔 生活環境課 〕	540万7千円 (547万6千円) △6万9千円	監視カメラの設置や民間委託によるパトロールを継続実施し、不法投棄の防止・啓発活動及び投棄廃棄物の回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。
環境汚染対策事業 〔 環境保全温暖化対策課 〕	2,933万6千円 (3,122万6千円) △189万円	<p>大気、水質等環境汚染の実態調査を行い、事業所等の排出源を監視とともに、改善又は防止の措置を指導する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害大気汚染物質測定 ダイオキシン類測定 大気常時監視
戸別浄化槽設置事業 〔 下水道整備課 〕	3,864万円 (3,864万円) 0	<p>公共下水道事業及び農業集落排水事業の排水区域外の地域に合併処理浄化槽を設置して、屎尿と生活雑排水を併せて処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置予定数 30基

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

— 施策1 防災・減災対策の推進

— 施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

— 施策1 交通安全対策の推進

— 施策2 防犯対策の推進

— 施策3 安全な消費生活の確保

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策4-1-1 防災・減災対策の推進					(H30年度事業費 2,039,112 千円)									
【目指す状態】														
災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	35.5	35.7	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	41.1	37.2	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
地域防災マップ作成率	543自治防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	65.8		—	—	—	—	—	85.1				
防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	87.1		—	—	—	—	—	100				
【4-1-1 主要事業】														
事業名			予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額		事業内容									
自主防災組織強化事業 〔 警防課 〕			868万6千円 (992万円) △123万4千円		自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員の育成や研修会等を実施するほか、防災器材の購入及び防火防災訓練に要する費用に対して、補助金を交付する。初期消火用具を整備する。 ・防災指導員研修会や自主防災会会长研修の実施 ・防災器材・消火器の購入経費や防災訓練経費の補助									
避難行動要支援者支援事業 〔 福祉政策課 〕			180万円 (326万7千円) △146万7千円		高齢者や障害者等、災害時の避難に支援を必要とする「避難行動要支援者」の台帳を整備し、同意を得られた要支援者の名簿を地域防災関係者（避難支援等関係者）に提供する。									
【新規】 避難場所等公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 整備事業 〔 危機管理防災課 〕			632万2千円 (0) 632万2千円		災害時の必要な情報伝達手段及び通信手段を確保するため、避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図る。 ・設置場所 オリンピック記念アリーナ（エムウェイ） 多目的（防災）広場									
重点テーマ1 関連 〔 危機管理防災課 〕														

【4-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 高所カメラオーバーホール事業 〔 危機管理防災課 〕	892万7千円 (0) 892万7千円	高機能消防指令情報システム等と連動し、火災や災害現場などの状況を把握するため、市役所第二庁舎の屋上に設置している高所カメラのメンテナンス（オーバーホール）を実施する。
【拡大】 災害応急対策事業 〔 危機管理防災課 〕 重点テーマ1 関連	1億1,724万6千円 (6,881万7千円) 4,842万9千円	災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難場所標識を整備し、迅速な避難行動を促す。 ・生活用品・救急用品（簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、毛布、救護用テント、プライベートルームほか） ・食料品（乳幼児、高齢者にも配慮した非常食ほか）
【拡大】 防災行政無線デジタル化事業 〔 危機管理防災課 〕 重点テーマ1 関連	6億2千万円 (2,160万円) 5億9,840万円	防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）等の無線設備については、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図る。 ・事業期間 平成29年度～34年度 ・総事業費 約25億2,160万円 ・平成30年度事業内容 基本設計及び実施設計に基づく施工
洪水ハザードマップ作成事業 〔 危機管理防災課 〕	1,954万8千円 (1,826万4千円) 128万4千円	「千年に一度」の降雨を想定した洪水ハザードマップを作成し住民に配布することにより、防災情報の周知を図る。 ・事業期間 平成30年度～31年度 ・総事業費 約4,200万円
防災情報システム管理事業 〔 危機管理防災課 〕	3,942万9千円 (3,918万9千円) 24万円	防災情報や災害情報の収集を一元的に管理し、災害対策本部で正確な情報共有のもとに意思決定を行うとともに、市民へ迅速な情報提供を行う。 ・総合防災情報システム運用保守業務

【4-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
道路防災事業 〔 道路課 〕	3億2,102万円 (2億5,402万円) 6,700万円	道路利用者の通行の安全を確保するため、落石や法面崩落等の災害を未然に防ぐ防災対策を実施する。 市道上松畠山線 外7線
河川水路改修事業 〔 河川課 〕	4億6,134万3千円 (5億713万円) △4,578万7千円	浸水被害を防止するため、流出抑制を考慮した総合的な雨水排水計画による河川水路の整備を進める。 ・河川水路改修 薪引堰改修 外11事業 ・雨水貯留施設整備 雨水貯留施設設置補助金
傾斜地保全対策事業 〔 河川課 〕	8,975万円 (7,700万円) 1,275万円	地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策工事等を実施する。 ・地すべり対策 ・危険渓流対策 ・急傾斜地等整備補助金 ・急傾斜地崩壊対策県工事負担金
住宅耐震改修事業補助金 〔 建築指導課 〕	7,700万円 (1億1,200万円) △3,500万円	耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付する。 ・事業期間 平成17年度～32年度 ・対象者 既存木造住宅の所有者 ・補助率 工事費の2分の1（上限100万円） ・低所得者対象上乗せ補助 ・対象者 上記の対象者で所得金額200万円以下の者 ・補助率 工事費の10分の1（上限20万円）

【他施策の関連する主要事業】

施策7-1-2

他事業関連配水管布設替等事業 [水道整備課・水道維持課・浄水課] (4億4,308万8千円)

旧簡易水道整備事業 [水道整備課・水道維持課] (3億1,371万7千円)

施策4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防		(H30年度事業費 996,805 千円)										
【目指す状態】												
市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
					H29	H30	H31	H32	H33	目標値 (H33)		
環境・体制に関する評価	消防や救急体制が十分に整っている			%	62.7	61.8	—	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している			%	37.6	34.5	—	—	—	—	↗	
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値			目標値 (H33)			
						H29	H30	H31	H32	H33		
出火率(年)	人口1万人当たりの出火件数			件	3.3	—	—	—	—	—	3.0以下	

【4-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
火事をなくする市民運動事業 〔 予防課 〕	335万3千円 (193万2千円) 142万1千円	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。 ・火災予防運動等の実施 ・消防だより（広報ながの特集号）の発行 ・住宅防火対策の推進 ・防火標語及び標語入り防災ポスターの募集 ・避難行動要支援者対策の推進ほか
【新規】 庁舎施設整備事業 〔 消防局総務課 〕	5,228万円 (0) 5,228万円	松代消防署について、仮眠室を中心とした庁舎改修を行い、執務環境の向上を図る。併せて女性消防吏員の勤務環境を整備する。 ・女性用を含む個室の仮眠室14室の整備 ・女性用シャワー室、トイレ、洗面の整備 ・冷暖房設備等の改修
消防車両整備事業 広域消防車両整備事業 〔 警防課 〕	1億3,440万7千円 (1億5,010万9千円) △1,570万2千円	車両更新計画に基づき消防・救急車両の更新・整備を行い、消防救急体制の維持と救命率の向上を図る。 ・水槽付消防ポンプ車の更新（柳原分署） ・高規格救急車の更新（鶴賀消防署） ・高規格救急車の新規配備（小川出張所） ・25m屈折はしご車の検査整備（篠ノ井消防署）

【4-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
救急高度化事業 広域救急高度化事業 〔 警防課 〕	1,927万1千円 (2,069万4千円) △142万3千円	年々増加する救急需要に対し、救急救命士の養成、医療機関との連携、地域住民等への応急手当の普及啓発を行い、救命率の向上と後遺症の軽減を図る。 ・救急救命士の養成 ・医療機関との合同研修会の開催 ・普通救命講習会等の開催 ・救命講習会用資機材の整備
消防水利整備事業 消火栓工事負担金 〔 消防局総務課 〕	5,034万2千円 (4,958万1千円) 761万円	消火栓や防火水槽などの消防水利の維持管理及び整備をすることにより、震災などの大規模災害発生時や火災発生時における被害の軽減に努める。 ・耐震性貯水槽60m ³ 級 1基 ・既存防火水槽の維持補修 ・消火栓の整備
【新規】 救急ワークステーション事業 〔 警防課 〕 重点テーマ1 関連	108万円 (0) 108万円	救急隊員の救命処置の実習などをを行う救急ワークステーションを病院に設置する。 救急隊員の病院実習を推進するとともに、救急要請の際に病院に配置した救急車に医師が同乗することにより、救命率の向上などを図る。 ・病院実習のための抗体検査、ワクチン接種
【拡大】 通信施設維持管理事業 広域通信施設維持修繕事業 〔 通信指令課 〕	9,307万3千円 (2,160万円) 7,147万3千円	災害対応の基幹設備である高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線機器の保守点検を行い機能の維持を図る。 ・高機能消防指令情報システム保守点検 ・消防救急デジタル無線保守点検
【拡大】 消防団装備整備事業 〔 警防課 〕 重点テーマ1 関連	1,675万円 (976万8千円) 698万2千円	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、新たに防火手袋、救助用半長靴などの装備品を計画的に配備する。 ・活動服一式及び法被等一式（新入団員等） ・平成28年度～33年度 雨衣 ・平成30年度～34年度 防火手袋、救助用半長靴

【4-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
消防団管理運営事業 消防団交付金 消防団員公務災害補償 消防団員報酬・退職報償金 〔 警防課 〕	3憶2,277万4千円 (2億9,917万6千円) 2,359万8千円	<p>地域における消防・防災体制の中核である消防団の運営及び消防団活動での不測の事態に対する補償等により、活力ある消防団組織の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の退職報償金・年報酬 ・各種出動手当等 ・消防団員等公務災害補償等共済基金掛金ほか
非常備消防装備整備事業 〔 警防課 〕	1,715万1千円 (1,550万1千円) 165万円	<p>消防団に配置している小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車を更新して、装備の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力消防ポンプ付積載車 3台 ・小型動力消防ポンプ 3台

分野4 安心して暮らせるまち「ながの」

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策4-2-1 交通安全対策の推進					(H30年度事業費 222,267 千円)									
【目指す状態】														
市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。														
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
環境・体制に関する評価		交通マナーが良い地域である	%	44.1	46.2	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況		自動車や自転車の交通マナーを意識して生活している	%	90.4	86.7	—	—	—	↗					
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32	H33						
交通事故件数（年）	交通事故件数	件	1,701	—	—	—	—	—	1,250以下					
高齢者の交通事故件数（年）	高齢者（65歳以上）の交通事故件数	件	580	—	—	—	—	—	375以下					

【4-2-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
交通安全教育 〔 地域活動支援課 〕	863万3千円 (693万3千円) 170万円	<p>市民の交通事故を減少させるため、交通安全教育の実施により交通安全意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育講師による交通安全教室の開催 ・新入学児童へのスクールキャップ等の配布 ・高齢者事故防止啓発物品の配布 ・街頭指導の実施ほか
交通安全施設等整備事業 〔 維持課 〕	5,250万円 (5,250万円) 0	交通安全対策として、防護柵、区画線、カーブミラー、注意喚起標識など交通安全施設の整備を実施する。
通学路整備事業 〔 道路課 〕	4,500万円 (4,500万円) 0	児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装、防護柵等を整備する。

【4-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
セーフティアップみちづくり 事業 〔 維持課 〕	1,400万円 (1,400万円) 0	市内の小・中学校周辺の歩道未整備のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所にカラーブラックや注意喚起標識等を整備する。

施策4-2-2 防犯対策の推進		(H30年度事業費 39,174 千円)										
【目指す状態】												
市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
				H29	H30	H31	H32					
環境・体制に関する評価	地域で防犯に向けた取組が行われている			%	41.8	44.5	—	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している			%	27.6	25.9	—	—	—	—	↗	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)			
				H29	H30	H31	H32	H33				
刑法犯発生件数(年)	凶悪犯罪以外の発生件数	件	2,324	—	—	—	—	—	2,000未満			

【4-2-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
防犯灯設置等補助金 〔 地域活動支援課 〕	2,946万9千円 (1億9,129万4千円) △1億6,182万5千円	夜間における市民の通行の安全確保のために区が管理するLED防犯灯の整備及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。

施策4-2-3 安全な消費生活の確保		(H30年度事業費 19,263 千円)										
【目指す状態】												
市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。												
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値								
				H29	H30	H31	H32	H33				
環境・体制に関する評価	特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	31.0	32.8	—	—	—	—				
回答者自身の実践状況	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	60.9	55.7	—	—	—	—				
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
				H29	H30	H31	H32	H33				
通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	件	99	—	—	—	—	—				
特殊詐欺認知件数（年）	特殊詐欺の認知件数	件	54	—	—	—	—	—				

【4-2-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
消費生活相談事業 〔 市民窓口課 〕	1,731万9千円 (1,626万7千円) 105万2千円	1 消費生活相談 ・消費者トラブル・被害の相談、問題解決のための交渉・あっせん 2 消費者啓発 ・広報・新聞・有線放送・ラジオ・出前講座・生活知識講座等 3 立入検査 ・家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に基づく販売事業者に対する立入検査等 4 市民相談 ・法律、税務、登記、公証、手続相談 5 連携中枢都市圏事業による広域連携 ・消費生活相談や市民相談について高山村、信濃町、小川村、飯綱町と連携 6 消費者施策推進計画に基づく施策推進

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

施策2 子どもに応じた支援の充実

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策5 國際交流・多文化共生の推進

施策1 國際交流活動の推進

施策2 多文化共生の推進

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実				(H30年度予算額 7,340,034 千円)										
【目指す状態】														
子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	子どもがたくましく生きていくために必要な学力・体力を身につける教育が行われている			%	41.2	40.1	—	—	—					
回答者自身の実践状況	(設定なし)			—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生（国語、算数） ・中学校3年生（国語、数学）について、それぞれ ・A問題（主に知識・技能） ・B問題（主に活用、思考力・判断力・表現力） の平均正答率（全国を100とした指数） 			小学生 国語A 101.0 国語B 101.2 算数A 100.1 算数B 103.6 中学生 国語A 99.2 国語B 97.4 数学A 97.2 数学B 95.7	—	—	—	—	—	小学生 国語A 103 国語B 103 算数A 102 算数B 104 中学生 国語A 100 国語B 100 数学A 100 数学B 100			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生（8種目） ・中学校2年生（9種目）について、全国平均値を上回った種目数 		種目	小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	—	—	—	—	—	小学生 男子 6 女子 6 中学生 男子 4 女子 5			

【5-1-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 長野市版運動サークル普及事業	20万円	運動好きな児童の育成や、児童の体力向上のため、運動遊びを取り入れた運動サークル環境づくりを行う学校に対し、補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校をモデル校に指定 ・1校あたり10万円を上限に交付
重点テーマ3 関連 〔 学校教育課 〕	(0) 20万円	

【5-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 学校図書館運営事業 〔 学校教育課 〕	1億1,982万円 (1億1,528万2千円) 453万8千円	学校教育における基礎的設備であり、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能をもつ学校図書館の利活用により、児童生徒の確かな学力向上や豊かな人間性を育成する。 ・学校司書を任用し全小中学校に配置 ・学校図書館の図書購入 ほか
通学援助事業 〔 学校教育課 〕	5,094万8千円 (6,016万6千円) △921万8千円	登下校に公共交通機関の利用ができない地域の児童生徒を対象として、児童生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担を軽減するため、スクールバス等の運行及びタクシーの借上げを行う。 ・スクールバス運行委託 ・スクールタクシー借上
小学校施設整備事業 〔 教育委員会総務課 〕	2億842万4千円 3億2,607万1千円 △1億1,764万7千円	市立小学校の校舎・屋内運動場・グラウンド等施設の改修、建物・教室の用途変更に伴う大規模改造、施設の維持・修繕等を行い、教育環境の整備充実を図る。
中学校施設整備事業 〔 教育委員会総務課 〕	8,206万8千円 (1億762万4千円) △2,555万6千円	市立中学校の校舎・屋内運動場・グラウンド等施設の改修、建物・教室の用途変更に伴う大規模改造、施設の維持・修繕等を行い、教育環境の整備充実を図る。

【5-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 第一学校給食センター改修事業 〔 保健給食課 〕	0 平成29年度3月補正予算分 2億9,712万円 【債務負担行為】 平成31年度まで 31億375万3千円 (1億5,090万8千円) 1億4,621万2千円	<p>第一学校給食センターの全面改築を行うことで、安全安心かつ安定的な給食を提供するとともに、全市域でのアレルギー対応食の提供を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成28年度～31年度 ・総事業費 約39億円 ・平成30年度事業内容 設計、建設等工事
第二給食センター改修事業 〔 保健給食課 〕	2,363万6千円 (3,296万8千円) △9,332万円	施設、設備の経年劣化に伴う改修工事を行い、継続して給食の安定的な提供を図る。
市立高等学校維持修繕事業 〔 市立長野高等学校 〕	2,138万3千円 (2,028万5千円) 109万8千円	<p>市立長野高等学校の建物、施設の維持補修工事を行い、施設を良好な状態に管理することで、より良い教育環境を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吊天井耐震改修工事 ・ガスヒートポンプ移設 機械設備工事 ほか
地域発 活力ある学校づくり 推進事業 〔 学校教育課 〕	2,144万7千円 (2,134万1千円) 10万6千円	<p>少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上を目指す。連携推進ディレクターを、市内全中学校区に配置し小中連携や小中一貫した教育を進める。また、活力ある学校づくり検討委員会の答申（平成30年6月予定）を受け、新たな学びの場づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携推進ディレクターを配置（8人）

戦略
3

【5-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 小学校新教育機器整備事業 〔 学校教育課 〕	38万円 (0) 38万円	<p>市立小中学校の特別支援学級等に在籍している、特別な配慮を必要とする児童生徒向けに、教育用タブレット端末（i Pad）37台を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業年度 平成30年度～35年度 ・総事業費 325万2千円(60か月長期継続契約)
【新規】 部活動指導員配置事業 〔 学校教育課 〕	420万円 (0) 420万円	<p>中学校部活動指導体制の充実を推進し、部活動担当教員を支援するため、部活動指導員を配置する。部活動指導員は、顧問として生徒指導に係る対応や大会等の引率などを行う。</p>
【拡大】 新教育課程教科書配置事業 〔 学校教育課 〕	909万5千円 (83万円) 826万5千円	<p>平成30年度からの小学校道徳の教科化に伴い、国の無償給与の対象外である教師用教科書及び指導書を購入し、全小学校へ配置する。</p> <p>教科書に加え、教科書の編集趣意を解説した指導書を配置することで、より効果的な授業を展開できるよう支援する。</p>
【拡大】 国際理解教育推進事業 〔 学校教育課 〕	8,628万3千円 (6,708万2千円) 1,920万1千円	<p>平成30年度は学習指導要領改訂に伴う移行期間として、小学校における外国語活動の授業時数の増加が見込まれるため、外国語指導助手（ALT）を増員し、対応する。</p> <p>外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図るための能力を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤ALTを増員（4人）

【5-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
情報教育推進事業 〔 学校教育課 〕	1億8, 976万5千円 (1億8, 848万9千円) 127万6千円	<p>児童生徒の情報活用能力向上と I C T を活用した効果的な授業実現を目的として、情報環境を整備し、教員が教材を作成する際の支援などのサポート事業及び I C T 技術の普及・定着のための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育ネットワークシステム管理運営 ・教育の情報化普及・定着 ・光ファイバー回線使用料 ・メディアコーディネーター派遣 (I C T を活用した授業支援)
学校教育関係大会出場補助金 〔 学校教育課 〕	4, 492万9千円 (3, 599万4千円) 893万5千円	<p>校外学習在り方検討委員会の報告を受け、高原学校・臨海学校を選択制とし、東京方面社会見学を1泊2日に拡充し実施する。平成29・30年度を移行期間として、平成31年度から完全実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京方面社会見学交通費補助
教職員研修事業 〔 教育センター 〕	1, 616万2千円 (159万9千円) 1, 456万3千円	市立小中学校の県費教職員への研修、教職員によって構成される研究委員会による教師の力量向上のための研究及び信州大学との協力などによる、将来の教育行政に資する研究等の実施
【新規】 大学立地支援事業 〔 企画課 〕	25億6, 500万円 (0) 25億6, 500万円	<p>知の拠点として有為な人材が育成・輩出されることによる地域産業などへの貢献や地域との連携・交流による地域の活性化、並びに若者の県外流出の抑制と地元定着の促進などが期待できる大学の誘致・立地を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人長野県立大学への出資 10億円 ・清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部新設に関する初期投資への補助 15億6, 500万円

重点テーマ3 関連

戦略
2

施策5-1-2 子どもに応じた支援の充実		(H30年度予算額 564,593 千円)						
【目指す状態】 不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。								
アンケート指標	単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
			H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	41.0	40.9	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
				H29	H30	H31	H32	H33
不登校児童生徒の学校復帰率	不登校児童生徒（年間の欠席30日以上）への指導の結果、登校するまたはできるようになった児童生徒の割合	%	小学生 47.4 中学生 35.3	—	—	—	—	毎年度、国の不登校児童生徒の学校復帰率の数値を上回る

【5-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
心の教育推進事業 〔 学校教育課 〕	2,601万3千円 (2,519万5千円) 81万8千円	不登校児童生徒を対象とした集団適応指導、学習指導等を行う中間教室の運営及びスクールカウンセラーによる通室児童生徒へのカウンセリングと適応指導員等への助言を行う。また、全小中学校で意識調査を行い、不登校の未然防止に取り組む。
スクールソーシャルワーカー活用事業 〔 学校教育課 〕	142万2千円 (142万5千円) △3千円	不登校児童生徒や保護者が抱える不安や悩みに対して、スクールソーシャルワーカーを活用して、家庭支援を行うことで不安や悩みを解消し、児童生徒の学校復帰に繋げ、不登校児童生徒数の減少を目指す。 ・課題を抱える児童生徒について、家庭や学校等を訪問し教育相談の実施 ・登校支援コーディネーターや関係機関との連携による支援

【5-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
特別支援教育体制整備推進事業 〔 学校教育課 〕	2,943万9千円 (2,790万1千円) 153万8千円	<p>障害のある者と障害のない者が共に学ぶことができるよう、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育巡回相談員の派遣 ・医療的ケアを行う特別支援教育支援員の配置
特別支援教育推進事業 〔 学校教育課 〕	1億2,222万7千円 (1億1,676万5千円) 546万2千円	<p>障害により特別な教育的配慮を必要とする幼児（就学1年前）、児童及び生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援を行うことで、児童生徒の自立活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会の開催、判別調査の実施 ・新設特別支援学級、通級指導教室の教育環境の整備 ・手作りふれあい展の開催 ・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援教育体制の構築
教育相談事業 〔 教育センター 〕	3,777万8千円 (3,791万9千円) △14万1千円	<p>面接や学校訪問による教育相談、窓口などの相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学に関する教育相談 ・窓口（電話・来所）相談

施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上					(H30年度予算額)		82,409 千円)					
【目指す状態】												
家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
					H29	H30	H31	H32	H33			
環境・体制に関する評価	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている			%	49.7	51.4	—	—	—			
回答者自身の実践状況	地域の子どもにあいさつや声かけをしている			%	71.2	66.2	—	—	—			
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値						
						H29	H30	H31	H32	H33		
家人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果（全国を100とした指数）				小学生 100.5 中学生 99.2	—	—	—	—	—		
住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果（全国を100とした指数）				小学生 129.4 中学生 118.8	—	—	—	—	—		

【5-1-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
家庭教育力向上事業 2-1-2 関連 〔 家庭・地域学びの課 〕	35万円 (35万円) 0	「家庭の教育力向上」を目指して啓発事業を実施する。 ・家庭教育力向上事業の実施 ・「長野市大人と子どもの心得八か条」家庭用版を小学新1年生に配布 ・啓発リーフレット「親子の学びガイド」を7～8ヵ月児健康教室の際、講座資料として配布
青少年対策事業 〔 家庭・地域学びの課 〕	913万円 (897万8千円) 15万2千円	青少年の健全育成に携わる全ての人に対し育成指導者としての資質を高めることにより、健全育成の推進を図る人材を養成する。 ・青少年健全育成審議会の開催 ・シニアリーダーの派遣、リーダー研修会の開催 ・成人指導者の会派遣 ・子ども会キャンプの開催

【5-1-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
青少年団体育成補助金 〔 家庭・地域学びの課 〕	411万2千円 (461万5千円) △50万3千円	青少年健全育成を目的にしている市内団体に 対し、事業活動の補助金を交付することによ り、側面からの支援を依頼する。 ・日本ボーイスカウト長野県連盟長野地区協議 会 ・ガールスカウト長野市内団協議会 ・子どもわくわく体験事業補助金
学校評議員会運営事業 〔 学校教育課 〕	41万3千円 (41万3千円) 0	各学校で定期的に学校評議員会を実施する。 《学校評議員》 ・市立小・中学校（79校）－ 各校6人以下 ・市立長野高等学校－ 10人以下

【他施策の関連する主要事業】

施策2-1-1

放課後子ども総合プラン推進事業

〔 こども政策課 〕

(10億7,274万4千円)

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策5-2-1 生涯学習環境の充実				(H30年度予算額 2,277,169 千円)										
【目指す状態】														
ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	52.0	51.3	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	26.8	25.7	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合	市立公民館を利用する全団体のうち、20歳代～40歳代中心で構成されている団体が市立公民館を利用した割合	%	9.9	—	—	—	—	—	—	11.0				

【5-2-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
成人学校事業 〔 家庭・地域学びの課 〕	1,989万7千円 (2,272万2千円) △282万5千円	市内在住・在勤の20歳以上を対象に、主に学芸・文化・教育に関する学習の場を提供する。
公民館管理運営事業	4億222万9千円 (3億9,648万9千円) 574万円	公民館施設の維持管理、学級・講座等の企画運営により、市民によりよい生涯学習環境を提供する。
5-2-2 関連 〔 家庭・地域学びの課 〕	戦略 4	

【5-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
生涯学習センター管理運営事業	5,144万5千円	学習機会・生涯学習情報の提供、学習相談の実施、学習活動・成果発表の場を提供する。
5-2-2 関連 〔 家庭・地域学びの課 〕	(5,219万2千円) △74万7千円	
長野図書館維持修繕事業 〔 長野図書館 〕	5,025万1千円 (0) 5,025万1千円	長野図書館の施設・設備の維持修繕を行い、利用者が安全に安心して施設を利用できるようになるとともに、施設の長寿命化を図る。 ・特定天井の耐震改修工事 ・ブラインド取替え ・音響設備改修
地域公民館建設事業補助金 〔 家庭・地域学びの課 〕	3,951万4千円 (3,370万9千円) 580万5千円	地域住民の自治及び社会教育活動の振興を図るために、住民が行う地域公民館建設事業に要する経費に対し予算の範囲内で補助する。

【他施策の関連する主要事業】

施策1-2-2

- (仮称) 芹田総合市民センター建設事業 〔 家庭・地域学びの課 〕 (2億4,180万円)
- (仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 〔 家庭・地域学びの課 〕 (10億3,761万6千円)
- (仮称) 中条総合市民センター建設事業 〔 家庭・地域学びの課 〕 (109万2千円)

施策5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進					(H30年度予算額		再掲)				
【目指す状態】											
市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。											
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
					H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている			%	50.8	52.0	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている			%	19.2	18.1	—	—	—	↗	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)		
				H29	H30	H31	H32	H33			
市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合	市立公民館の講座のうち、当該地区住民が講師を務めた講座の割合	%	37.2	—	—	—	—	—	38.5		

【他施策の関連する主要事業】

施策5-2-1

公民館管理運営事業	[家庭・地域学びの課]	(4億222万9千円)
生涯学習センター管理運営事業	[家庭・地域学びの課]	(5,144万5千円)

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援					(H30年度予算額 573,273千円)									
【目指す状態】														
だれもが気軽に音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	%	40.7	39.6	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる	%	39.4	37.1	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
市有ホール施設の利用者数	長野市芸術館、東部文化ホール、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、勤労者女性会館しなのき、若里市民文化ホール、中条音楽堂の利用者数 注：長野市芸術館は平成28年5月から、篠ノ井市民会館は平成29年2月までの利用者数	人	277,372	—	—	—	—	—	—	535,000				

【5-3-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
長野市芸術館運営事業 重点テーマ2 関連 〔 文化芸術課 〕	3億7,886万5千円 (3億8,576万円) △689万5千円	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民や子どもたちの利用を促進するとともに、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術を提供し、長野市ならではの個性を活かした文化を発信する。
街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 重点テーマ2 関連 〔 文化芸術課 〕	769万2千円 (1,197万8千円) △428万6千円	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 ・表参道芸術音楽祭 開催日 平成30年4月28日(土)～30日(月)、 5月3日(木・祝)～5日(土・祝) 場所 トイゴ広場 内容 市民による文化芸術の発表 ・街角アート&ミュージック 開催日 6月～11月 全12日 場所 駅前広場、善光寺境内 ほか

【5-3-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
ながの音楽フェスティバル支援事業 〔 文化芸術課 〕	3,000万円 (3,000万円) 0	久石 芸術監督の監修による「アートメントNAGANO 2018」の実施に対し負担金を交付し、長野市ならではの個性を生かした音楽フェスティバルの開催を支援する。 ・期 間 平成30年7月7日(土)～16日(月) (予定) ・場 所 長野市芸術館、善光寺 ほか
芸術家滞在事業 〔 文化芸術課 〕	100万円 (100万円) 0	中山間地域の魅力を引き出し活性化を図るため、芸術家が中条地区で暮らし、地域住民や小・中・高校等と交流する中で、芸術作品を創造する。 また、中条音楽堂の有効活用を図るため、市民向けワークショップ等を開催する。 ・芸術家滞在費・制作費補助 2人 ・ワークショップ、長野市芸術館での展示会開催
野外彫刻ながのミュージアム事業 〔 文化芸術課 〕	287万3千円 (284万8千円) 2万5千円	長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に身近に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRする。 ・野外彫刻めぐりの実施 ・野外彫刻写真コンテストの実施 ・既設作品の維持管理
OMFスクリーンコンサート事業 〔 文化芸術課 〕	200万円 (200万円) 0	「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」のオーケストラコンサートの模様を中継する。松本市との連携による相乗効果で長野県全体の文化芸術を盛り上げる。 ・期 日 平成30年8月31日(金) ・場 所 長野市芸術館

施策5－3－2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進					(H30年度予算額 778,225 千円)					
【目指す状態】										
指定文化財などが適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。										
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					
					H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	51.0	51.0	—	—	—	—	↗	
回答者自身の実践状況	地域の伝統的な行事に参加している	%	38.5	34.6	—	—	—	—	↗	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人數	人	5,537	—	—	—	—	—	5,800	

【5－3－2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 旧文武学校保存整備事業 重点テーマ2 関連 [文化財課]	1億8,940万8千円 (6,138万6千円) 1億2,802万2千円	<p>国史跡の旧文武学校について、観光や生涯学習の拠点としての利活用を促進するため、建造物の保存修理と耐震補強を進めるとともに、便益施設や展示設備などの環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成23年度～31年度 総事業費 約8億1,000万円 平成30年度事業内容 弓術所外保存修理工事 ほか
松代城跡保存整備事業 戦略 2 [文化財課]	7,042万9千円 (2,495万7千円) 4,547万2千円	<p>国史跡松代城跡を調査・保存整備し、史跡の歴史的価値を高めるとともに、生涯学習や観光の拠点として積極的に活用するための環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成27年度～36年度 事業費 約15億円 平成30年度事業内容 基本計画及び保存活用計画の策定、整備基本設計、櫓台階段外整備工事

【5-3-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
大室古墳群保存整備事業 〔 文化財課 〕	1,570万2千円 (1,451万1千円) 119万1千円	<p>国史跡大室古墳群の調査研究を実施し、古墳保存修理、環境整備及び史跡周辺施設整備を進め、史跡公園として広く公開・活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成26年度～40年度 ・事業費 約5億円 ・平成30年度事業内容 古墳発掘調査 整備作業道設置工事
【新規】 旧横田家住宅保存整備事業 重点テーマ2 関連 〔 文化財課 〕	1,773万5千円 (0) 1,773万5千円	<p>重要文化財の旧横田家住宅について、劣化・破損した屋根の葺き替えなどの保存修理とともに耐震補強を進め、施設の利活用に向けた整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成30年度～32年度 ・総事業費 約1億8千万円 ・平成30年度事業内容 耐震補強実施設計 ほか
伝統芸能継承事業 重点テーマ2 関連 〔 文化芸術課 〕	714万4千円 (644万3千円) 70万1千円	<p>次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回ながの獅子舞フェスティバル 開催日 平成30年5月3日（木・祝） 場所 善光寺表参道、長野駅前広場 内容 獅子舞披露、神楽屋台展示、写真コンテスト ほか ・伝統芸能継承補助 補助率2/3、上限10万円
重要伝統的建造物群保存地区 保存整備事業 7-1-4 関連 〔 文化財課 〕	4,241万円 (3,862万6千円) 378万4千円	<p>戸隠伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付するとともに、防災計画の策定に向けた調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業内容 修理事業4件に対し補助金の交付 防災計画策定調査の実施

【5-3-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
ボランティア活動推進事業 〔 文化財課 〕	362万3千円 (359万1千円) 3万2千円	松代の文化財に関するガイドや調査を実施するボランティアを育成し、来訪者へのサービス向上と文化財愛護の増進を図る。 ・真田宝物館他松代藩文化施設でのガイド ・旧白井家表門での湯茶接待 ・松代に点在する文化財の調査
文化財保護補助金 〔 文化財課 〕	2,376万8千円 (3,766万8千円) △1,390万円	文化財保護のために所有者等が行う活動を支援するため、適切な指導助言とあわせて補助金を交付する。 ・修復復元補助金 ・環境整備事業補助金 ・無形文化財補助金 ・文化財保護育成団体補助金 ・伝統環境保存事業補助金

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進							(H30年度予算額 1,566,534 千円)	
【目指す状態】								
気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。								
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値				
				H29	H30	H31	H32	
環境・体制に関する評価	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	54.8	52.5	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値			
					H29	H30	H31	H32
スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	59.1	—	—	—	—	—
								65.0

【5-4-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
スポーツ教室事業 〔 スポーツ課 〕	299万6千円 (418万円) △118万4千円	<p>スポーツの普及と振興、体力づくり、仲間づくりを目的としてスポーツ教室を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若返り体操教室 ・ピラティス教室 ・親子ふれあい体操教室 ・ストレッチ教室 ・ウォーキング教室 ・オリンピック教室
NAGANOスポーツフェスティバル負担金 〔 スポーツ課 〕	170万円 (170万円) 0円	<p>スポーツを通して市民が集い、世代間や地域間の交流を図るとともに、生涯スポーツの動機づけとなるような多様なスポーツイベントを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ、地域密着型プロスポーツチーム、民間企業等との連携による体験型スポーツ交流等 ・障害者スポーツの体験会等

【5-4-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
大会共催等負担金 〔 スポーツ課 〕	323万3千円 (323万3千円) 0円	スポーツを通じて参加者の交流や親睦の輪を広げたり、健康の増進を図ることを目的に市内で開催される各種スポーツ大会に補助金又は負担金を交付する。 ・飯綱高原健康ウォーキングフェスティバル ・エムウェーブスケート大会 ・長野市少年野球大会 ・長野市少年柔剣道大会 ほか
スポーツ推進委員 〔 スポーツ課 〕	318万円 (318万円) 0円	地域の特性に応じたスポーツコミュニティを通して、地域が自主的にスポーツに取り組む環境を支援するため、スポーツ推進委員の活動を活発化し、生涯スポーツの推進を図る。 ・地域におけるニュースポーツ等の実技指導や体験会実施 ・地域におけるスポーツイベントの企画運営 ・スポーツ活動の講習会、研修会への参加
【拡大】 障害者スポーツ振興事業 〔 スポーツ課 〕	1, 252万9千円 (178万8千円) 1, 074万1千円	NAGANOパラ★スポーツデー、長野市障害者スポーツ大会の開催や、長野車いすマラソン大会への負担金の交付等により、障害者スポーツの普及と振興を図る。
スポーツ協会負担金 〔 スポーツ課 〕	3, 703万9千円 (3, 703万9千円) 0円	(公財)長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、負担金を交付する。 ・競技力水準向上事業 ・スポーツ普及・交流事業 ・事務局運営経費

【5-4-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 オリリンピック施設大規模改修事業 〔 重点テーマ2 関連 〕 〔 スポーツ課 〕	1億5,881万2千円 (4,844万3千円) 1億1,036万9千円	建設から20年が経過し、補修や機器の交換が必要となってきているオリリンピック施設の計画的な更新・改修を行う。 ・アクアウイング（空調設備、北側階段） ・オリリンピックスタジアム（井戸ポンプ、観客席 階段、中央監視装置、内野人工芝） ・南長野運動公園体育館・プール棟（冷温水機、給水ポンプユニット） ・ホワイトリング（非常用発電機）
【拡大】 犀川南マレットゴルフ場増設事業 〔 重点テーマ2 関連 〕 〔 スポーツ課 〕	1,235万円 (427万1千円) 807万9千円	利用者が多い犀川南マレットゴルフ場の増設について、コース造成工事を行う。 ・事業期間 平成29～30年度 ・事業内容 18ホール増設 クレー面積 9,927m ² ・平成30年度事業内容 コース造成工事
サンマリーンながの管理運営事業 〔 重点テーマ2 関連 〕 〔 スポーツ課 〕	7,247万8千円 (2,474万3千円) 4,773万5千円	新「サンマリーンながの」について、市民の健康とレクリエーションに寄与するよう適切に管理運営する。
スポーツ施設整備事業 〔 スポーツ課 〕	2億630万3千円 (1億4,612万6千円) 6,017万7千円	施設の計画的な改修、オープン前整備及び緊急的な修繕を実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備する。 ・水泳場、庭球場、運動場、河川敷運動場、社会体育館改修 ・千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修 ・長野運動公園総合運動場改修 ・南長野運動公園総合運動場改修

【5-4-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
長野運動公園総合運動場管理運営事業 〔 スポーツ課 〕	3億4,501万円 (3億5,536万3千円) △1,035万3千円	長野運動公園総合運動場及び西和田テニスコートの管理・運営を行う。
南長野運動公園総合運動場管理運営事業 〔 スポーツ課 〕	2億2,877万4千円 (2億3,049万7千円) △172万3千円	南長野運動公園総合運動場の管理・運営を行う。

施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進					(H30年度予算額		95,463千円)							
【目指す状態】														
多くの市民が市内のスポーツ施設で観戦し、スポーツを通じた交流人口が拡大している。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている			%	35.1	36.7	—	—	—					
回答者自身の実践状況	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している			%	22.8	19.7	—	—	—					
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32	H33						
南長野運動公園総合球技場入場者数	スポーツの観戦、イベント等の入場者数	人	171,228	—	—	—	—	—	251,500					

【5-4-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 スポーツコミッショントリニティ事業	1,563万円	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿やスポーツコンベンションなどの積極的な誘致開催をする。 ・オリンピックコンサートの開催 ・デンマーク水泳チーム事前合宿に対する支援
6-1-3 関連 重点テーマ2 関連 〔 スポーツ課 〕	(55万3千円) 1,507万7千円	
スポーツ拠点づくり推進事業 戦略2 〔 スポーツ課 〕	2,267万4千円 (2,467万4千円) △200万円	平成19年度から全国中学校スケート大会を15年間継続開催することが決定しており、スケート競技の普及と交流人口の拡大推進のため、第39回大会に負担金を交付する。 ・会期 平成31年2月2日(土)～5日(火) ・会場 スピードスケート競技 エムウェーブ フィギュアスケート競技 ビッグハット

【5-4-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
ホームタウンながの推進事業 〔 スポーツ課 〕	484万8千円 (536万3千円) △51万5千円	<p>A.C長野パルセイロ等地域密着型プロスポーツチームへの支援や連携をすることにより、スポーツを通じた長野市の活性化及び交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ交流事業 (スタジアム交流、出張スポーツ交流) ・ホームゲーム活性化事業
国際競技大会等負担金 6-1-3 関連 〔 スポーツ課 〕	4,215万円 (5,183万2千円) △968万2千円	<p>オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野マラソン大会 ・オリンピックデーラン長野大会 ・日中友好中学生卓球大会 ・全日本スピードスケート距離別選手権大会 ・ジャパンカップスピードスケート競技会 ・全日本スピードスケート選手権大会 ・アジアリーグアイスホッケー大会 ほか

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策5 國際交流・多文化共生の推進

施策5-5-1 國際交流活動の推進				(H30年度予算額 26,399 千円)										
【目指す状態】														
多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	国際交流が盛んに行われている	%	12.6	14.3	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	国際交流イベントに参加している	%	5.2	4.8	—	—	—	—	↗					
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32	H33						
国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	7	—	—	—	—	—	13					

【5-5-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
姉妹都市交流事業 〔 観光振興課 〕	158万4千円 (158万4千円) 0	姉妹都市米国フロリダ州クリアウォーター市との交流事業を実施する。 ・本市とクリアウォーター市の中学生・高校生・ 教師の相互訪問（派遣）の実施 高校生訪問団の受入れ（H3年度～） 例年7月に本市訪問 5人前後 中学生訪問団の受入れ（H16年度～） 例年6月に本市訪問 10人前後
友好都市交流事業 〔 観光振興課 〕	547万8千円 (549万2千円) △1万4千円	友好都市中華人民共和国河北省石家庄市との交流事業を実施する。 ・研修生の受入れ 6ヵ月間 3人 (語学研修生) ・視察団の受入れ 16人以内

【5-5-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
姉妹都市友好都市派遣受入事業 〔 学校教育課 〕	1016万7千円 (1,018万円) △1万3千円	<p>姉妹都市の米国フロリダ州クリアウォーター市とは学生および教師の相互派遣、友好都市である中華人民共和国河北省石家庄市とは中学生派遣の交流事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市交換教師派遣 ・姉妹都市交換中学生派遣 ・姉妹都市交換教師受入 ・友好都市中学生派遣
国際交流事業補助金 〔 観光振興課 〕	200万円 (200万円) 0	<p>市民自らによる国際交流の推進を図るため、「長野市国際交流基金」を活用し、市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、補助金を交付することにより、その活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1以内 ・補助限度額 50万円 <p>*国際交流基金活用事業</p>
外国青年招致事業 〔 観光振興課 〕	499万1千円 (543万7千円) △44万6千円	<p>総務省、外務省、文部科学省の協力のもと、地域の国際化推進を図るため、外国青年を雇用し、国際交流事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースレターの発行 ・国際交流Facebook管理運営 ・学校訪問 ・市民サークル活動、公民館活動などへの派遣（異文化理解講座の開催） ・通訳・翻訳業務 ・外国籍市民からの相談受付 ほか

施策5-5-2 多文化共生の推進		(H30年度予算額)					13,150 千円)					
【目指す状態】												
文化や習慣などが異なる外国人にとどても、暮らしやすい環境が整っている。												
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値								
				H29	H30	H31	H32	H33				
環境・体制に関する評価	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—				
回答者自身の実践状況	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	31.0	32.5	—	—	—	—				
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
				H29	H30	H31	H32	H33				
国際交流コーナーの利用者数	国際交流コーナーで開催している日本語教室の受講者、母語相談やイベントなどで訪れた人数	人	8,909	—	—	—	—	—				
SNSのフォロワー数	長野市国際交流フェイスブック等のSNSに対してフォローしている数	人	449	—	—	—	—	—				
								9,200				
								800				

【5-5-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
国際交流コーナー管理運営事業 〔観光振興課〕	717万4千円 (718万円) △6千円	<p>外国语市民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解講座 ・母語生活相談（中国語、タイ語、韓国語、タガログ語） ・外国语児童学習支援講座 ・日本伝統文化教室（着付け・能・七芸等）
諸外国交流事業 〔観光振興課〕	108万7千円 (91万3千円) 17万4千円	<p>姉妹・友好都市以外の国際交流に係る事業、多文化共生に係る事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おお！地球人 ワールドフェスタIN長野」の開催 ・長野びんずる国際連への参加 ・外国语版生活情報誌（中国語、英語、タイ語、韓国語、ポルトガル語）の発行 ・FMぜんこうじ「多言語インフォメーション」放送（毎週月曜日） ・国際交流団体情報交換会の開催

【5-5-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
外国人児童生徒等教育事業 〔 学校教育課 〕	488万9千円 (458万1千円) 30万8千円	小・中学校に在籍する外国籍等の児童生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を実施する。 ・指導・支援するための運営協議会の設置・開催 ・周知・普及するための連絡協議会の設置 ・指導協力者・巡回指導員の配置 ・センター校の設置 ・就学支援 ほか

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策2 インバウンドの推進

施策3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進

施策2 地域の特性が光る商工業の推進

施策3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策2 勤労者福祉の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進					(H30年度予算額 1,216,783 千円)									
【目指す状態】														
豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	長野市は、魅力的な観光都市である	%	66.4	64.7	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	36.4	35.8	—	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
市内観光宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	万人泊	160 H27年御開帳開催時 140 H23～26年御開帳非開催	—	—	—	—	—	—	176 H33年御開帳開催時 151 H32年御開帳非開催				
観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	13,017	—	—	—	—	—	—	14,300				
観光入込客数	市内の主な観光地（11箇所）への入込客数の総計	万人	1,701 H27御開帳開催時 1,002 H22～26御開帳非開催時の平均	—	—	—	—	—	—	1,790 H33御開帳開催時 1,040 H32御開帳非開催時				

【6-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
観光振興計画推進事業 〔 観光振興課 〕	3,800万円 (4,000万円) △200万円	観光振興計画に定めた観光重点地域である、善光寺界隈、戸隠、松代等の観光資源を磨き上げながら、市内を周遊する仕組みの構築、受入体制の整備を図り、効果的な誘客事業を実施し、地域経済の活性化を促進する。
観光まつり補助金 〔 観光振興課 〕	4,751万6千円 (4,751万6千円) 0	まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上、観光客の誘致、伝統文化の継承並びに観光客に対するおもてなしの心の醸成、地域の活性化を目的とし、該当するまつり・イベントの実施に要する経費に対して補助金を交付する。 ・長野灯明まつり負担金 ・長野びんざる補助金 ほか

【6-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
飯綱高原屋外施設改修事業 〔 観光振興課 〕	1,304万6千円 (123万5千円) 1,181万1千円	グリーンシーズンの誘客強化に向けた観光施設のリニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図る。 ・小天狗の森の遊具更新 1基 ・大座法師池湖上ステージの改修に向けた測量及び設計
飯綱高原スキー場運営事業 〔 観光振興課 〕	7,120万円 (9,250万円) △2,130万円	飯綱高原スキー場の管理運営を行い、市民・観光客に冬期におけるスポーツ・レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。 ・飯綱高原スキー場の管理運営 ・飯綱高原スキー場リフトオーバーホール整備
鬼無里大岡観光施設運営事業 〔 観光振興課 〕	7,890万円 (1億5,330万円) △7,440万円	鬼無里・大岡地域の観光施設の環境を整え、市民・観光客等に健全な野外活動と保健休養の場を提供するとともに、地域の活性化を図る。 ・鬼無里地域施設の管理運営及び整備 ・大岡地域施設の管理運営及び整備
戸隠観光施設運営事業 〔 観光振興課 〕	2億7,020万円 (2億6,900万円) 120万円	戸隠の観光施設を利用して、市民・観光客にスポーツ・レクリエーションの環境を提供し、併せて地域の活性化に寄与するため、戸隠スキー場・キャンプ場の整備及び管理を行い、更なる誘客を図る。 ・戸隠スキー場リフトオーバーホール整備 ・戸隠キャンプ場トイレ改修工事ほか
観光宣伝事業 〔 観光振興課 〕	679万7千円 (667万6千円) 12万1千円	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。 ・観光宣伝事業 ・観光宣伝事業負担金（総合観光宣伝キャラバン実行委員会、観光と物産展実行委員会ほか）

【6-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
広域観光推進事業 〔 観光振興課 〕	1,017万5千円 (1,111万9千円) △94万4千円	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで競争力をつけ、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。 また、北陸新幹線金沢延伸に伴い、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面におけるさらなる観光市場の開拓を図る。

【他施策の関連する主要事業】

施策6-2-2

地産地消推進事業

〔 農業政策課 〕

(169万円)

戦略
2

施策6-1-2 インバウンドの推進		(H30年度予算額 72,772 千円)										
【目指す状態】												
外国人観光客誘客に向けた効果的な情報を発信し、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。												
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値			目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32	H33				
環境・体制に関する評価	長野市は、魅力的な観光都市である（再掲：6-1-1）	%	66.4	64.7	—	—	—	—	↗			
回答者自身の実践状況	困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けしようと心がけている	%	34.2	39.1	—	—	—	—	↗			
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値			目標値 (H33)					
				H29	H30	H31	H32	H33				
市内外外国人宿泊者数（年）	長野県「外国人延宿泊者数調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	53,607	—	—	—	—	—	71,000			

【6-1-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 インバウンド推進事業 重点テーマ2 関連 〔 観光振興課 〕	7,277万2千円 (783万7千円) 6,493万5千円	インバウンド市場の拡大の機をとらえ、善光寺界隈を舞台に光のアートイベントを開催する。さらに、公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施など環境整備を行う。 ・ 「光のアートイベント」の開催 開催日 平成30年11月下旬 場 所 善光寺界隈 内 容 イルミネーション

施策6-1-3 コンベンションの誘致推進					(H30年度予算額)		821,785 千円)							
【目指す状態】														
多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれている			%	52.6	45.2	—	—	—					
回答者自身の実践状況	(設定なし)			—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致・支援したコンベンションへの参加者数			人	115,537	—	—	—	—	120,000				

【6-1-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
観光・コンベンション事業助成金 〔 観光振興課 〕	1億4,045万7千円 (1億3,850万5千円) 195万2千円	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行うコンベンション誘致・支援活動及び観光振興活動に対し助成する。 ・コンベンション事業補助金 ・観光振興事業補助金 ・地域観光協会補助金
文化コンベンション施設整備事業 〔 観光振興課 〕	9,936万4千円 (7,275万3千円) 2,661万1千円	若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）及び若里市民文化ホールは、開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を行う。 ・若里市民文化ホール特定天井改修工事実施設計 業務委託 ・ビッグハット調光操作卓更新工事 ・ビッグハットプレート式熱交換器交換工事
オリンピック記念アリーナ施設整備事業 〔 観光振興課 〕	1億2,892万2千円 (1億4,446万6千円) △1,554万4千円	オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）は開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を実施する。 ・熱量演算計改修工事 ・冷凍設備整備工事 ・ガスエンジン触媒更新工事

【他施策の関連する主要事業】

施策5-4-2

スポーツコミュニケーション推進事業	[スポーツ課]	(1, 563万円)
国際競技大会等負担金	[スポーツ課]	(4, 215万円)

分野6 産業の活力とにぎわいのあるまち「ながの」

政策2 活力ある農林業の振興

施策6-1-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進				(H30年度予算額)		969,270 千円)								
【目指す状態】														
農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	野菜や果物づくりをしている人が増えている			%	47.5	45.0	—	—	—					
回答者自身の実践状況	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる			%	44.0	47.0	—	—	—					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
新規就農者数	給付金等受給者または農家創設数の平成29年度からの5年間の累計 (現状値は給付金等受給者のみ)			人	118 (H23～27の累計)	—	—	—	—	150				
農地の利用権設定面積	長野県農地情報管理センター登録面積			ha	667.3	—	—	—	—	893				

【6-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 親元就農者支援事業 重点テーマ2 関連 〔 農業政策課 〕	600万円 戦略 1 (0) 600万円	<p>地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付することにより、農家子弟が親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立し、農業の活性化を図ることで人口増を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農者支援助成金 対象者 認定農業者の子（孫） (退職等の年齢が45歳未満) 交付額 年額120万円 交付期間 3年間
農業者育成事業 戦略 1 〔 農業政策課 〕	7,290万3千円 (9,434万2千円) △2,143万9千円	<p>農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（国） 対象者 45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者 交付額 年間最大150万円

【6-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
農業研修センター管理運営事業 〔 農業政策課 〕	1,023万7千円 (1,069万9千円) △46万2千円	平成29年4月に開設した農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等）を育成・支援することで、農業の担い手不足解消や耕作放棄地の削減を図る。 ・講座の開設、運営 ・研修施設維持管理 ・ほ場維持管理等
農業機械化補助金 〔 農業政策課 〕	3,753万4千円 (2,689万5千円) 1,063万9千円	農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図る。 ・経営体育支授事業（国） 補 助 率 融資主体補助型1/3以内 条件不利地域補助型1/2以内 ・個人及び共同利用農業機械化補助金 主な補助率 個人：認定農業者5/10以内 中山間地域3/10以内 共同：3/10以内
農業協同組合補助金 〔 農業政策課 〕	1,600万円 (1,600万円) 0	當農指導員が実施する営農活動事業を行う農業協同組合に対して補助を行い、農業生産力の増進と農業者の経済的、社会的地位の向上を図る。
荒廃農地等利活用促進交付金 〔 農業政策課 〕	389万円 (826万7千円) △437万7千円	荒廃農地を引き受けて作物生産を再開するために行う再生作業等について、国の交付金により支援する。 ・対象者 「人・農地プラン」の中心経営体 に位置付けられた農業者や農業者 組織等 ・主な補助率 荒廃農地の再生利用活動 定額10ヵ月あたり5万円
農地流動化助成金 〔 農業政策課 〕	676万9千円 (861万8千円) △184万9千円	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付する。 ・農地流動化助成金 新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金 ・農地中間管理機構集積協力金（国） 農地中間管理機構に一定の要件を満たして

【6-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容												
多面的機能支払交付金 〔 農業政策課 〕	4,390万円 (4,053万4千円) 336万6千円	<p>農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため、国の交付金を交付する。（対象面積994ha）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者 活動組織 ・主な補助率 農地維持支払 田 10aあたり3,000円 畠 10aあたり2,000円 												
農業公社事業 〔 農業政策課 〕	8,135万2千円 (9,369万円) △1,233万8千円	<p>長野市農業公社への支援を通じて、一元的で効率的な農業支援体制の推進を図る。</p> <p>長野市農業公社の事業等に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業支援、法人化支援 ・農地流動化対策、都市農村交流の推進 ・「ながのいのち」ブランド事業 ・ワイン用ぶどう産地形成事業（拡大）ほか 												
県営土地改良負担金 〔 森林農地整備課 〕	1億4,980万円 (1億6,892万5千円) △1,912万5千円	<p>農業生産基盤を整備するため、県営事業を取り入れて、生産性向上と経営安定化を図る。</p> <table> <tbody> <tr> <td>・農村地域防災減災事業</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>・中山間地域総合整備事業</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>・かんがい排水事業</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>・湛水防除事業</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>・畠地帶総合土地改良事業</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>・農道整備事業</td> <td>1箇所</td> </tr> </tbody> </table>	・農村地域防災減災事業	3箇所	・中山間地域総合整備事業	1箇所	・かんがい排水事業	1箇所	・湛水防除事業	3箇所	・畠地帶総合土地改良事業	1箇所	・農道整備事業	1箇所
・農村地域防災減災事業	3箇所													
・中山間地域総合整備事業	1箇所													
・かんがい排水事業	1箇所													
・湛水防除事業	3箇所													
・畠地帶総合土地改良事業	1箇所													
・農道整備事業	1箇所													
市単土地改良事業 〔 森林農地整備課 〕	1億9,916万3千円 (2億349万2千円) △432万9千円	<p>農業の生産性向上と経営安定化を図るため、農道改良、水路改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農道改良、舗装 ・水路改修等 												
排水機場整備事業 〔 森林農地整備課 〕	1,333万円 (3,722万円) △2,389万円	<p>豪雨災害等に備え、管理する排水機場の整備及び機器の更新等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業 　浅川第二排水機場 冷却水ポンプ更新 　小島田排水機場 吐出弁修繕 												

施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進								(H30年度予算額)	829,867 千円)	
【目指す状態】										
りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。										
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					
					H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	%	87.8	86.4	—	—	—	—	→	
回答者自身の実践状況	地元産の農産物を意識的に買うように心がけている	%	80.9	77.3	—	—	—	—	→	
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
						H29	H30	H31	H32	H33
果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	68.3	—	—	—	—	—	—	106
果樹農業生産額	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	億円	92.7 (H28)	—	—	—	—	—	—	104

【6-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容															
果樹振興補助金 〔 農業政策課 〕	1,370万円 (709万円) 661万円	<p>果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術等の導入を支援し、収益性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な補助率 <ul style="list-style-type: none"> 振興果樹等苗木導入事業 3/10以内 ぶどう新品種推進事業 1/2以内 りんご新わい化栽培導入事業 3/10以内 りんご新わい化栽培導入事業 1/2以内 ぶどう長期販売用冷蔵庫導入事業(国) 1/2以内 															
地域奨励作物支援事業 重点テーマ1 関連 〔 農業政策課 〕	3,990万円 (3,864万2千円) 125万8千円	<p>農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。</p> <table> <thead> <tr> <th>補助率</th> <th>中山間地域</th> <th>平地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦</td> <td>50円/kg</td> <td>25円/kg</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>220円/kg</td> <td>110円/kg</td> </tr> <tr> <td>そば</td> <td>150円/kg</td> <td>75円/kg</td> </tr> <tr> <td>枝豆</td> <td>100円/kg</td> <td>50円/kg</td> </tr> </tbody> </table>	補助率	中山間地域	平地	小麦	50円/kg	25円/kg	大豆	220円/kg	110円/kg	そば	150円/kg	75円/kg	枝豆	100円/kg	50円/kg
補助率	中山間地域	平地															
小麦	50円/kg	25円/kg															
大豆	220円/kg	110円/kg															
そば	150円/kg	75円/kg															
枝豆	100円/kg	50円/kg															

【6-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
畜産振興施設管理運営 〔 農業政策課 〕	戦略 4 2,196万8千円 (3,342万1千円) △1,145万3千円	戸隠牧場、信州新町めん羊繁殖センターの指定管理による安定的な運営を支援する。 ・施設の管理・運営 ・戸隠牧場馬避難舎建設 ・めん羊繁殖センター南羊舎柵改修
中山間地域農業対策事業補助金 〔 農業政策課 〕	戦略 1 戦略 4 657万2千円 (967万8千円) △310万6千円	遊休農地活性化委員会等が行う事業に対して助成することにより、中山間地域に存する遊休荒廃農地を復元し、利活用を推進し、地域農業の活性化を図る。 ・地区委員会運営事業 ・農業・農村振興活動支援事業 ・優良農地復元事業 ・振興作物導入事業 ・実験農場運営事業 ・エゴマ栽培普及促進事業 ・ワイン用ぶどう産地形成事業
中山間地域等直接支払交付金 〔 農業政策課 〕	7,812万4千円 (8,111万5千円) △299万1千円	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ耕作者に対して国の交付金により支援する。（対象面積466ha） ・対象者 集落協定を結んだ農業者等 ・主な補助率 田（急）20分の1以上 10aあたり21,000円 畑（急）15度以上 10aあたり11,500円
野生鳥獣被害防除対策事業補助金 〔 いのしか対策課 〕	9,214万9千円 (9,415万4千円) △200万5千円	市内21地区の「有害鳥獣対策協議会（委員会）」が行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し補助金を交付する。 ・対象者 地区有害鳥獣対策協議会（委員会） ・補助率 電気柵、捕獲檻 4/10以内 新規狩猟免許取得 1/3以内 駆除・個体数調整 猪・鹿・猿 1頭当たり20,000円 (内負担率：国8,000円・市12,000円)

【6-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 ジビエ振興事業 〔 いのしか対策課 〕	5億186万1千円 (1,907万4千円) 4億8,278万7千円	<p>有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設の整備とジビエの振興を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成29年度～30年度 平成30年度事業内容 本体建設、移動式解体処理車等導入 処理加工技能職員の雇用・育成
売れる農業推進事業 〔 農業政策課 〕	579万8千円 (598万6千円) △18万8千円	<p>農産物加工施設等へ補助金を交付し、6次产业化の取組を支援する。また、県外の消費地において、本市農産物の消費宣伝及び販売促進活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物加工施設等支援事業補助金 対象者 農業法人等 補助率 1/2以内（上限額 500万円）
地産地消推進事業 6-1-1 関連 〔 農業政策課 〕	169万円 (225万6千円) △56万6千円	<p>地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催する。</p>
長野市農業祭負担金 〔 農業政策課 〕	200万円 (200万円) 0	<p>農林畜産物生産者と消費者である市民が一緒に収穫を祝い、市内で生産された新鮮で安心・安全な農林畜産物の展示・販売を通じて広くPRし、消費者との交流を深めるとともに、消費拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業祭 開催月 平成30年10月 場所 長野市役所第一庁舎西側広場
都市農村交流推進事業補助金 〔 農業政策課 〕	223万2千円 (223万2千円) 0	<p>都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学生農家民泊事業 補助率 事業費割 5/10以内（上限額 5万円） 回数割 1回3万円（上限額 15万円） 農業体験交流事業 補助率 事業費割 5/10以内（上限額 10万円） ※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等

施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進					(H30年度予算額		231,254 千円)							
【目指す状態】														
森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	森林が整備されている地域である	%	41.1	36.6	—	—	—	—	→					
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	m ³	8,168	—	—	—	—	—	17,500					

【6-2-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 広葉樹林造成調査研究事業 重点テーマ1 関連 〔 森林農地整備課 〕	130万円 (0) 130万円	天然の力を利用し、安価に公益的機能が高い広葉樹林を造成する施業方法を確立するため、大学等の研究機関と連携し、調査研究を行う。 ・伐採前の現況調査 ・伐採後の保育手法の検討、データ整理等
市営林保育事業 3-1-1 関連 〔 森林農地整備課 〕	3,237万2千円 (2,580万2千円) 657万円	市営林の健全な育成を行うため、市営林施業計画に基づき、造林保育事業を実施する。 ・間伐、除伐、下刈等 ・森林作業道維持修繕工事
森林整備・木材活用事業 3-1-1 関連 〔 森林農地整備課 〕	462万1千円 (1,329万4千円) △867万3千円	健全な森林づくりと木材の有効活用を推進するため、林業事業体、森林所有者及び地域の団体等が行う森林整備活動等に対して補助金を交付する。 ・間伐事業 補助率8/10 ・間伐材等の未利用材の搬出事業 補助率1/2 ・伐採跡地の植林事業 補助率1/2

戦略
1

【6-2-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
里山整備事業 3-1-1 関連 〔 森林農地整備課 〕	戦略 1 戦略 4 127万7千円 (301万1千円) △173万4千円	一社所一モデル事業として、七二会地区、浅川地区の森林整備の促進と間伐材等の搬出による木材の有効活用を図るため、地区的森林整備を行う団体の活動に対して補助金を交付し支援を行う。 ・資機材整備費 ・研修費ほか
松くい虫被害防除事業 〔 森林農地整備課 〕	2,475万9千円 (3,433万8千円) △957万9千円	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除や地上薬剤散布を行う。 ・伐倒駆除材積 780m ³ ・地上薬剤散布 29箇所 16.94ha
林内路網整備事業 〔 森林農地整備課 〕	1億1,924万9千円 (9,658万3千円) 2,266万6千円	林道・林業専用道の開設・整備により、林業の生産性向上と経営合理化を図る。 ・林道すずり石線開設 ・林道大川線橋梁修繕 ・林道及び林業専用道の改良・舗装及び維持管理
緩衝帯整備事業 〔 いのしか対策課 〕	1,460万9千円 (1,448万2千円) 12万7千円	農作物等の野生鳥獣被害を防止するため、里山林の緩衝帯整備を行う。 ・緩衝帯整備 11.25ha
森のエネルギー推進事業補助金 3-1-1 関連 〔 森林農地整備課 〕	120万円 (150万円) △30万円	森林資源の有効活用及び地球温暖化の防止を図るため、ペレットストーブ・ペレットボイラーの購入経費等に対して補助金を交付する。 ・補助率 購入・設置費用の1/2以内 (上限10万円)
森林体験事業 〔 森林農地整備課 〕	78万2千円 (96万8千円) △18万6千円	森林を体験するイベント等を通して市民が森林とふれあう機会を増やし、森林を守り育て、利用していくことへの理解と関心を高める。 ・森林体験学習等を内容とするイベントや講座の開催 ・森林体験学習等を実施する団体に対する支援

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進					(H30年度予算額 6,639,197 千円)									
【目指す状態】														
足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	活力のある企業が多い地域である		%	22.8	21.7	—	—	—	↗					
	市内に個性的で魅力的なお店が増えている		%	30.7	30.7	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	地元のお店で買い物をするように心がけている		%	79.6	77.7	—	—	—	↗					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H33	目標値 (H33)				
製造品出荷額等(年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額		億円	4,388 (H26)	—	—	—	—	—	4,575				
商品販売額(小売業)(年)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額		億円	4,290 (H26)	—	—	—	—	—	4,290				
【6-3-1 主要事業】														
事業名			予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額		事業内容									
商店街環境整備事業補助金			1,075万2千円		商店街団体が実施する商店街の環境整備事業に対して支援を行い、魅力ある商店街環境の向上を図る。									
〔商工労働課〕			(1,350万2千円) △275万円		・商店街賑わい演出事業補助金 ・商店街路灯の改修助成金 ・電灯料助成金ほか									
産学連携支援施設管理運営事業(ものづくり支援センター)			2,979万8千円		産学連携による新産業・新技術の開発を支援するための拠点施設の管理運営を行う。									
〔商工労働課〕			(3,334万6千円) △354万8千円		・レンタルラボ、交流室等の貸出 ・企業訪問、相談業務 ・UFO長野共創塾の開催 ・ものづくりサロンの開催ほか									
中小企業振興資金融資事業			64億8,000万円		中小企業者の経営安定と健全な発展を図るために低利の資金融資を円滑に行うとともに、融資保証に対する保証料の一部を交付する。									
〔商工労働課〕			(69億3,300万円) △4億5,300万円		・中小企業振興資金貸付預託金 ・制度融資保証料交付金									

戦略
1

施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進							(H30年度予算額) 50,976 千円	
【目指す状態】								
中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。								
アンケート指標	単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					
			H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	活力のある企業が多い地域である（再掲：6-3-1）	%	22.8	21.7	—	—	—	
	市内に個性的で魅力的なお店が増えている（再掲：6-3-1）	%	30.7	30.7	—	—	—	
回答者自身の実践状況	地元のお店で買い物をするように心がけている（再掲：6-3-1）	%	79.6	77.7	—	—	—	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値				
				H29	H30	H31	H32	H33
製造品出荷額等（年）（再掲：6-3-1）	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	4,338 (H26)	—	—	—	—	—
商品販売額（小売業）（年）（再掲：6-3-1）	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	4,290 (H26)	—	—	—	—	—

【6-3-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 まちなか空き店舗解消プロジェクト事業 重点テーマ3 関連 〔商工労働課〕	654万2千円 (0) 654万2千円	中心市街地の空き店舗の「借り手」、「貸し手」双方の視点から、個々の不動産ごとの課題を解消し、不動産取引の活発化による店舗の流動化を図る。
中心市街地活性化事業補助金 〔商工労働課〕	750万円 (750万円) 0	中心市街地活性化基本計画（長野・篠ノ井・松代地区）のエリア内で行われる商業等の活性化事業やまちづくり会社の運営を支援し、中心市街地の商業の活性化を図る。 ・まちづくり会社に対する補助金

【6-3-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
ものづくり産業等活性化支援 負担金・補助金 〔 商工労働課 〕	1,686万円 【債務負担行為】 [ものづくり研究開発事業] 平成31年度まで 400万円 [新事業創出支援資金利子補給金] 平成37年度まで 92万9千円 (1,872万4千円) △186万4千円 戦略 1	中小企業の新技術・新製品の開発と販路開拓への取組みや、ものづくり・情報通信関連産業等の研修受講料補助を行い、企業の人材育成の取組を支援する。 ・企業コーディネートサポートチームによる新技術・新製品の開発の取組への支援 ・ものづくり研究開発事業補助金 ・販路開拓応援等事業補助金 ・人材育成事業補助金 ・ながのブランド郷土食人材養成プログラム事業 負担金
地域伝統産業支援事業 〔 商工労働課 〕	360万円 (400万円) △40万円 戦略 1 戦略 4	長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 ・補助対象：地域伝統産業の振興に要する経費 ・平成30年度事業内容 戸隠竹細工
【拡大】 商工業振興事業共催負担金・ 補助金 〔 商工労働課 〕	1,342万7千円 (1,237万円) 105万7千円 戦略 1	長野市の物産、製品、技術等の展示、PR、見本市及びマッチング等を目的とするイベントや団体に対して負担金を交付する。 ・(仮称)U-15プログラミングコンテストinながの 参加募集 平成30年6月から(予定) 発表等 平成30年10月27日開催の「産業

施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出							(H30年度予算額 1,800,057 千円)	
【目指す状態】								
起業・創業、企業の誘致により新たな雇用が生まれている。								
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値			
				H29	H30	H31	H32	
環境・体制に関する評価	新たな雇用が生まれている		%	9.4	10.8	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)		—	—	—	—	—	
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値		
					H29	H30	H31	H32
新技術・新製品開発件数	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業件数（H17年度からの累計）		件	29	—	—	—	—
								47

【6-3-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
イベント事業補助金 〔 商工労働課 〕	2,052万円 (2,032万円) 20万円	<p>商業の活性化につながる大規模で集客力のあるイベントや、商店街団体が行うイベントを支援し商店街の活性化と賑わいの創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模イベント事業補助金 善光寺花回廊 長野七夕まつり ながの大道芸フェスティバル 善光寺表参道秋まつり ・商店街イベント事業補助金
商店街活性化事業補助金 〔 商工労働課 〕	740万円 (800万円) △60万円	<p>商店街団体等が実施する商店街の活性化を図る取組みに対して補助金を交付し、その活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金 ・商店街魅力アップ支援事業補助金 ・商店街事務局職員雇用事業補助金 ・商店街マップ作成事業補助金

【6-3-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
若者未来創造スペース事業 〔 商工労働課 〕	1,900万円 (1,900万円) 0	中心市街地に若者によるまちづくりの拠点をつくり、地域への愛着を高め、移住・定住や就業につながる活動を行う団体に補助金を交付する。 ・若者交流活動事業 ・起業・就業等活動支援事業 ・移住定住促進事業等
起業家支援事業 〔 商工労働課 〕	82万2千円 (82万2千円) 0	中心市街地の空き店舗等を活用して創業ができるよう、消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材育成を図る。
工場等立地対策補助金 〔 商工労働課 〕	3億239万8千円 【債務負担行為】 [工場用地等取得事業] 平成32年度まで 9,537万2千円 [事業用地取得事業] 平成32年度まで 4,987万4千円 (4億2,468万4千円) △1億2,228万6千円	工場用地等の取得や事業所等を設置する事業者に対し助成金を交付する。 ・工場用地等取得事業助成金 ・事業所等設置事業助成金 ・環境整備事業助成金 ・事業用地取得事業助成金(30年度まで) ・オフィス家賃等補助事業助成金(30年度まで) ほか
産業団地立地促進事業 〔 商工労働課 〕	14億4,200万円 (12億6,800万円) 1億7,400万円	市内の産業集積を図り、経済の発展と雇用の増大につなげるため、産業団地等の分譲を実施する。 ・用地売却 19,609m ²
企業誘致活動事業 〔 商工労働課 〕	687万5千円 (1,048万2千円) △360万7千円	首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進する。 ・各種産業フェアへの企業誘致ブース出展 ・ICT企業向けお仕事合宿ツアーカー業務委託 ほか

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策4 安定した就労の促進

施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援					(H30年度予算額		79,029 千円)					
【目指す状態】												
企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、就労が促進されている。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
					H29	H30	H31	H32	H33			
環境・体制に関する評価	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	13.2	12.9	—	—	—	—	↗			
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—			
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値							
					H29	H30	H31	H32	H33			
就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	インターネット就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	回	41,253	—	—	—	—	—	62,000			

【6-4-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
就職支援事業 重点テーマ3 関連 〔商工労働課〕	1,508万円 (1,218万7千円) 289万3千円	<p>もんぜんぶら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた就職情報サイト「おしごとながの」は、平成28年4月から長野地域連携中枢都市圏の8市町村が加わり広域化し運営している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職業相談室」管理・運営 ・就職情報サイト「おしごとながの」システム改修 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営
ながので輝くおしごと応援事業 重点テーマ3 関連 〔商工労働課〕	2,011万4千円 (2,000万円) 11万4千円	<p>同郷者とのコミュニティの形成やふるさとへの想いを醸成させるとともに、地元企業と参加者をつなげる場として「ナガノのシゴト博」を開催する。また、求人数が求職者数を大きく上回る建設業をモデルとして、東京圏からの引越し代の一部を補助することで、人材不足の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ナガノのシゴト博」 開催日 平成31年2月(予定) 場所 東京都内 ・長野市建設労働者就業支援補助金

【6-4-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
長野地域UJIターン就職促進事業  重点テーマ2 関連 [商工労働課]	1,639万7千円 (1,830万3千円) △190万6千円	<p>東京圏在住の学生や移住希望者などを対象として、長野地域連携中枢都市圏の市町村が連携し、都内でのワークショップや就職説明会等を開催することで、企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することにより、東京圏からのUJIターン就職を促進し、移住・定住につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内での各種イベントの企画・実施 ・就職情報サイト「おしごとながの」と連携した 専用サイトからの情報発信
雇用対策補助金 2-1-1 関連 2-5-2 関連 [商工労働課] 	1,046万4千円 (990万5千円) 55万9千円	<p>地域雇用の安定と確保のため、若年者等求職者の就職の促進や職業能力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒者向け企業ガイドブック作成費補助 ・長野共同高等職業訓練校及び長野地域職業訓練センターへの運営費補助 ・中小企業退職金共済掛金補助金 ・子育て雇用安定奨励金など
シルバー人材センター補助金 2-2-1 関連 [商工労働課] 	1,524万2千円 (1,501万6千円) 22万6千円	<p>高齢者退職者等の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会を確保し、これらの者の能力の活用を図るために設立されたシルバー人材センターの運営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県シルバー人材センター連合会賛助会会費 ・長野シルバー人材センター補助金

施策6-4-2 勤労者福祉の推進		(H30年度予算額 123,776 千円)													
【目指す状態】															
中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。															
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
					H29	H30	H31	H32	H33						
環境・体制に関する評価	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている		%	34.4	32.6	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	(設定なし)		—	—	—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)					
					H29	H30	H31	H32	H33						
長野市勤労者共済会への加入者割合	中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合（当該年度の4月末時点）		%	10.9	—	—	—	—	—	11.0					

【6-4-2 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
勤労青少年ホーム管理運営事業 〔商工労働課〕	4,242万4千円 (4,257万1千円) △14万7千円	勤労青少年ホームにおいて、福祉施設に恵まれない中小企業等に働く青少年のために、各種の相談・指導を行う他、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等、余暇活動の場を提供し、福祉の増進と健全な育成を図る。 ・勤労青少年ホーム（中部・北部・南部）の管理・運営
中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 〔商工労働課〕	1,884万6千円 (1,894万4千円) △9万8千円	中高年齢労働者福祉センターにおいて、職業講習、職業相談、職業情報等の提供を行うとともに、心身の健康保持、体力の増強及び文化教養等、余暇活動の場を提供し、中高年齢労働者の雇用と福祉の向上を図る。 ・中高年齢労働者福祉センター（サンライフ長野）の管理・運営
勤労者生活資金協調融資事業 〔商工労働課〕	4,000万円 (4,000万円) 0	勤労者の教育資金、住宅資金等の貸付原資として長野県労働金庫に資金を預託し、協調融資を行うことで、勤労者の生活資金に対する融資の円滑化を図る。 ・労働金庫貸付預託金

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策2 暮らしを支える生活機能の維持

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実				(H30年度予算額 3,608,061 千円)										
【目指す状態】														
中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能が集約されている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	中心市街地や鉄道駅（旧松代駅を含む）周辺は、総合的に見ると買い物、医療機関、金融機関、福祉施設などが集まり、利便性が高い地域である	%	49.4	49.2	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	(設定なし)	%	—	—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	50.9	—	—	—	—	—	50.9					

【7-1-1 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
県庁緑町線沿線地区・(仮称)まちなか広場整備事業 〔 市街地整備課 〕	4億349万7千円 【債務負担行為】 (県庁緑町線) 平成32年度まで 8億1,200万円 (広場) 平成34年度まで 2億9,300万円 (4億9,335万円) △8,985万3千円	沿道整備街路事業により都市計画道路県庁緑町線の未整備区間とその沿線地区を一体的に整備するとともに、セントラル・スクエアにおいて広場を整備する。 ・事業期間 平成28年度～32年度 (広場整備 平成29年度～31年度) ・事業内容 県庁緑町線 L=147m W=9m、 区画整理 A=0.37ha、広場 A=0.48ha ・平成30年度事業内容 道路築造・広場整備工事、移転補償、 用地取得、用地借上 ほか
南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金 〔 市街地整備課 〕	2億5,442万円 (1億1,180万円) 1億4,262万円	まちなか居住と魅力あるまちづくりのため、 市街地環境の向上と良質な市街地住宅の整備を 図る民間事業に対し、助成を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・事業内容 区域面積 約0.25ha、地上14階 延床面積 約12,800m ² 主要用途 商業・住宅 ・対象者 権利者法人 ・補助率 3分の2 (内負担率：国1/2・県3/20・ 市7/20)

【7-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
中心市街地歩行者用案内標識整備事業 〔 都市政策課 〕	740万円 (1,800万円) △1,060万円	<p>中心市街地に設置された歩行者用案内標識について、イメージや記号による施設の表示や多言語化など、バリアフリーの概念に対応した案内板に更新整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成24年度～30年度 総設置数 46基（新規43基、改修3基） ・平成30年度事業内容 設置数 8基（新規6基、改修2基）
長野駅周辺第二土地区画整理事業 〔 駅周辺整備課 〕	14億4,690万円 (16億1,093万3千円) △1億6,403万3千円	<p>長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成5年度～32年度 ・面積=58.2ha ・平成30年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業に関する移転 建物移転 6棟 上下水道・ガス等移設 ・公共施設等の整備 都市計画道路整備工事 L=340m 区画道路整備工事 L=140m 近隣公園等 2か所 業務委託 ほか
従前居住者用住宅管理運営事業 〔 駅周辺整備課 〕	1,748万1千円 (2,038万8千円) △290万7千円	<p>土地区画整理及び市街地再開発事業により従前居住者用住宅へ入居したものが、安全及び快適に生活できるよう施設の維持・管理・運営を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗田従前居住者用住宅 5階建 1棟 50戸 ・七瀬従前居住者用住宅 11階建 1棟 50戸
城山公園再整備事業 〔 公園緑地課 〕	2,133万6千円 (2,744万8千円) △611万2千円	<p>県信濃美術館の全面改築に伴い、敷地の城山公園を併せて再整備し、文化、観光、レクリエーションの拠点として、まちの魅力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成29年度～32年度 ・事業内容 公園再整備 面積=1.3ha ・平成30年度事業内容 実施設計（交差点、駐車場）
茶臼山動物園再整備事業 〔 公園緑地課 〕	2,000万円 (1,950万円) 50万円	<p>園内施設の老朽化及びバリアフリー対策について、施設の更新、展示施設の改善、アクセス機能の改善などにより魅力ある施設へ再整備し、活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成20年度～42年度 ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 展望広場整備 面積=1,500m² 動物展示施設整備 6か所 園路バリアフリー化 ほか ・平成30年度事業内容 展望広場整備工事 面積=1,000m² 動物飼育展示施設の実施設計 ほか

【7-1-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 〔 公園緑地課 〕	7,010万円 (5,410万円) 1,600万円	<p>都市公園の施設の改善や遊具の撤去・更新を行い、安全で安心な公園の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成26年度～36年度 ・事業内容 都市公園施設の更新 ・平成30年度事業内容 茶臼山自然植物園修景施設更新工事 南長野運動公園休養施設更新工事 ちびっこいこいの森公園遊具更新工事 ほか
総合公園等維持管理事業 〔 公園緑地課 〕	1億8,544万8千円 (1億9,246万円) △701万2千円	<p>城山公園外7施設及び篠ノ井中央公園外2施設が安全快適に利用されるよう維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務委託2件 ほか
地域公園維持管理事業 〔 公園緑地課 〕	1億4,293万円 (1億4,462万2千円) △169万2千円	常時安全で快適な公園利用を図るため、街区公園・近隣公園・遊園地を維持管理するもの。

施策7-1-2 むらしを支える生活機能の維持							(H30年度予算額 44,361,631 千円)			
【目指す状態】										
市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。										
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					
環境・体制に関する評価	日常生活に必要なインフラが整備されている		%	51.7	H29	H30	H31	H32	H33	目標値 (H33)
	(設定なし)		%	—	—	—	—	—	—	—
統計指標	内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値			目標値 (H33)		
	上水道管路の耐震化率		%	11.4	H29	H30	H31	H32	H33	
上水道管路の耐震化率		上水道管路総延長に占める老朽管更新などにより耐震化された管路延長の割合		%	—	—	—	—	—	14.5

【7-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
生活道路新設改良事業 〔 道路課 〕	6億1,387万5千円 (7億7,228万8千円) △1億5,841万3千円	<p>市民生活に密着した地域の生活道路を、要望により実情に応じた道路改良を進め、通行の安全性確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業内容 長野西723号線改良 外17事業
道路除雪事業 〔 維持課 〕	4億9,246万1千円 (4億9,556万3千円) △310万2千円	<p>冬期における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業内容 車道除雪 1,350km 歩道除雪 32km 凍結防止剤散布 561km
道路維持補修事業 〔 維持課 〕	4億9,347万4千円 (4億4,771万1千円) 4,576万3千円	市道及び市道付属施設の保守管理及び維持補修を行う。

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
市道舗装小規模事業 〔 維持課 〕	2億4,360万円 (2億2,810万円) 1,550万円	道路利用者の通行の安全を確保するため路面の整備を行う。
市道側溝小規模事業 〔 維持課 〕	7,000万円 (8,000万円) △1,000万円	側溝を整備することにより、降雨時に発生する路面の水溜りを解消し、道路利用者の安全な通行を確保する。
橋りょう安全点検管理事業 〔 維持課 〕	2億6,450万円 (3億20万円) △3,570万円	<p>市道に架かる橋りょうの通行の安全確保を図るため、橋りょうの定期点検並びに損傷箇所の補修・補強工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕計画事業 事業期間 平成25年度～ 橋りょう 1,740橋のうち215橋が修繕対象 ・橋りょう安全点検 事業期間 平成26年度～30年度 ・平成30年度事業内容 定期点検 136橋 弥勒寺橋 外 6橋の補修・補強工事
横断歩道橋修繕事業 〔 維持課 〕	2,020万円 (2,603万円) 583万円	道路を跨ぐ横断歩道橋11橋について、H25年度に実施した点検結果に基づき、修繕が必要と判断された8橋を計画的に修繕し、利用者の安全を確保するとともに施設の延命化を図る。
道路復旧受託事業 〔 維持課 〕	1億2,300万円 (1億2,300万円) 0	各企業者が地下埋設物占用工事等により道路を掘削した後、道路利用者が安心して通行できるよう、委託を受け舗装復旧を行う。

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
水路維持補修事業 〔 維持課 〕	4,445万5千円 (4,565万8千円) △120万3千円	水路及び水路付属施設の保守管理及び維持補修を行う。
狭あい道路整備事業 〔 建築指導課 〕	1億1,650万円 (9,152万円) 2,498万円	狭あい道路解消のため、建築基準法に基づく道路後退用地の取得と整備を行う。
老朽送配水管解消事業 〔 水道整備課 〕	21億187万円 【債務負担行為】 平成32年度まで 1億730万円 (21億1,645万3千円) △1,458万3千円	水の安定供給を図るため、老朽化した送配水管の更新を行う。併せて管路の耐震化を進め、災害に強い水道を整備する。 ・基幹管路更新 高田 外5か所 ・配水支管等布設替 上野二丁目 外33か所 ・舗装復旧 安茂里 外22か所 ・詳細設計 ほか
他事業関連配水管布設替等事業 4-1-1 関連 〔 水道整備課 〕 〔 水道維持課 〕 〔 净水課 〕	4億4,308万8千円 (4億2,461万5千円) 1,847万3千円	他事業の実施に伴い支障となる配水管の布設替等を行う。 ・公共下水道関連 ・区画整理事業関連 ・道路事業関連 ほか
浄水場整備事業 〔 净水課 〕	6億6,282万7千円 (8億1,802万1千円) △1億5,519万4千円	浄水場の施設整備及び更新を行い、災害に強い施設づくりや水質管理の徹底を図り、安全でおいしい水の安定供給体制を維持する。 ・犀川浄水場 取水施設更新工事 ・夏目ヶ原浄水場 配水池耐震補強設計 ほか

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
東寺尾配水池整備事業 〔 淨水課 〕	3億680万8千円 (2億7, 259万3千円) 3, 421万5千円	松代水運用計画に基づき、東寺尾配水池の更新事業を行う。 ・新東寺尾配水池用地取得、詳細設計 ・寺尾－東寺尾送配水管布設工事
旧簡易水道整備事業 4-1-1 関連 〔 水道整備課 〕 〔 水道維持課 〕	3億1, 371万7千円 (3億17万2千円) 1, 354万5千円	旧簡易水道地区における水の安定供給を図るため、老朽化したポンプ設備、機器等の更新並びに送配水管路の整備を行う。 ・設備、機器の更新 ・道路事業関連送配水管布設替 ・老朽管解消 ほか
公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕 〔 下水道施設課 〕	15億871万6千円 (13億4, 416万円) 1億6, 455万6千円	主に中心市街地やその周辺地区的汚水管路及び雨水渠等の整備を行うほか、東部浄化センターの設備の更新及び整備を行う。また、下水道管の老朽化対策として中央処理分区内の管更生工事を行う。 下水道施設全体の改築更新計画や維持管理の方針を定める「長野市下水道ストックマネジメント計画」の策定を行う。 ・中央処理分区管路施設改築工事 ・南部1号雨水幹線改修 ・東部浄化センター沈砂池ポンプ棟 機械設備・電気設備更新 ・長野市下水道ストックマネジメント計画策定 東部処理区内終末処理場、ポンプ場等更新 計画策定 ほか
流域関連公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕	9億5, 850万円 【債務負担行為】 平成31年度まで 1億2, 640万円 (15億2, 610万円) △5億6, 760万円	上流処理区では篠ノ井・松代・川中島・更北地区的汚水管路整備に伴う舗装復旧、及び雨水渠の整備等を行う。下流処理区では古里・浅川地区等の汚水管路、古里・朝陽・若槻地区等の雨水渠の整備を行う。 ・長野真田線バイパス関連下水道整備 ・篠ノ井中央6号雨水幹線整備 ・富竹地区下水道整備 ・浅川3号雨水幹線整備 ほか

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
特定環境保全公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕 〔 下水道施設課 〕	1億3,250万円 (9,810万円) 3,440万円	下流処理区（若穂地区）、中条処理区の污水管路、松代地区的雨水渠の整備を行う。 また、戸隠高原浄化センターの設備の更新及び耐震補強を行う。 ・若穂保科下水道2工区工事 ・中条地区マンホールポンプ設置工事 ・寺尾4号雨水準幹線工事 ・戸隠高原浄化センター 機械設備、電気設備更新、耐震補強
ケーブルテレビ施設管理事業 〔 情報政策課 〕	1,577万8千円 (1,694万2千円) △116万4千円	戸隠・鬼無里・信州新町・中条地区で構築されたケーブルテレビ施設の管理運営を行う。 ・ケーブルの幹線・支線等の移設工事 ・ケーブル等の障害に伴う復旧工事 ・伝送路故障時予備機購入ほか
小さな拠点づくり事業 〔 都市政策課 〕	200万円 (200万円) 0	人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活（生活サービス、地域活動）を支える拠点の形成を推進する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・事業内容 モデル地区 大岡地区1か所 ・平成30年度事業内容 活動プランの検討、他地域へのPR

戦略
4

施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進					(H30年度予算額 1,819,824 千円)									
【目指す状態】														
だれもが気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境が整っている。														
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値									
					H29	H30	H31	H32	H33					
環境・体制に関する評価	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	30.3	30.8	—	—	—	—	↗					
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—					
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値								
						H29	H30	H31	H32	H33				
道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長 ②点字ブロックの総延長 ③歩車道の段差解消箇所数	①km ②km ③箇所	① 279.9 ② 84.1 ③ 331	—	—	—	—	—	—	① 286.0 ② 87.0 ③ 360				

【7-1-3 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
交通安全施設等整備事業 〔 道路課 〕	5億6,174万円 (4億9,700万円) 6,474万円	<p>気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境を確保するため、歩道整備、交差点改良などの整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業内容 市道東福寺稻里線歩道整備 市道長野南245号線交差点改良 外9事業
あんしん歩行空間事業 〔 道路課 〕	500万円 (500万円) 0	<p>すべての人にやさしい歩行空間の整備を目指し、長野市段差解消要領に基づき、交差点などの歩道巻き込み部や横断歩道に接続する歩車道の段差箇所について、点字ブロックの配置変更、および視覚障害者誘導用ガイドの設置による段差解消を計画的に進める。</p>
【拡大】 危険空家等対策事業 〔 建築指導課 〕	1,087万2千円 (541万6千円) 545万6千円	<p>空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成28年度～33年度 平成30年度事業内容 空家等対策協議会による空家等施策に関する協議 空き家解体・利活用事業補助金（580万円） 専門家団体との連携による事業 特定空家等の判定や所有者の特定 空き家に関するワンストップ相談会の開催

重点テーマ1 関連

戦略
4

〔 建築指導課 〕

【7-1-3 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【拡大】 返目団地全面改善・建替事業 〔 重点テーマ 1 関連 〕 〔 住宅課 〕	5億1, 282万円 (4億1, 437万円) 9, 845万円	<p>建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成26年度～36年度 ・全面改善 6棟 RC造 延床面積=8, 405. 03m² ・解体 2棟 RC造 延床面積=2, 826. 3m² ・平成30年度事業内容 全面改善 1棟 RC造 延床面積=1, 443. 28m²
公営住宅等管理運営事業 〔 住宅課 〕	5億3, 075万9千円 (4億9, 692万2千円) 3, 383万7千円	市営住宅等の管理運営と維持改修を行うとともに、住環境の向上・長寿命化を図る。
公営住宅等整備事業 〔 住宅課 〕	3, 748万円 (5, 431万円) △1, 683万円	<p>長野県地域住宅等整備計画等に基づき、既存市営住宅等の維持改修を行い、住環境の向上・長寿命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業内容 戸別浄化槽接続、屋根改修工事
長野市緑を豊かにする計画改定事業 〔 公園緑地課 〕	427万7千円 (427万7千円) 0	<p>平成29年5月の都市公園法や都市緑地法の改正をふまえ、本計画の改定を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成29年度～30年度 ・事業内容 本市の緑の基本計画である「長野市緑を豊かにする計画」の改定 ・平成30年度事業内容 「地域別計画」、「緑化施策の実現に向けて」
ながの緑育協会補助金 〔 公園緑地課 〕	2, 600万円 (3, 000万円) △400万円	<p>篠ノ井中央公園を拠点に、「長野市緑を豊かにする計画」の基本方針のひとつである「緑育」を推進する経費に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 一般財団法人ながの緑育協会 <p>※「緑育」とは、「緑を育てる」という共通の取組みを通じて、市民相互のつながりが生まれ、花や緑を大切にする文化や人間性が育まれていくこと。</p>

施策7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成					(H30年度予算額)		102,119 千円)					
【目指す状態】												
豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。												
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値							
					H29	H30	H31	H32	H33			
環境・体制に関する評価	景観やまちなみが美しい地域である	%	57.2	55.4	—	—	—	—	→			
回答者自身の実践状況	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	%	73.9	71.6	—	—	—	—	→			
統計指標		内容		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値						
						H29	H30	H31	H32	H33		
道路美装化延長	歴史的風致の維持向上のため、周囲の良好な景観に調和した道路美装化延長	km	7.83	—	—	—	—	—	—	9.00		

【7-1-4 主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
【新規】 危険屋外広告物調査事業 重点テーマ1 関連 〔 都市政策課 〕	146万9千円 (0) 146万9千円	<p>市民や観光客等の安全を確保するため、既存屋外広告物の実態調査を行い、倒壊や落下の危険性があるものを早期に発見し、表示者等に是正指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業内容 主に中心市街地の危険屋外広告物を対象
善光寺周辺地区街なみ環境整備事業 〔 都市政策課 〕	7,517万円 (7,841万8千円) △324万8千円	<p>善光寺門前町にふさわしい景観を整備・保全するため、電線類地中化及び道路美装化等を行い、街なみ環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成13年度～32年度 面積=約27.5ha 平成30年度事業内容 長野北98号線電線共同溝工事
戸隠地区街なみ環境整備事業 〔 都市政策課 〕	1,703万7千円 (1,759万7千円) △56万円	<p>戸隠神社とその門前に発達した宿坊群などの歴史的・文化的建造物や街なみを活かした景観を整備・保全するため、道路美装化及び修景助成等を行い、街なみ環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成25年度～34年度 面積=約126ha 平成30年度事業内容 景観重要建造物への修景助成 耐震性貯水槽整備

【他施策の関連する主要事業】

施策5－3－2

重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業

[文化財課]

(4,241万円)

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

【7-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 バスロケーションシステム導入事業	1,987万4千円	通勤・通学等バス利用者の利便性を高めることでバス利用を促進し、ひいては路線バス事業の活性化を図るため、長野県、松本市、事業者と連携し、バスロケーションシステムを導入する。
重点テーマ1 関連 〔 交通政策課 〕	(0) 1,987万4千円	
【拡大】 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	1億1,044万円	バス共通ICカード「KURURU（くるる）」の運営及びシステム更新を行う。 ・協議会運営負担金 ・システム更新内容(平成30年度) 要件定義、基本設計、詳細設計 ほか
重点テーマ1 関連 〔 交通政策課 〕	(1,288万4千円) 9,755万6千円	

【7-2-1 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
路線バス維持活性化補助金 3-1-1 関連 〔 交通政策課 〕	5,143万8千円 (5,899万3千円) △755万5千円	廃止路線代替バス 6路線の運行事業者に対し、補助金を交付する。 ・廃止路線代替バス 篠ノ井新町線、川後線、赤柴線、金井山線、 松代篠ノ井線、大豆島保科温泉線
コミュニティバス運行事業 補助金 3-1-1 関連 〔 交通政策課 〕	6,424万4千円 (6,549万7千円) △125万3千円	地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対し、補助金を交付する。 ・地域循環バス（ぐるりん号） 中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線 ・乗合タクシー 若里・更北線、大室・松代西条線、綿内線、 横田塩崎線、長沼線、川中島線、篠ノ井共和線 安曇甲線 西長野・ト松線 豊野3線
市バス等運行事業 3-1-1 関連 〔 交通政策課 〕	1億3,581万2千円 (1億2,633万7千円) 947万5千円	戸隠・鬼無里・大岡・信州新町及び中条地区において地域住民等の移動手段を確保するため市バス等を運行する。 ・老朽車両の更新 3台 (戸隠及び信州新町地区)
中山間地域輸送システム運行 費補助金 3-1-1 関連 〔 交通政策課 〕	1,846万4千円 (1,600万円) 246万4千円	中山間地域において地域住民の移動手段確保のため、各住民組織が運行する乗合タクシーに対し補助金を交付する。 ・運行地区（6地区） 芋井、七二会、浅川、小田切、信更及び信里
屋代線代替交通補助金 3-1-1 関連 〔 交通政策課 〕	5,955万9千円 (6,111万7千円) △155万8千円	旧屋代線の沿線住民等の移動手段確保のため運行する代替バスの運行事業者に対し、須坂市・千曲市と協調して補助金を交付する。 ・屋代線代替路線 須坂駅～屋代駅 所要額のうち長野市負担66.8% ・長野市単独路線 長野駅～綿内駅 松代駅～須坂駅（高速便）

施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備				(H30年度予算額 1,706,796 千円)					
【目指す状態】				自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。					
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている（再掲：7-2-1）	%	35.7	33.9	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している（再掲：7-2-1）	%	26.4	27.2	—	—	—	—	↗
	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている（再掲：7-2-1）	%	50.4	55.9	—	—	—	—	↗
統計指標		単位	基準値 (H26)	r					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
公共交通利用回数（再掲：7-2-1）	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	128.5	—	—	—	—	—	132.1
自転車通行空間の総延長	自転車道などの総延長	km	7.96	—	—	—	—	—	15.00

【7-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
幹線市道新設改良事業 〔 道路課 〕	4億606万円 (7億715万円) △3億109万円	市街地の移動性向上や市街地と生活・観光拠点を結ぶ公共交通の道路ネットワークを構築するため、市内の幹線道路の整備を図る。 ・平成30年度事業内容 市道若槻474号線改良 外13事業
街路北部幹線（Ⅲ）改良事業 〔 都市政策課 〕	6億1,784万2千円 【債務負担行為】 平成31年度まで 13億円 (6億9,710万5千円) △7,926万3千円	北部地域と中心市街地を結ぶ幹線道路として、北部幹線を整備する。 ・事業期間 平成19年度～32年度 ・事業内容 L=1,240m W=22m ・平成30年度事業内容 アプローチ東側区間築造工 道路築造工 用地取得、移転補償

【7-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
街路川中島幹線改良事業 〔 都市政策課 〕	1億2,750万円 【債務負担行為】 平成34年度まで 27億500万円 (2億3,400万円) △1億650万円	篠ノ井駅周辺地域と中心市街地を結ぶ補助幹線道路として、川中島幹線を整備する。 ・事業期間 平成26年度～34年度 ・事業内容 L=600m W=16m ・平成30年度事業内容 用地取得、建物補償
街路山王小柴見線改良事業 〔 都市政策課 〕	1億円 【債務負担行為】 平成33年度まで 8億円 (3億1,000万円) △2億1,000万円	中心市街地から周辺部への放射街路網整備の一環で、老朽化した橋梁を再生させながら、通勤・通学者の安全性、利便性の向上を図るため、山王小柴見線を整備する。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・事業内容 L=340m W=16m ・平成30年度事業内容 用地取得、建物補償
【新規】 (仮称)若穂スマートインター整備事業 〔 道路課 〕	3,000万円 (0) 3,000万円	高速道路へのアクセス向上とともに、周辺地域の活性化等にも効果が期待される(仮称)若穂スマートインターについて、国及びNEXCO等と連携を図りながら、整備に必要な測量や調査を行う。 ・平成30年度事業内容 スマートインター整備に関する測量・調査
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 〔 交通政策課 〕	4,142万7千円 (4,256万4千円) △113万7千円	鉄道の安全で安定した運行を確保するため鉄道事業者が行う、安全輸送設備等の整備事業に対し、国・県及び沿線自治体と協調して補助金を交付する。 ・長野電鉄長野線 マクラギ、レールの更新 ほか ・しなの鉄道しなの鉄道線 保守用車両の更新 ほか ・しなの鉄道北しなの線 マクラギ、保守用車両の更新 ほか
鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金 〔 交通政策課 〕	1,857万8千円 (7,033万2千円) △5,175万4千円	鉄道駅利用者の円滑で安全な移動を確保するため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業に対し、国・県と協調して補助金を交付する。 ・しなの鉄道「北長野駅」 詳細設計 エレベーター整備等 ・JR東日本「篠ノ井駅」 内方線付き点状ブロック整備

戦略
4

【7-2-2 主要事業】(つづき)

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
長野駅周辺市営駐車場維持管理事業 〔 監理課 〕	1億2,911万1千円 (1億2,784万2千円) 126万9千円	長野駅前立体駐車場・長野駅東口地下駐車場・長野駅善光寺口駐車場・長野駅東口駐車場の維持、管理運営を行う。
自転車通行環境整備事業 〔 道路課 〕	500万円 (500万円) 0	自転車の通行環境を整備することで自転車と歩行者の双方にとって安全な通行空間を確保すると共に自転車ネットワークの形成を図る。
自転車利用促進事業 〔 交通政策課 〕	2,000万円 (475万円) 1,525万円	鉄道駅やバス停周辺に設置した市営自転車駐車場の利用環境を整備し利用促進を図る。 ・朝陽駅自転車駐車場 解体・整備工事
【拡大】 千曲川新道活性化事業 〔 交通政策課 〕	1億541万5千円 (9,072万9千円) 1,468万6千円	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。 ・自転車道・遊歩道の整備

財政推計の考え方

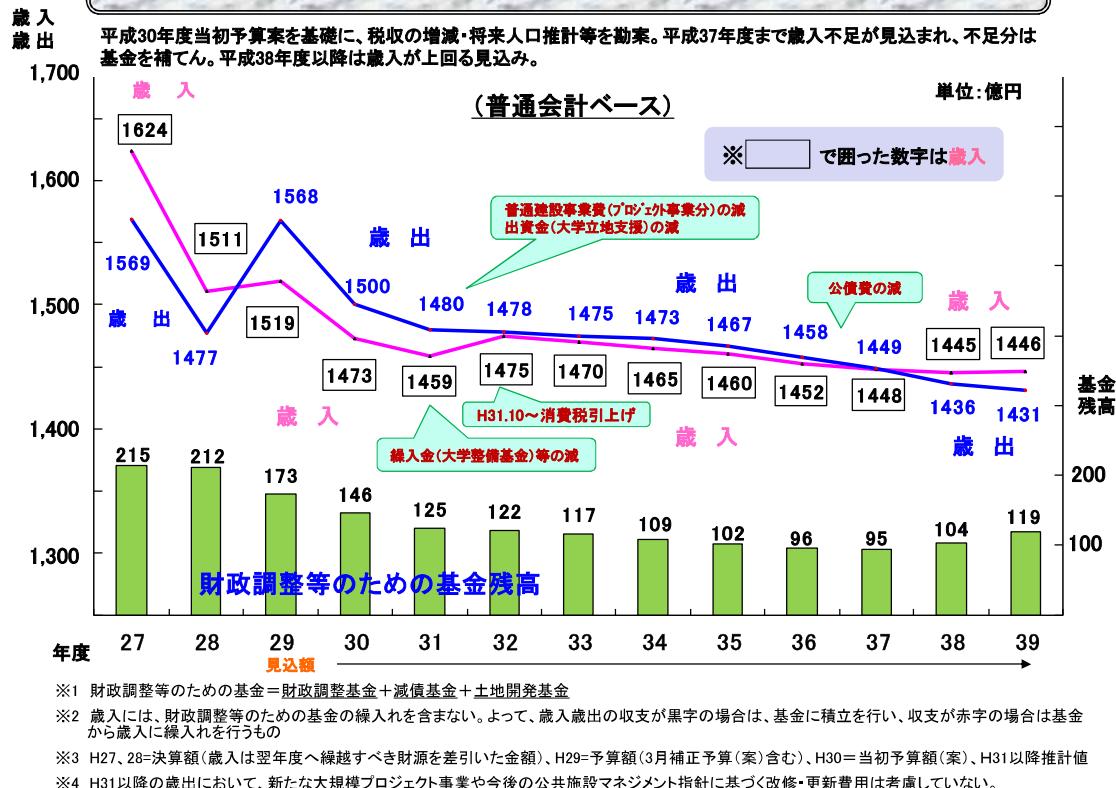
財政推計は、今後見込まれる社会保障関係費の増大への対応や人口増に向けた本市が取り組む施策の実現を図る上で、財政運営上の参考として作成したものです。

《留意事項》

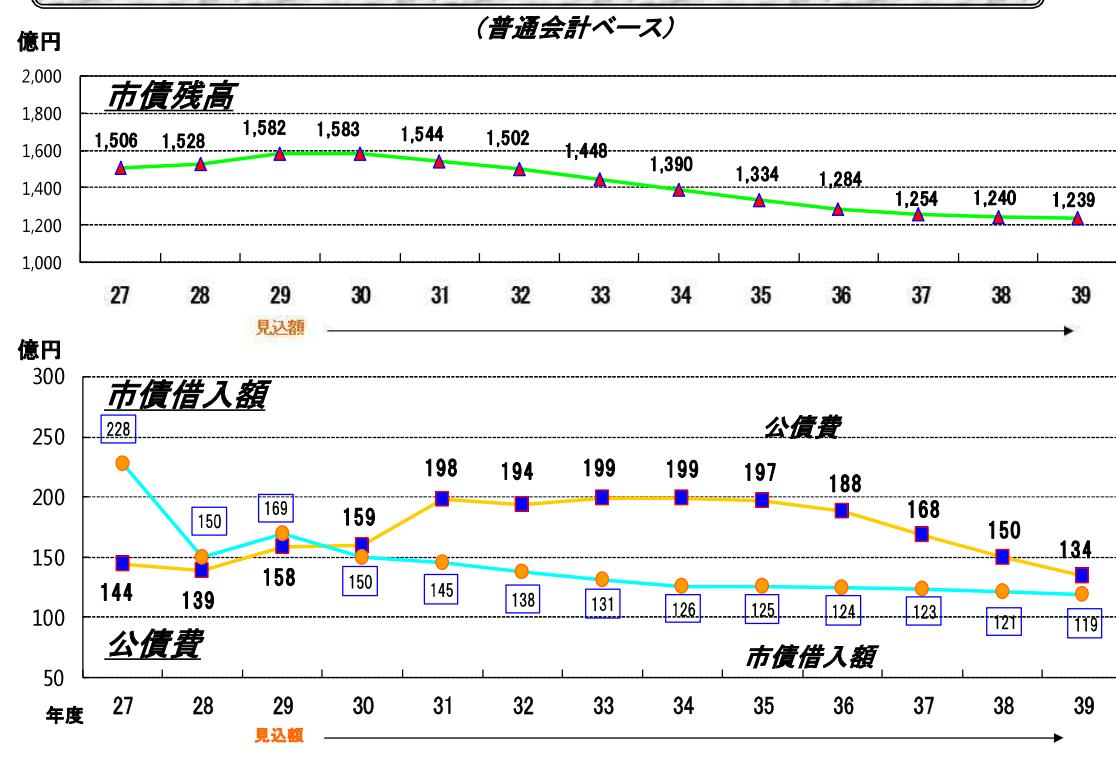
- 1 本推計は、一定の仮定をもとに、今後10年間の歳入歳出総額、基金残高及び市債残高等について、「全体像のイメージ」を推計したものです。
- 2 景気動向、税制改正及び社会保障制度の改正等の影響により、今後作成する推計については、大きく変動する可能性があります。

区分（主な科目）		推計の考え方
共 通		平成30年度当初予算を基礎として、平成39年までの10年間の「全体像のイメージ」を推計
歳 入	地方税	今後の景気動向、将来人口推計等を考慮 ・市民税は、国の経済財政推計を参考とした緩やかな景気回復を考慮 ・固定資産税は3年に1度の評価替を考慮
	地方譲与税等	地方消費税の増税、自動車取得税の廃止を考慮
	地方交付税	合併の特例措置終了、元利償還金に係る交付税措置の増減の影響等を考慮
	国・県支出金	扶助費の増や普通建設事業の実施による影響を考慮
	市債	普通建設事業費のほか、臨時財政対策債の発行等を考慮
歳 出	人件費	人口減少を見極めながら職員数の減及び退職者の増減等を考慮
	扶助費	法定扶助の増等を考慮
	普通建設事業費	既存施設の改修費について国の推計等を考慮
	公債費	臨時財政対策債を含む新規発行市債を考慮
	繰出金	保険給付費の増に伴う特別会計（国保・介護など）への繰出金を考慮

(H30年3月)歳入歳出及び基金残高の推計



市債残高及び市債借入額、公債費の推計





～“オールながの”で未来を創造しよう～

平成 30 年度版
第五次長野市総合計画 実施計画

平成30年 4月発行
発 行 長 野 市
編 集 長野市企画政策部企画課
長野市大字鶴賀緑町1613番地
電話 026(224)5010

ながのご縁を 縁 信都・長野市